

宇部の商業 2

この度発行の運びとなりました「宇部の商業2」は、平成19年商業統計調査(平成20年1月公表)の立地環境特性格別統計編データ及び、中小小売商業実態調査(当所独自のアンケート調査)並びに国立社会保障・人口問題研究所の人口動態調査等に基づき取りまとめました。

前回発行の『宇部の商業』に引き続き、小売商業にとって重要なファクターである立地という側面から宇部の商業に光を当てるとともに、アンケート調査結果による中小小売商業者の意識や課題、また、人口動態という観点から見た今後の商業の問題などをまとめたものです。

皆様方のご参考になれば幸いです

平成24年3月

宇部商工会議所

はじめに

平成22年度に発行した『宇部の商業』では、相次ぐ大規模集客施設の郊外あるいは近隣市町への出店等の影響から、商圈構造や立地環境がめまぐるしく変化している状況を都市間比較や時系列で示し、宇部市全体の商業環境の実態をお示ししました。

この度発行することとなりました、『宇部の商業2』では、宇部市の小売商業の実態を各商業集積地区別等によりさらに詳細に分析し、且つ、これまでの環境変化や商業振興施策を踏まえて、商業が迎ってきた経緯を示すとともに、中小小売商業者を対象に行ったアンケート調査という形で、商業者の意識や置かれている現状、課題をまとめました。

また、人口動態という観点から、今後の少子高齢化の流れを踏まえて、これを今後の商業環境の変化として捉え、長期的視点も加味したものととしてまとめることができました。

長引くデフレ傾向や少子高齢化、消費者の価値観の多様化や変化のスピードの速さなど、今後益々中小小売商業を取り巻く環境は厳しさを増すことが予想されますが、商業に従事される方々や関係各位に、本書が多少なりともご活用いただけることを願うものであります。

宇部商工会議所
会頭 千葉 泰久

宇部の商業 目次

項目名をクリックすると
該当ページにジャンプします

1 . 宇部市の小売商業の現状	1
(1) 商業集積地区(商店街等)別の小売業の現状	
(2) 環境変化から見た宇部市商業の推移と過去に実施してきた施策	6
(3) 宇部市小売業の構造概観	13
2 . 中小小売商業実態調査	15
(1) 調査対象(回答事業所)の属性	
事業所の経営形態(法人・個人の別)	
創業年数	
代表者の年齢	16
代表者の性別	17
従業員規模別の事業所数及び構成比	
主要取扱品目別の事業所数及び構成比	18
店舗の立地環境別の事業所数及び構成比	20
(2) 調査結果：本論	21
後継者の有無	
来客用駐車場の充足度	22
自店を取り巻く経営環境において脅威或いは不安に感じる事	23
自店が抱える経営上の問題点	24
自店の強み	27
経営の目的	28
将来構想	30
経営努力の方向性	31
インターネット・ショッピングモールへの出店	33
3 . 少子高齢化と宇部市の商業	36
(1) 山口県及び宇部市の人口について	37
(2) 人口推計からみた宇部市の商業	39

資料

2005年を100として2035年までに人口の増減において100を下回らないと推計された都市

2005年を100として2035年までに人口の増減において100を下回らないと推計された都市一覧データ(関東圏を除く)

人口維持都市 各種データ(東洋経済新報社 都市データパックより)

1. 宇部市の小売商業の現状

(1) 商業集積地区(商店街等)別の小売業の現状

商業集積地区(商店街等)別の小売業事業所数、売場面積、従業者数、年間商品販売額(以下、小売業四指標)は表1のとおりである。

表1 宇部市商業集積地区(商店街)別 事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

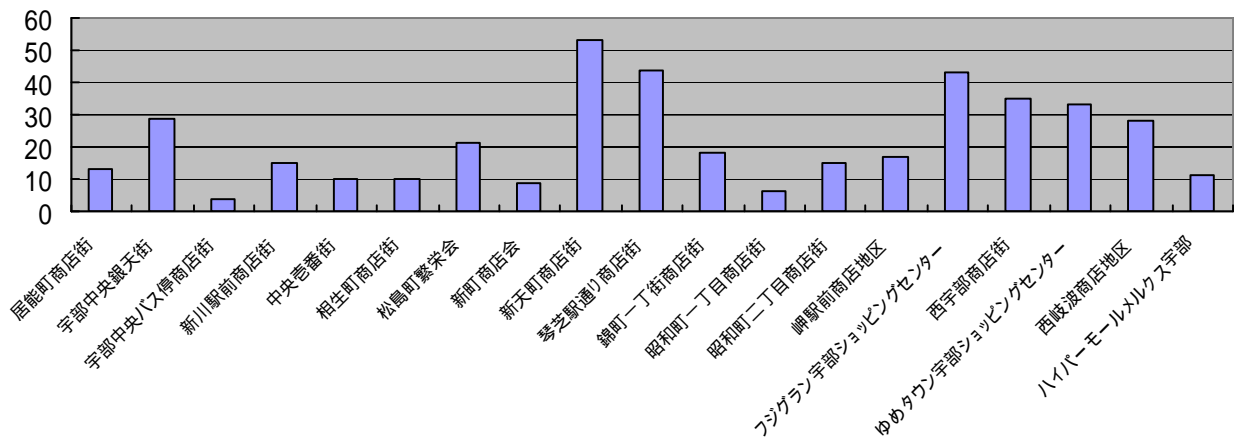
商業集積地区(商店街等) 名称	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	売場面積(㎡)
居能町商店街	13	22	134	509
宇部中央銀天街	29	122	1,039	1,671
宇部中央バス停商店街	4	36	295	479
新川駅前商店街	15	49	737	1,092
中央壺番街	10	41	594	955
相生町商店街	10	22	291	417
松島町繁栄会	21	60	632	1,250
新町商店会	9	21	84	534
新天町商店街	53	216	2,055	7,168
琴芝駅通り商店街	44	254	5,689	10,686
錦町一丁街商店街	18	75	391	700
昭和町一丁目商店街	6	8	23	120
昭和町二丁目商店街	15	65	315	721
岬駅前商店地区	17	48	351	322
フジグラン宇部ショッピングセンター	43	399	7,472	25,810
西宇部商店街	35	315	4,865	7,861
ゆめタウン宇部ショッピングセンター	33	398	9,551	21,799
西岐波商店地区	28	125	1,561	2,038
ハイパーモールメルクス宇部	11	210	3,905	11,936

資料:平成19年商業統計表 立地環境特性格別統計編(小売業)立地10表

これをグラフにしたものは次頁のとおりであり、事業所数については、中小小売商業が多数集積している中心商店街に次いで、テナントが相当数入居している大型店舗において高い数値を示している(図1)。

次いで、売場面積(図2)、従業者数(図3)、年間商品販売額(図4)については、いずれも『フジグラン宇部』や『ゆめタウン宇部』等の大型店舗において高い数値となっており、百貨店やスーパーを擁する琴芝通り・新天町地区を除いて、都市インフラとしての商業機能が郊外型大型店のある商業集積地区にシフトしていることが伺える。

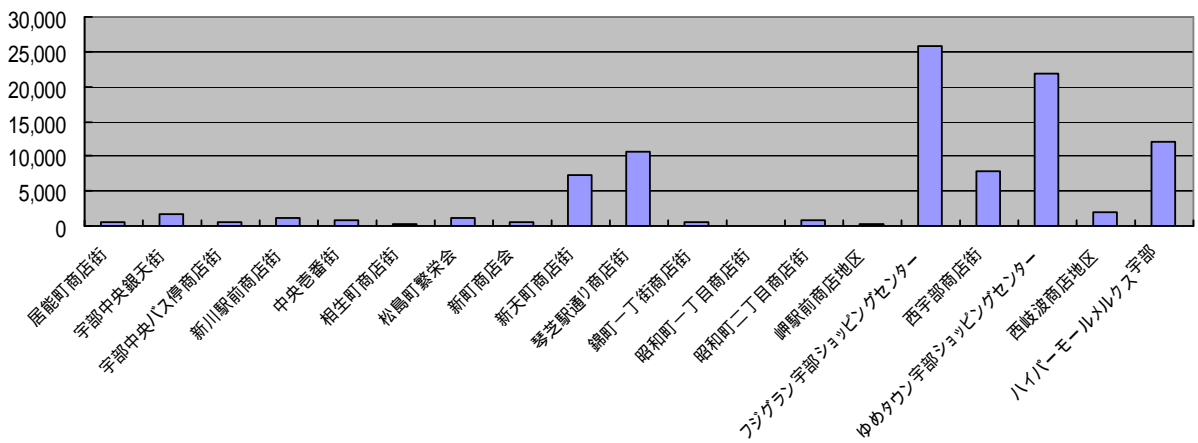
図1 宇部市 商業集積地区(商店街等)別 小売業事業所数



資料:平成19年商業統計表 立地環境特性別統計編(小売業) 立地10表

図2 宇部市 商業集積地区(商店街等)別 小売業売場面積

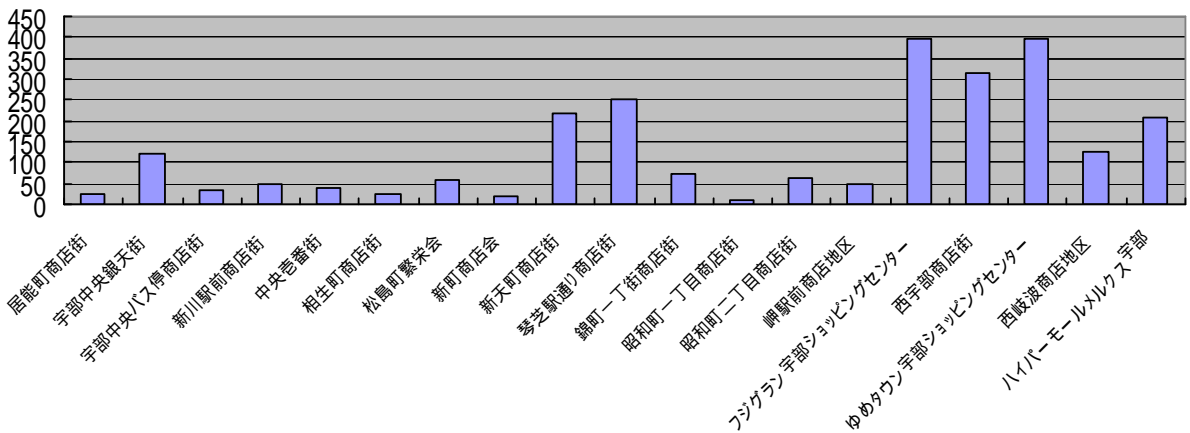
(m²)



資料:平成19年商業統計表 立地環境特性別統計編(小売業) 立地10表

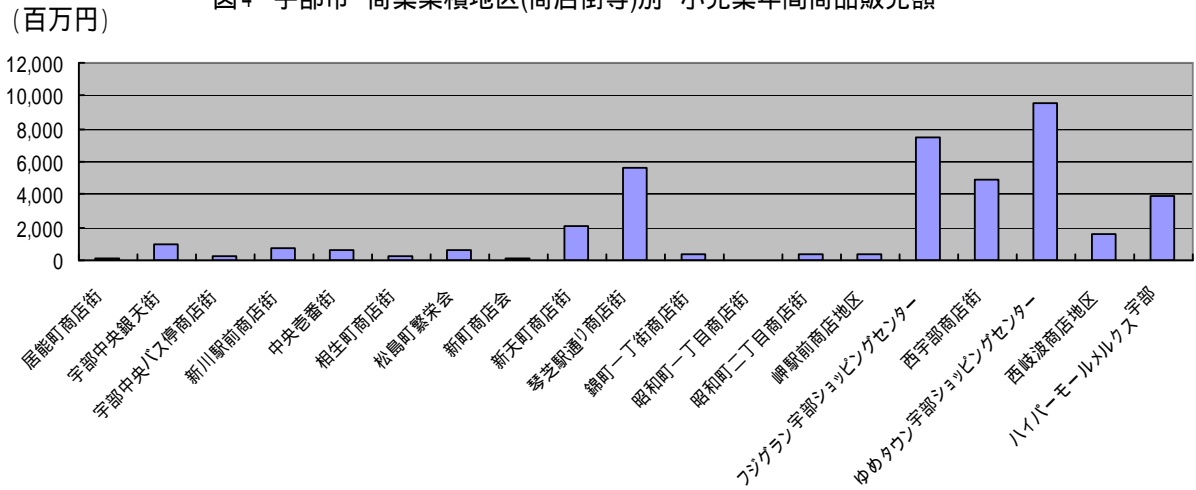
図3 宇部市 商業集積地区(商店街等)別 小売業従業者数

(人)



資料:平成19年商業統計表 立地環境特性別統計編(小売業) 立地10表

図4 宇部市 商業集積地区(商店街等)別 小売業年間商品販売額

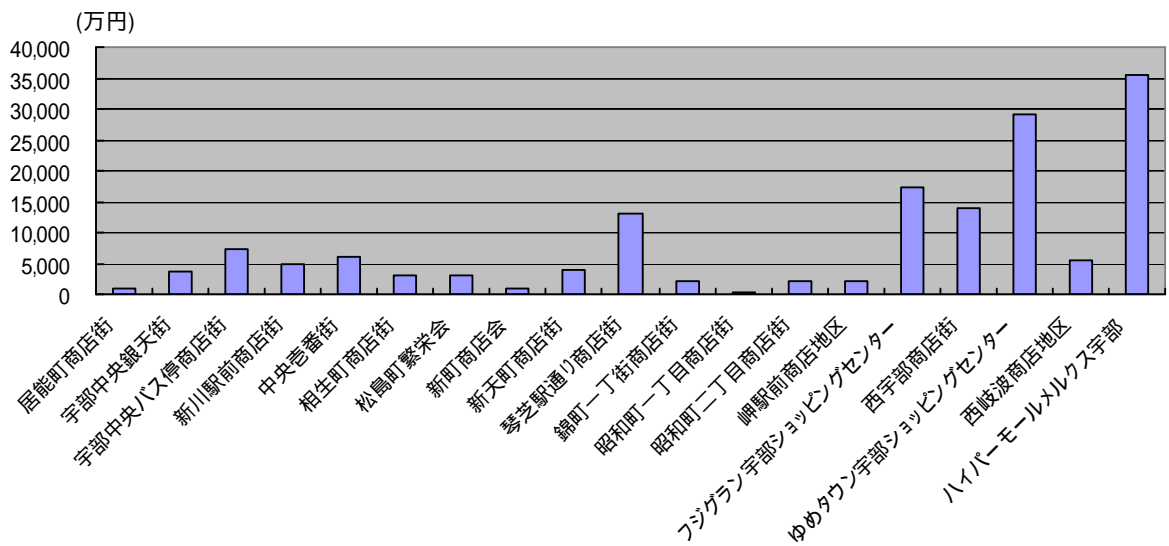


資料:平成19年商業統計表 立地環境特性格別統計編(小売業) 立地10表

次に、小売業の販売効率を地区別に示したものは下記のとおりである。一事業所当りの販売額(図5)は、大型店舗において大きな数値となっており、従業者一人当たり販売額(図6)についても、概ね大型店舗において高い数値を示す一方、百貨店を擁する琴芝地区において、ゆめタウン宇部に次ぐ効率の高い数値となっているほかは、新川駅前商店街と中央老番街を除く既存の商店街等は低効率の数値となっており(山口県平均 1,369万円/一人:自動車、燃料小売業除く)、各商業集積地区のマンパワーの表れ或いは特徴とみることができよう。

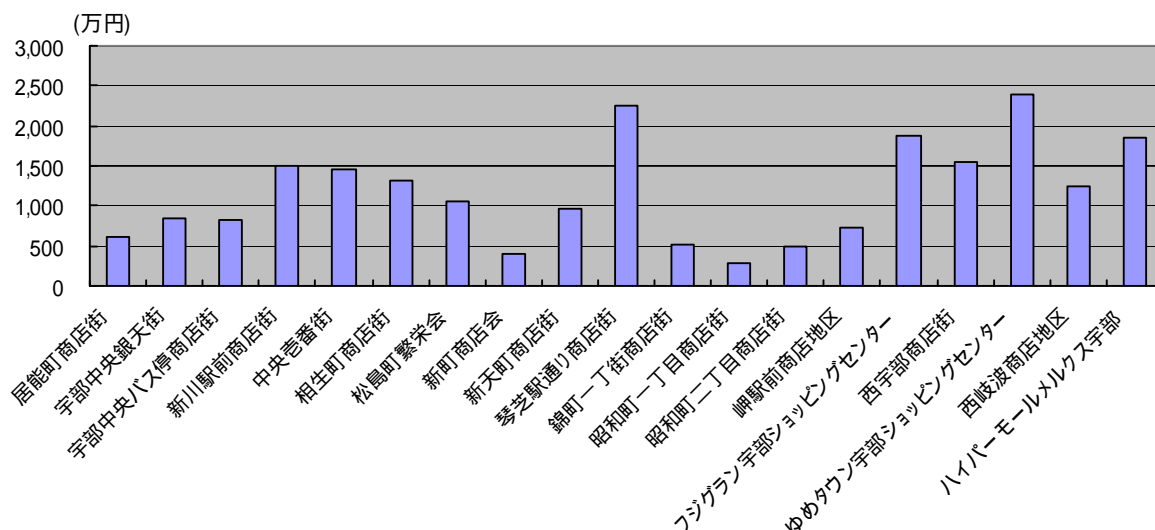
一方、店舗面積当りの販売額(坪効率)(図7)についてみると、商業機能として圧倒的な強さを誇る郊外大型店の販売効率は決して高くなく、逆に、市街地や郊外の商店街等より低い数値となっている(山口県181万円/坪:自動車、燃料小売除く)。

図5 宇部市 商業集積地区(商店街等)別 小売業 一事業所当り年間商品販売額



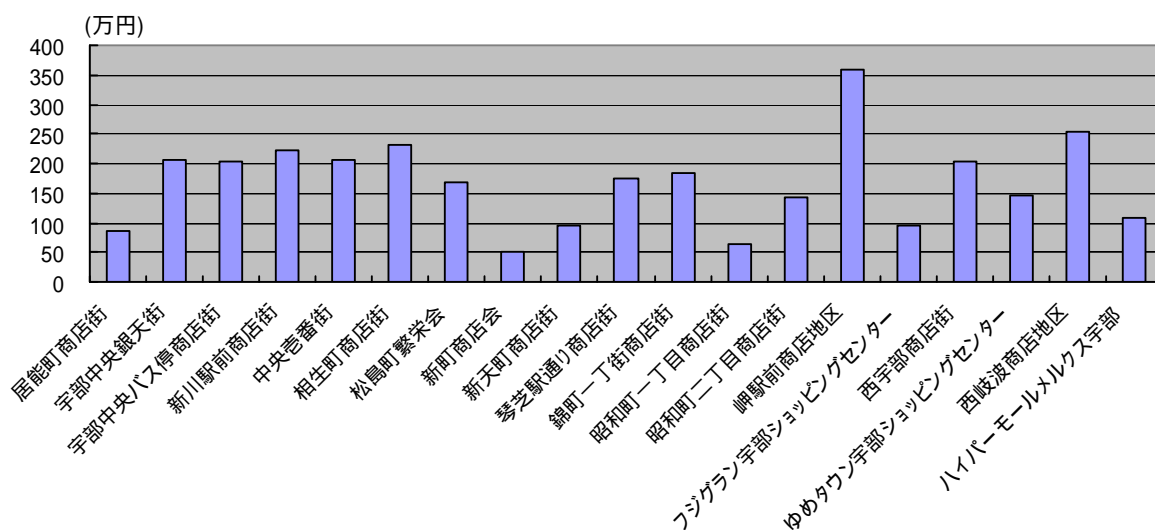
資料:平成19年商業統計表 立地環境特性格別統計編(小売業) 立地10表

図6 宇部市 商業集積地区(商店街等)別 小売業 従業者一人当たり年間商品販売額



資料:平成19年商業統計表 立地環境特性別統計編(小売業) 立地10表

図7 宇部市 商業集積地区(商店街等)別 小売業 坪当り年間商品販売額



資料:平成19年商業統計表 立地環境特性別統計編(小売業) 立地10表

以上、簡単に小売業の四指標(事業所数、売場面積、従業者数、年間商品販売額)及び販売効率を切り口として、宇部の商業の地区別の現状についてみてきたが、これらを一覧表としてまとめたものが次頁表2である。

なお、以上のことから分かったことは次の3点である。

都市インフラとしての商業機能は、郊外型大型店のある商業集積地やロードサイド等にシフトしていると考えられる。

しかし、店舗面積あたりの販売効率において、郊外型大型店舗は決して高効率ではない。

また、従業員1人当りの販売効率について、必ずしも郊外大型店舗が高効率なわけではない。

次節以降では、この商業の現状がどのような経過をたどり今日の姿になったのか、その経緯を追ってみることとする。

表2 宇部市 商業集積地区(商店街)別事業所数、大店舗内事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積及び販売効率

	事業所数	大店舗内 事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)	一事業所当り年間商 品販売額(万円)	従業者一人当り年間 商品販売額(万円)	坪当り年間商品 販売額(万円)
居能町商店街	13	-	22	134	509	1,031	609	87
宇部中央銀天街	29	1	122	1,039	1,671	3,583	852	205
宇部中央バス停商店街	4	-	36	295	479	7,375	819	203
新川駅前商店街	15	-	49	737	1,092	4,913	1,504	223
中央壱番街	10	-	41	594	955	5,940	1,449	205
相生町商店街	10	-	22	291	417	2,910	1,323	230
松島町繁栄会	21	-	60	632	1,250	3,010	1,053	167
新町商店会	9	-	21	84	534	933	400	52
新天町商店街	53	4	216	2,055	7,168	3,877	951	95
琴芝駅通り商店街	44	2	254	5,689	10,686	12,930	2,240	176
錦町一丁街商店街	18	-	75	391	700	2,172	521	184
昭和町一丁目商店街	6	-	8	23	120	383	288	63
昭和町二丁目商店街	15	-	65	315	721	2,100	485	144
岬駅前商店地区	17	-	48	351	322	2,065	731	360
フジグラン宇部ショッピングセンター	43	43	399	7,472	25,810	17,377	1,873	96
西宇部商店街	35	10	315	4,865	7,861	13,900	1,544	204
ゆめタウン宇部ショッピングセンター	33	33	398	9,551	21,799	28,942	2,400	145
西岐波商店地区	28	-	125	1,561	2,038	5,575	1,249	253
ハイパーモールメルクス宇部	11	11	210	3,905	11,936	35,500	1,860	108

資料：平成19年商業統計表 立地環境特性別統計編(小売業) 立地10表より

宇部市の従業者1人当り小売業年間商品販売額 = 1,565万円(自動車・燃料小売業除く同販売額は1,359万円)

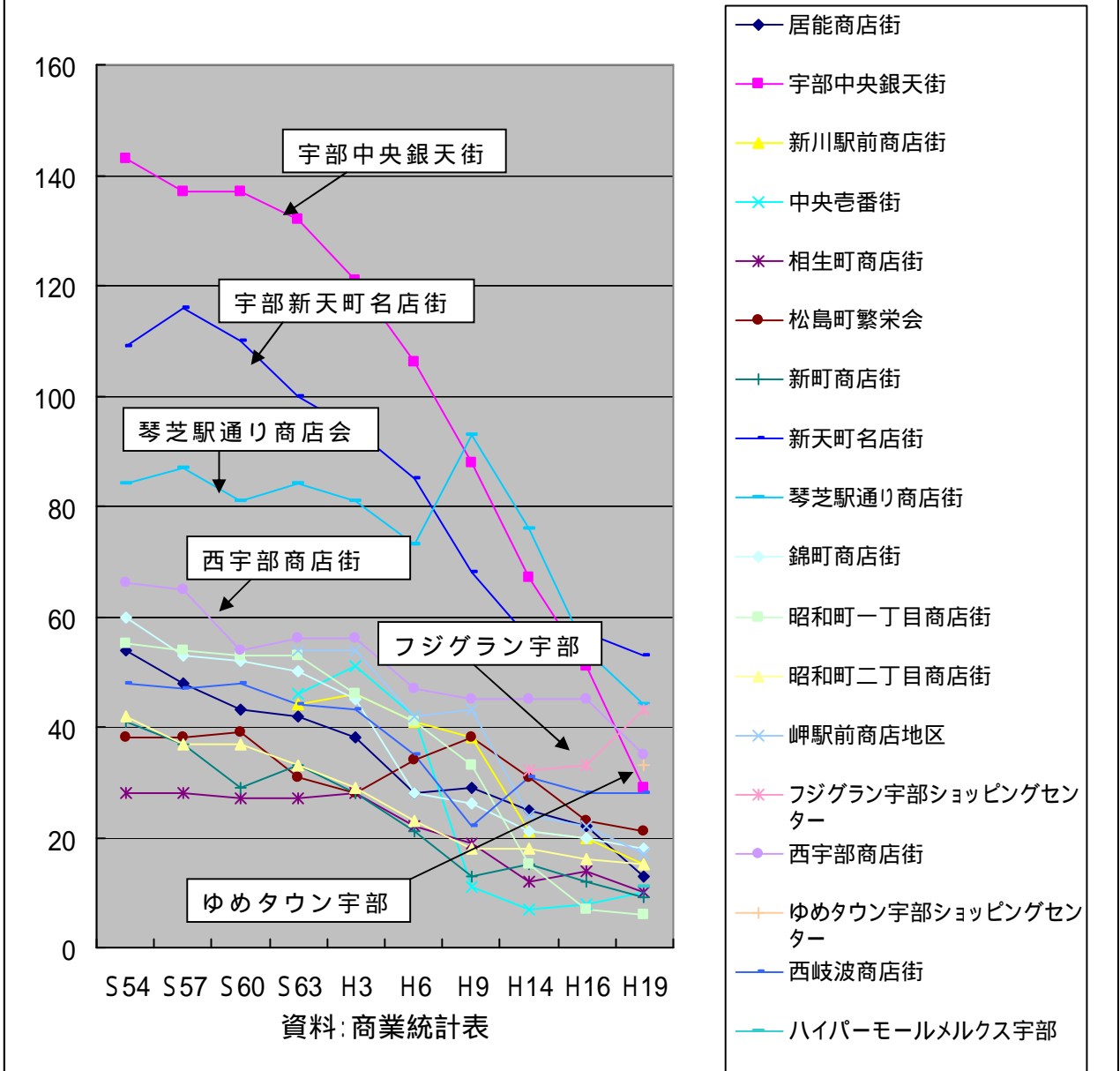
山口県の従業者1人当り小売業年間商品販売額 = 1,579万円(自動車・燃料小売業除く同販売額は1,369万円)

宇部市の坪当たり小売業年間商品販売額 = 2,176千円(自動車・燃料小売業除く同販売額は1,686千円)

山口県の坪当たり小売業年間商品販売額 = 2,358千円(自動車・燃料小売業除く同販売額は1,809千円)

(2) 環境変化から見た宇部市商業の推移と過去に実施してきた施策

図8 宇部市商業集積地区(商店街等)別 小売業商店数の推移



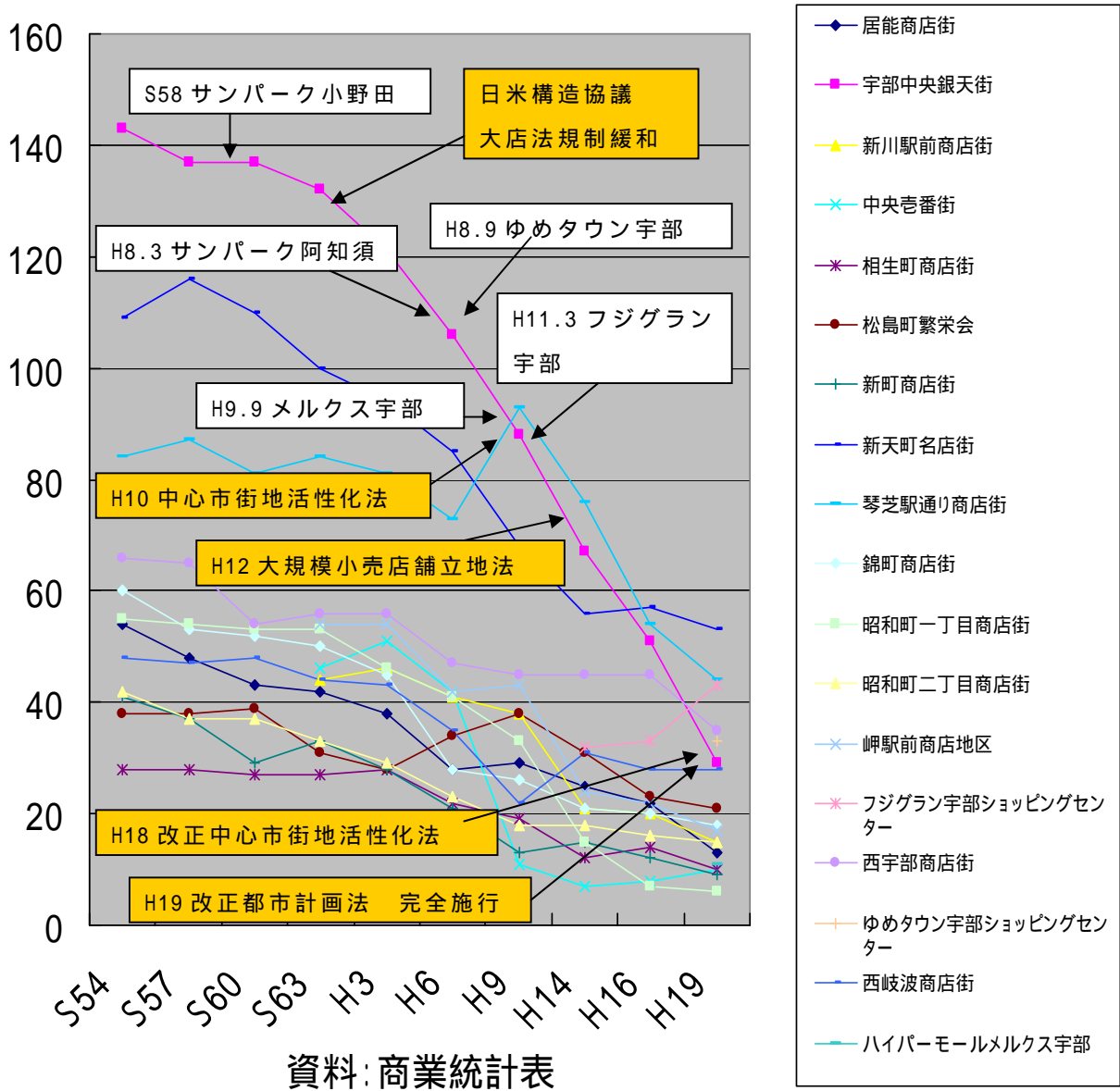
上記8図は、昭和54年から平成19年までの各商業集積地区別の事業所数の推移を表したものである。

昭和54年当時は、宇部中央銀天街を筆頭に宇部新天町名店街や琴芝駅通り商店街などは、多くの店舗を有する一大商業集積地区を形成していたが、昭和50年代後半頃から陰りが見え始め、以後20数年間の間に著しい衰退を見るに至っている。

このような状況に至った主要因としては、モーターリゼーションの進展と、それに伴う郊外型大規模小売店舗の進出が考えられるが、中心市街地の商店街等においては、駐車場対策の遅れや後継者の確保及び育成などが進まなかったことも原因であると考えられる。

この間の流れを外部環境の変化と重ねてみると次頁図9の通りである。

図9 宇部市商業集積地区(商店街等)別 小売業商店数の推移



日米貿易摩擦の問題解消を目的として始まった日米構造協議の中、米国から日本の市場の閉鎖性が指摘され、1990年代前半から大規模小売店舗法の規制緩和が進むこととなり、宇部市においても、90年代半ばから郊外や近隣市町に、2万㎡クラスの大型小売店舗の出店が相次ぐこととなった。

このような環境変化は短期間に且つ劇的に進み、全国の中心市街地の空洞化が問題視されるようになり、平成10年には中心市街地活性化法の施行及び都市計画法の改正が行われるとともに、大店法が廃止され、新たに環境規制としての大規模小売店舗立地法が施行されることとなった。

また、国や地方自治体により中心市街地活性化のための手厚い予算措置が講じられる中、多くの市町で独自の活性化への取り組みが行われることとなり、当時は本格的なまちづくりの幕開けとの期待も大きく、疲弊著しい既存商店街再興の最後のチャンスともいわれた。

宇部市でも平成 13 年に中心市街地活性化法に基づく、TMO(まちづくり機関)を商工会議所が設置し、宇部市と協力して、市街地の整備改善と商業等の活性化を車の両輪として推進してきたところである。

その後、国において、来るべき高齢化社会に対応した都市機能へのアクセスのし易さや、都市経営コストの増大抑制、郊外開発がもたらす環境負荷の低減等の観点から、都市圏内の一定地域を都市機能の集約を促進する拠点(中心市街地)として位置づけ、中心市街地とその他の地域を公共交通ネットワークで有機的に連携させる、集約型都市構造(コンパクト・シティ)を実現させるべきとの考え方から、中心市街地活性化法の大幅な改正が行われ、旧活性化法で設置された当所TMOもこれにより解散となった。

また、再度の都市計画法の改正により、大型店が出店できる地域が用途地域における商業地域、近隣商業地域、準工業地域に限定されることとなり、立地規制が強化されるに至り、市町村が準工業地域を特別用途地区に指定することにより更に大型店の出店規制が行える裁量を与えられるとともに、この特別用途地区化が新活性化法の下における活性化基本計画(国の補助対象計画)の認定要件とされた。

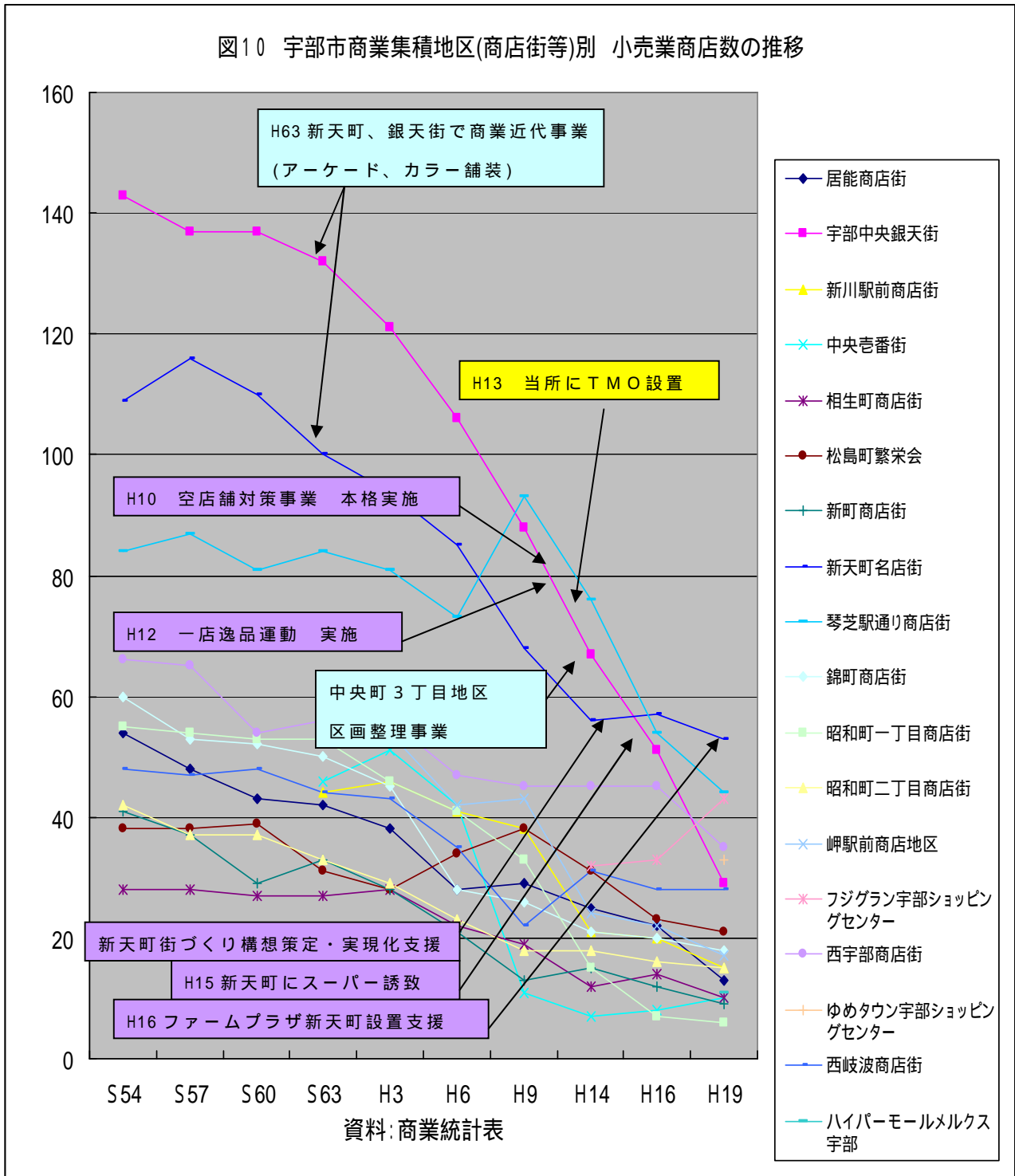
現在、全国 783 市(2010 年 4 月 1 日現在)の内、中心市街地活性化基本計画の認定を受けた都市は 108 市(認定率:13.8%)である。これを人口規模別でみると、人口 50 万人以上の都市が 14 市(13.0%)、人口 20 万人以上 50 万人未満が 33 市(31.0%)、人口 10 万人以上 20 万人未満が 28 市(26.0%)で、約 7 割以上が 10 万人以上の都市で、中規模以上の都市が占める割合が高い結果となっている。

この中心市街地活性化基本計画を作成し、国の認定を受けると、国から各種助成金などの手厚い支援が得られることとなるが、この計画の認定にあたっては、先に述べた準工業地域の特別用途地区化により大型店の出店に制限をかけることと、計画の作成に当って中心市街地活性化協議会(第 3 セクター)を設置する必要があるという要件が設けられている。また、この基本計画策定は、各地域の自治体が地域住民や関係事業者等様々な主体の参加を得て作成することとされた。

このように、旧活性化法に比べ、新活性化法は認定のための要件が新たに加えられるとともに、計画期間の 5 年間に定量目標を達成する必要が求められるなど厳しいチェックを受けることとなった。

このような中、宇部市においては、現在、新法によるスキームでの活性化計画作成の動きはなく、準工業地域への大型店舗の出店は引き続き行われる状況となっている。

以下の図10は昭和50年代後半から当所が実施或いは支援を行ってきた主な中小商業施策を小売業商店数の推移と重ねて表したものである。



昭和63年、宇部市を代表する商店街として勢力を誇った宇部中央銀天街と宇部新天町名店街において、巨大なアーケードの設置とカラー舗装の整備が完成した。総投資額は銀天街が約9億1千万円、新天町が4億6千万円という、地方の単独商店街としては巨額の設備投資である。調達資金は国の高度化資金(借入金)で事業費の90%を無利子で調達、15~20年の償還といった内容であった。

これに先立つ昭和58年、旧小野田市にサンパーク小野田が出店、そ

の影響が取り沙汰されたが、未だ大店法の規制が強化されていた時期で、商業活動調整協議会(商調協)や事前商調協、地元商業者に対する事前説明会などが開催され、大型店の出店が認められにくい時期であった。

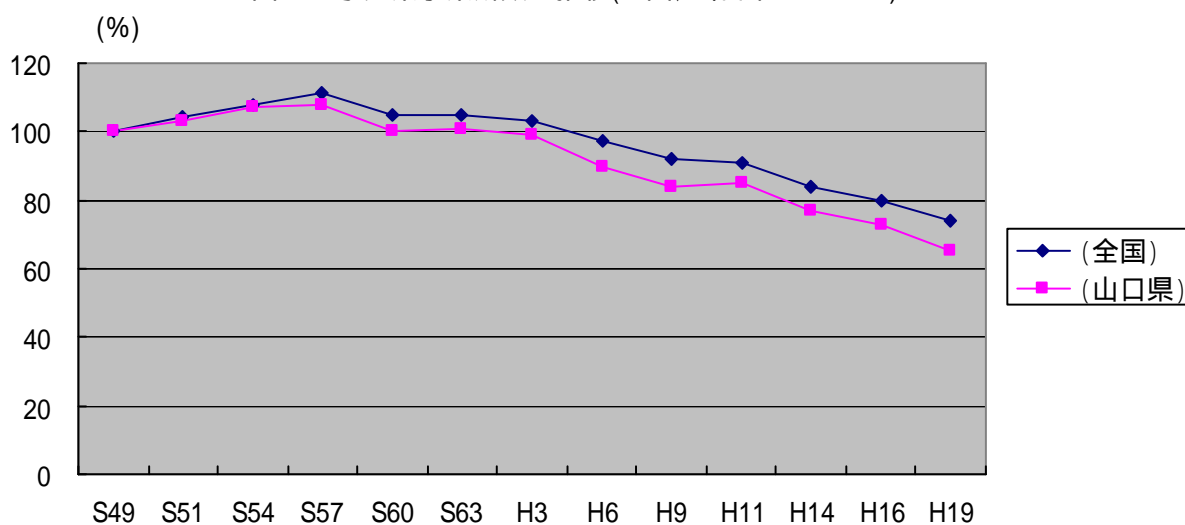
一方、既存商店街等の事業所数は、この規制が強化された 1980 年代から徐々に減少し始める。

下記表 3 及び図 11 は全国と山口県の小売業事業所数の推移である。

表 3 小売業事業所数の推移

年次		事業所数					
西暦	元号	全国			山口県		
1974	S49	1,548,184	0	100.0%	24,794	0	100.0%
1976	S51	1,614,067	65,883	104.3%	25,528	734	103.0%
1979	S54	1,673,667	59,600	108.1%	26,522	994	107.0%
1982	S57	1,721,465	47,798	111.2%	26,691	169	107.7%
1985	S60	1,628,644	92,821	105.2%	24,866	1825	100.3%
1988	S63	1,619,752	8,892	104.6%	24,909	43	100.5%
1991	H3	1,591,223	28,529	102.8%	24,623	286	99.3%
1994	H6	1,499,948	91,275	96.9%	22,228	2395	89.7%
1997	H9	1,419,696	80,252	91.7%	20,743	1485	83.7%
1999	H11	1,406,884	12,812	90.9%	20,995	252	84.7%
2002	H14	1,300,057	106,827	84.0%	19,100	1895	77.0%
2004	H16	1,238,049	62,008	80.0%	18,064	1036	72.9%
2007	H19	1,137,859	100,190	73.5%	16,146	1918	65.1%

図 11 小売業事業所数の推移(全国、山口県 S49 = 100)



資料: 商業統計表

この数値からみると、昭和 57 年をピークとして以後、事業所数が減少し始め、1980 年代(昭和 57 ~ 昭和 63 年)に、全国で約 101,700 事業所、

山口県で約 1,800 事業所と、大店法の規制が強化された時期に、皮肉にも小売商店数が激減を始める結果となっている。

これについて、関西学院大学商学部教授の石原武政氏は『後継者難、従業者難、配偶者難といった言葉に象徴されるように、中小小売業はその担い手から崩壊しはじめた。大型店の影響がないとはいわないが、それ以上に中小小売業は内部から崩壊し始めていた。戦後小売業の世界に雪崩を打って参入した世代が高齢化し、その子息たちが企業社会に向かって進んだことがこの形であらわれたといってもよい』(「まちづくりの中の小売業」有斐閣選書)と述べ、中小商業の衰退の原因を、郊外型大型店の出店という外部要因というよりも、むしろ商業者自身の後継者問題という内部要因が大であるとしている。

いずれにしても、このような複合的な原因により、中小小売商業の衰退は始まった。

このような中、会議所は平成 10 年から 12 年にかけて、国の支援(補助金)を得て、中心市街地の空店舗対策や中小商業者の商品開発による差別化運動の一環として一店逸品事業などを立て続けに実施するものの、国の単年度補助金がなくなり、家賃補助を受けられなくなった新規出店者の大部分が商店街に定着することもなく、内外の要因により商業機能の郊外化が著しい現状の中であって、抜本的な活性化対策とはならなかった。

また、同時期に中心市街地活性化法が施行され、平成 13 年 10 月に会議所内にまちづくり機関としての TMO が設置されることとなった。この時期の施策の特徴としては、これまでの商業面に偏った施策がなかなか功を奏さないことの反省から、中心市街地の商業を一機能と捉え、いろいろな機能が集積することを強みとするミックスド・ユースな市街地形成及び郊外との差別化を念頭においたものとなり、地元住民が中心となって合意形成を進め、行政が支援する形で推進していた、中央町三丁目地区のまちなか再生土地区画整理事業のサポートや、新天町地区の中長期のまちづくりに向けた構想及び実施計画の作成とその実現化に向けたフォロー、同地区へのスーパーマーケットの誘致、更には賑わい創出のための多目的施設(ファームプラザ新天町)の設置などの諸施策が講じられた。

しかし、これら「まちづくり」を担う受け皿が、既存の商店街組織や限定された地域住民の域を超えることはなく、地権者や市民を巻き込んだ大きな流れとはならなかった。

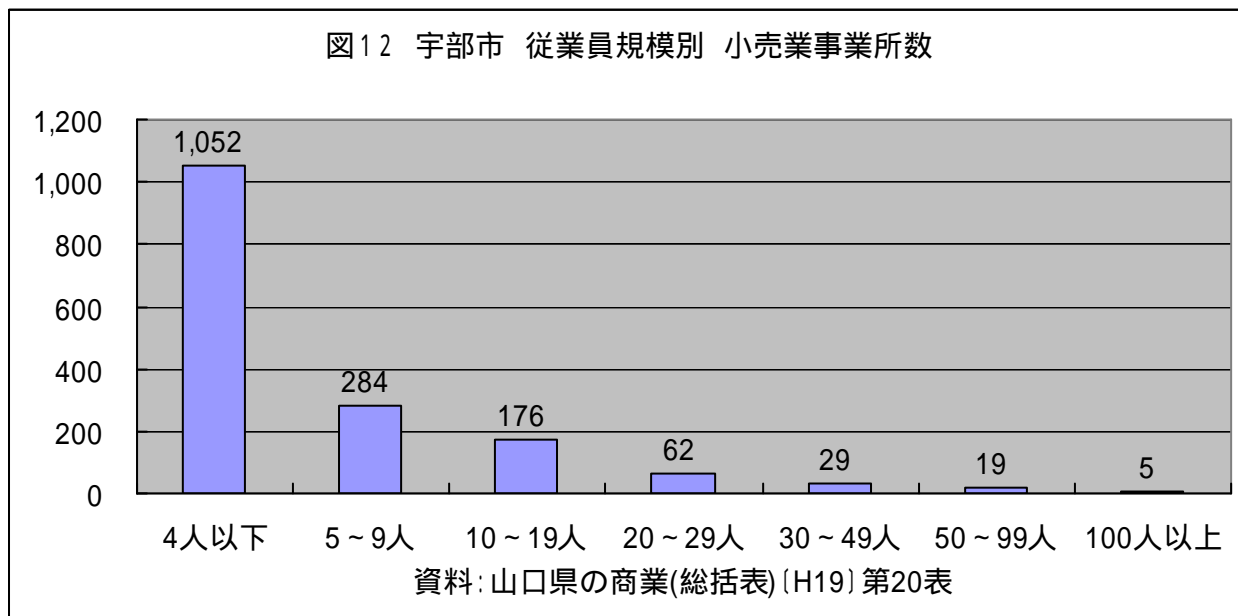
先に触れた集約型都市構造のコンパクト・シティについては、中心市街地に都市インフラを集中し、手が届く範囲に便利な施設が集積し、過度に車に頼らず歩いて暮らせる街づくりとして、今後の少子化高齢化社会や地方自治体の財政負担及び環境負担の低減等を考えたときに、大きなトレンドではあるものの、郊外には最寄品を買うのに便利なスーパや

コンビニに不足はなく、複合機能を備えたショッピングセンターに行けば買い物のほかに飲食やアミューズメント施設も充実している。実際、中小小売業の数が減ったといっても、宇部市全体でみると小売業の店舗面積は逆に増えており、ショッピングセンターの場所が郊外の離れた場所にあったとしても、車があれば特に不便も感じない等、差し迫った必要があるわけではない。こういったライフスタイルの中で、中心市街地再生へのニーズはいったいどれだけあるのか疑問が残るところではあるが、いずれにしても今後急速に進むことが予想される少子高齢化の中にあっては、中長期的な視点を持って対応を考えておく必要はあるだろう。

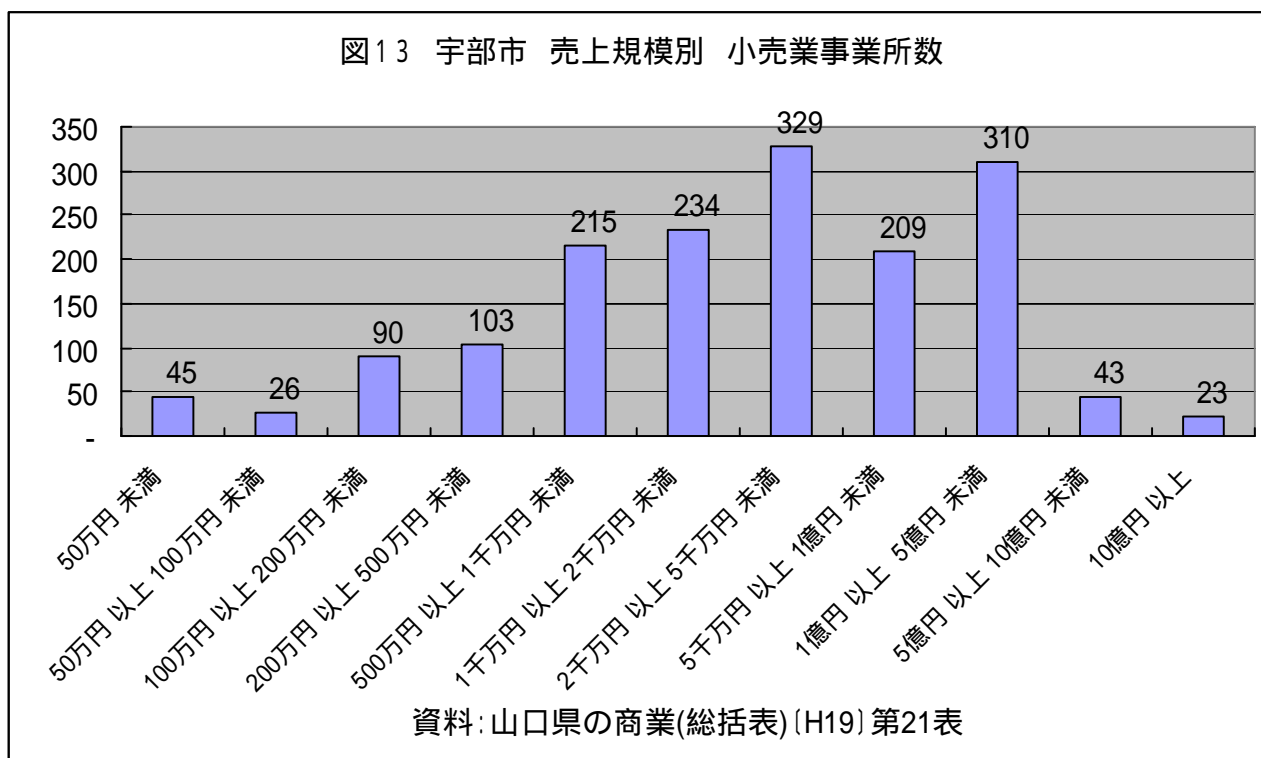
なお、中心市街地の問題については、市街地の商業機能の低下が規模的にも、質的にも目に見える形で著しく進行したため、ややもすると中心市街地の問題は中心商店街や中小商業の問題として、一緒くたに考えられがちであるが、本調査の目的は中小商業の振興策という観点からのものであるため、ここで一旦視点をもとに戻し、次節からは、中小商業の実態をもう少し細かく見る必要から、宇部市の商業構造に触れた後、章を改めて、今年度、中小商業者を対象として行ったアンケートによる実態調査の結果について説明することとする。

(3) 宇部市小売業の構造概観

以下の図12は、宇部市における従業員規模別の小売業事業所数である。中小企業基本法における中小企業の定義（従業員50人以下）からすると、約96.5%が中小小売商業で、その内の2/3以上は従業者4名以下の小規模事業所である。

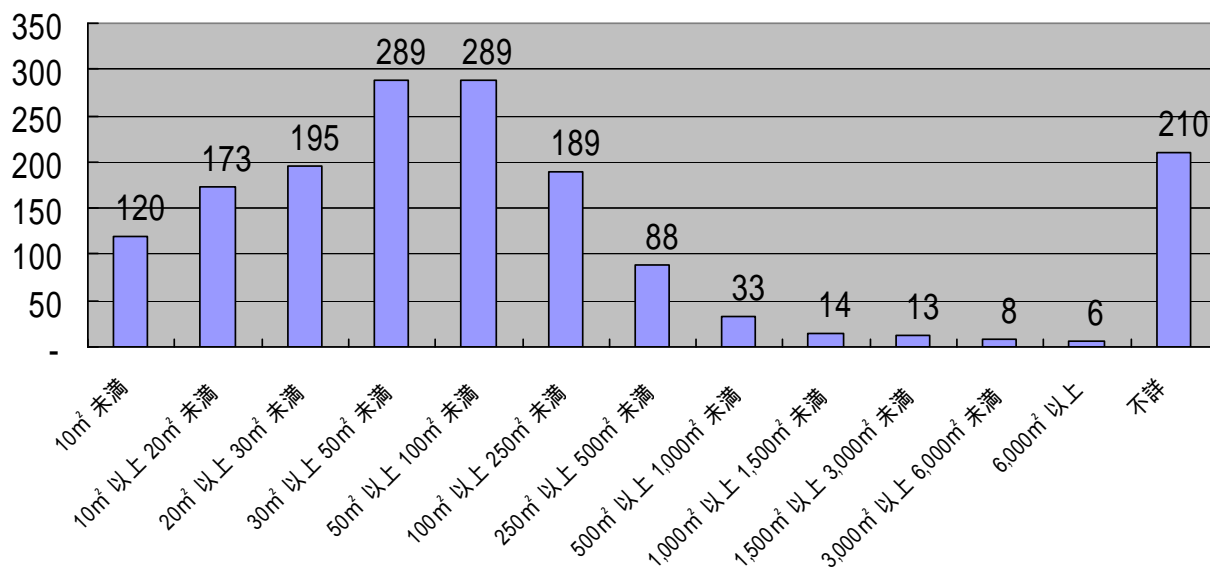


以下の図13は、宇部市における売上規模別の小売業事業所数である。売上規模で、5千万円未満の事業所が全体の64%を占め、その内、68.4%は売上2千万円未満である。



以下の図 1 4 は、宇部市における売場面積規模別事業所数である。
 全体の 7 7 % が店舗面積 2 5 0 m² 未満の小規模店舗である。

表 14 宇部市 売場面積規模別 小売業事業所数



資料: 山口県の商業(総括表) (H19) 第22表

2. 中小小売商業実態調査

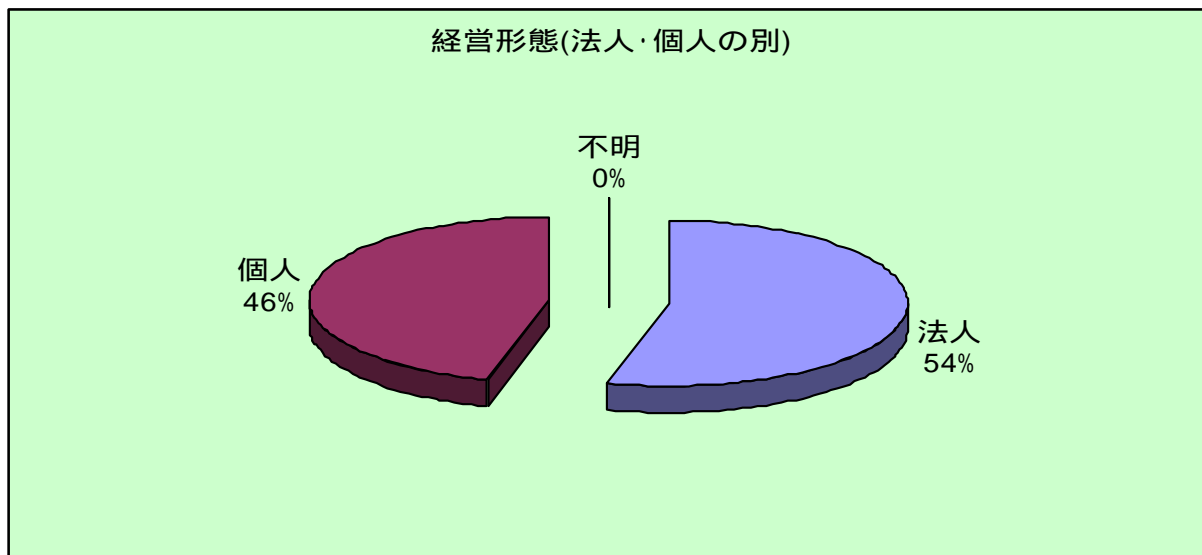
本調査は、中小小売商業が置かれている状況や経営面の課題を把握し、今後の商工会議所の商業振興施策の参考とするため、平成23年9月から1ヶ月間を調査期間として実施したものである。

調査対象は、宇部商工会議所会員事業所の内、当所保有データで従業員数50人以下の小売業者(462社)を対象とし、調査方法としては郵送により調査表を送付し、無記名で記入してもらい返信用封筒により回収を行った(138社回収/回収率29.9%)。

調査結果の概要は以下のとおりである。

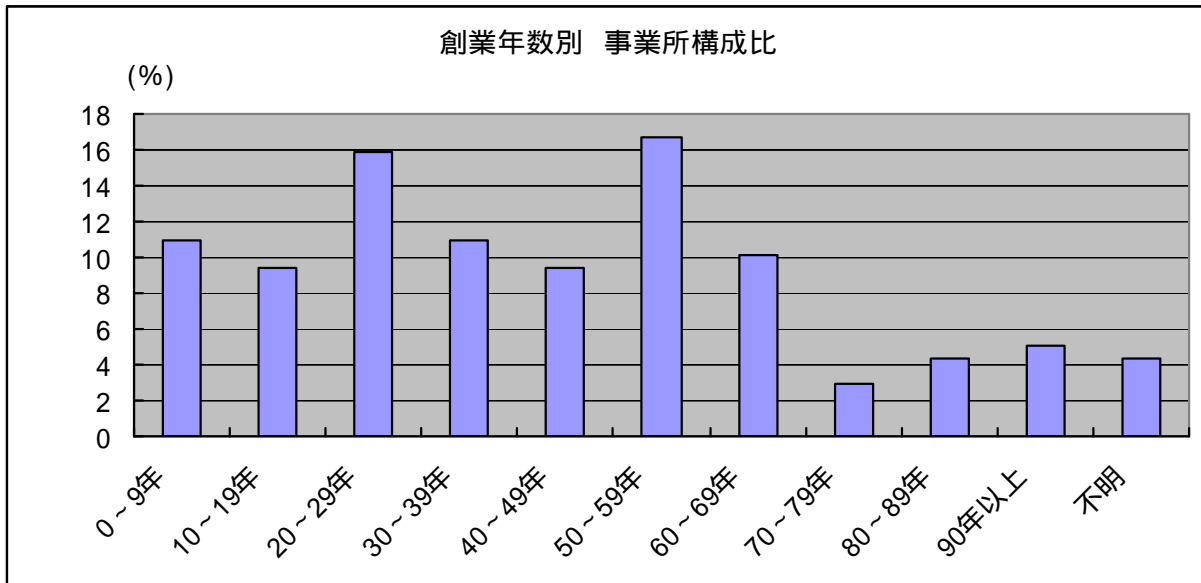
(1) 調査対象(回答事業所)の属性

事業所の経営形態(法人・個人の別)



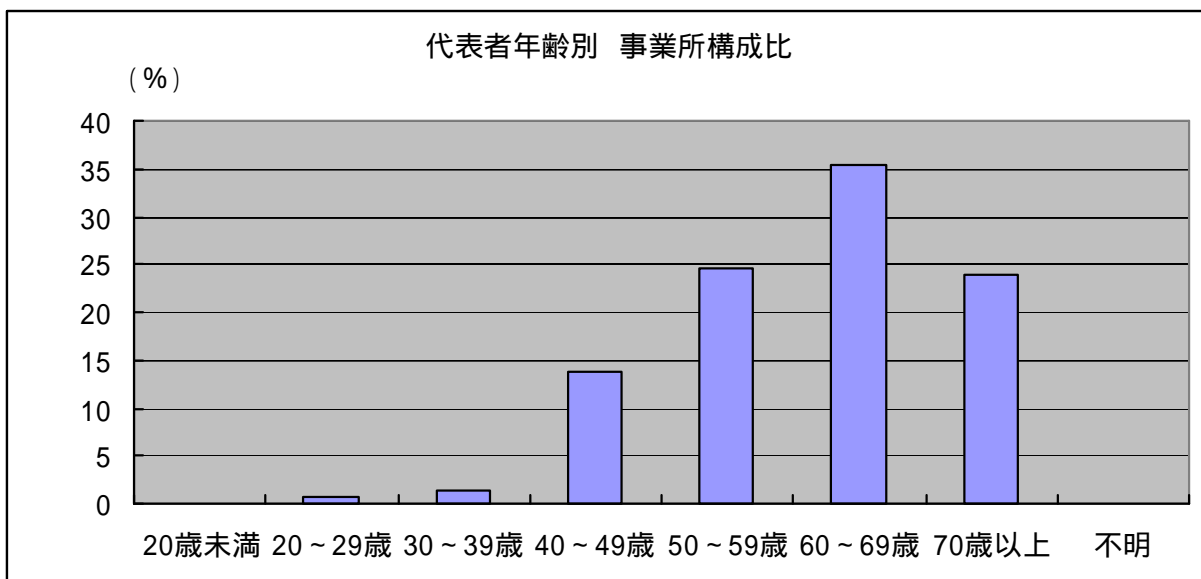
創業年数(開業から現在までの営業年数)別の事業所数及び構成比

創業年数	件数	構成比(%)
0～9年	15	10.9
10～19年	13	9.4
20～29年	22	15.9
30～39年	15	10.9
40～49年	13	9.4
50～59年	23	16.7
60～69年	14	10.1
70～79年	4	2.9
80～89年	6	4.3
90年以上	7	5.1
不明	6	4.3
サンプル数	138	100

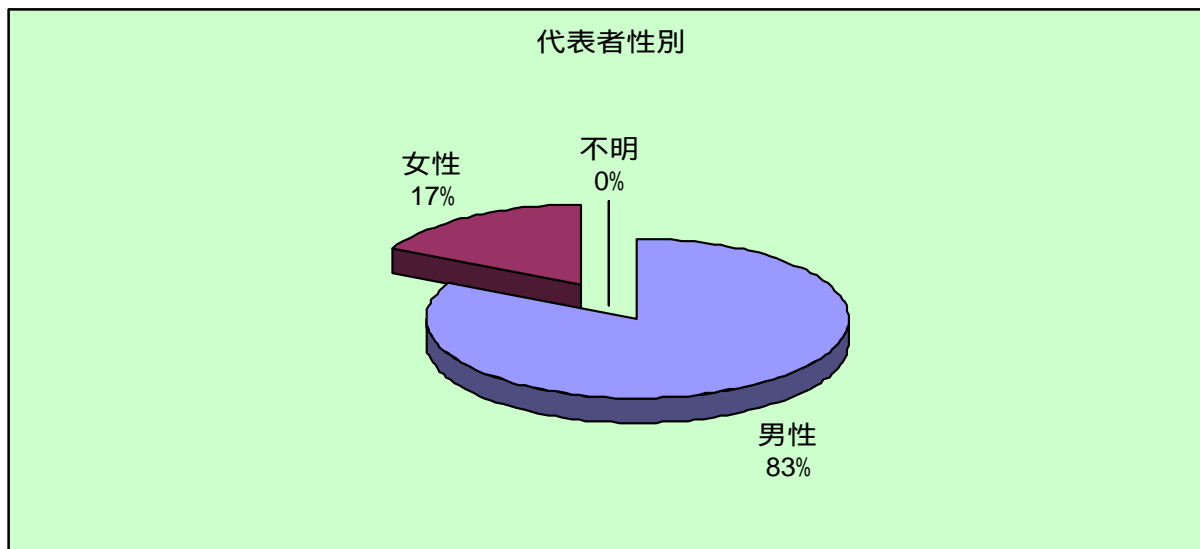


代表者の年齢(平成 23 年 1 月 1 日現在)別の事業所数及び構成比

代表者年齢 (H23.1.1)	件数	構成比 (%)
20 歳未満	0	0
20～29 歳	1	0.7
30～39 歳	2	1.4
40～49 歳	19	13.8
50～59 歳	34	24.6
60～69 歳	49	35.5
70 歳以上	33	23.9
不明	0	0
サンプル数	138	100

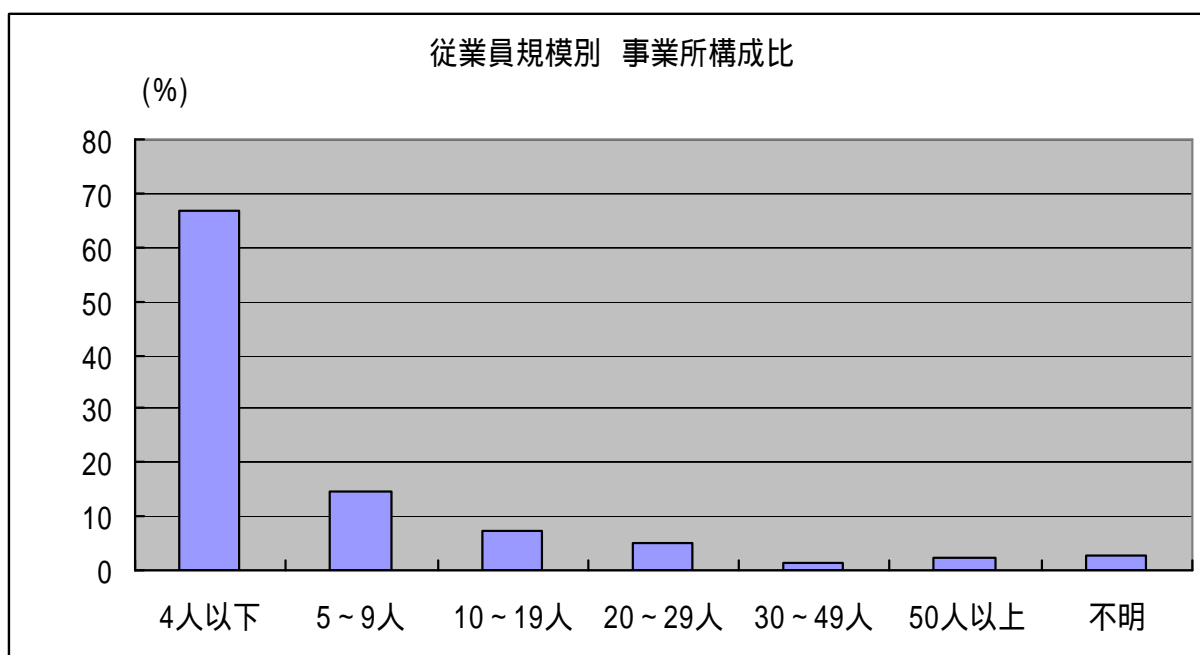


代表者の性別



従業員業員規模別の事業所数及び構成比

従業員数	件数	構成比 (%)
4人以下	92	66.7
5～9人	20	14.5
10～19人	10	7.2
20～29人	7	5.1
30～49人	2	1.4
50人以上	3	2.2
不明	4	2.9
サンプル数	138	100

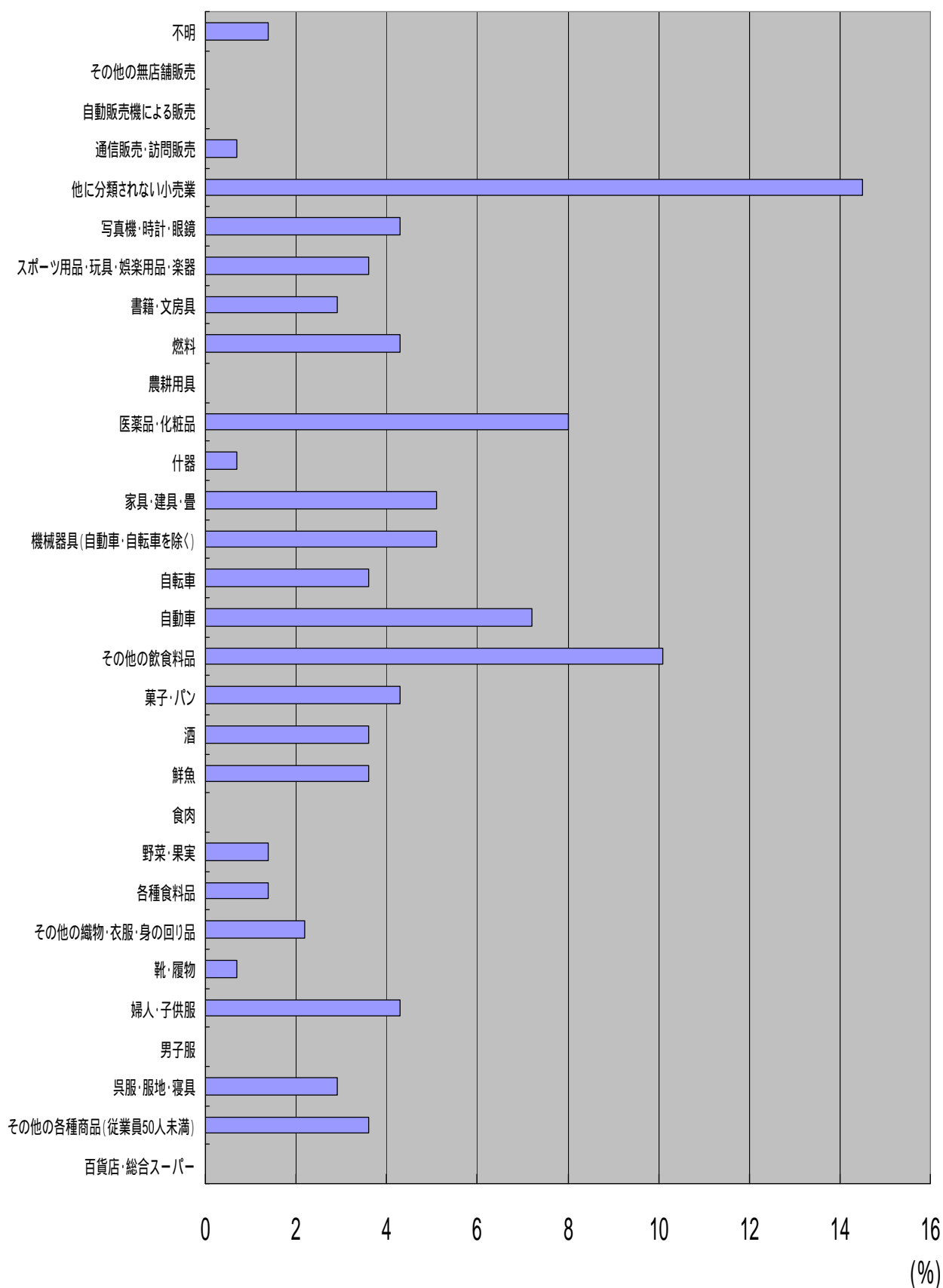


主要取扱品目別の事業所数及び構成比

回答事業所の主要取扱品目別の事業所数及び構成比は以下のとおりである。

主要取扱品目	件数	構成比 (%)
百貨店・総合スーパー	0	0
その他の各種商品(従業員 50 人未満)	5	3.6
呉服・服地・寝具	4	2.9
男子服	0	0
婦人・子供服	6	4.3
靴・履物	1	0.7
その他の織物・衣服・身の回り品	3	2.2
各種食料品	2	1.4
野菜・果実	2	1.4
食肉	0	0
鮮魚	5	3.6
酒	5	3.6
菓子・パン	6	4.3
その他の飲食料品	14	10.1
自動車	10	7.2
自転車	5	3.6
機械器具(自動車・自転車を除く)	7	5.1
家具・建具・畳	7	5.1
什器	1	0.7
医薬品・化粧品	11	8
農耕用具	0	0
燃料	6	4.3
書籍・文房具	4	2.9
スポーツ用品・玩具・娯楽用品・楽器	5	3.6
写真機・時計・眼鏡	6	4.3
他に分類されない小売業	20	14.5
通信販売・訪問販売	1	0.7
自動販売機による販売	0	0
その他の無店舗販売	0	0
不明	2	1.4
サンプル数	138	100

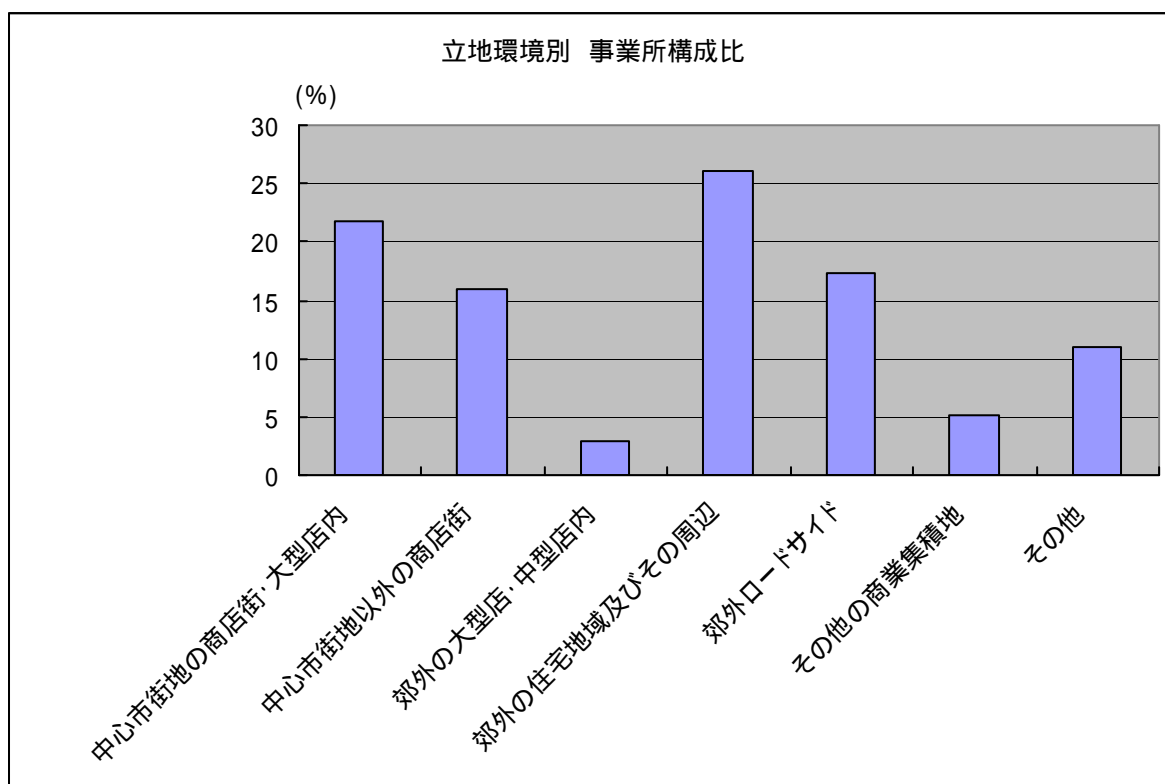
主要取扱品目別 事業所構成比



店舗の立地環境(店舗の立地場所)別の事業所数及び構成比

回答事業所の店舗立地別の事業所数及び構成比は以下のとおりである。

立地環境	件数	構成比(%)
中心市街地の商店街・大型店内	30	21.7
中心市街地以外の商店街	22	15.9
郊外の大型店・中型店内	4	2.9
郊外の住宅地域及びその周辺	36	26.1
郊外ロードサイド	24	17.4
その他の商業集積地	7	5.1
その他	15	10.9
不明	0	0
サンプル数	138	100



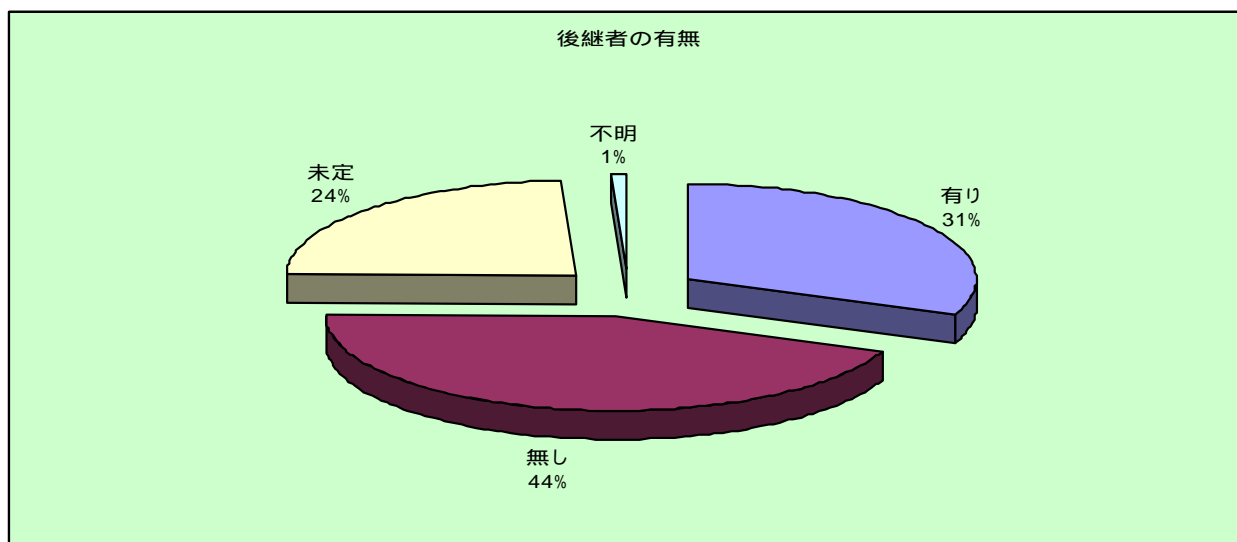
(2) 調査結果：本論

後継者の有無

後継者の有無	件数	構成比 (%)
有り	43	31.2
無し	61	44.2
未定	33	23.9
不明	1	0.7

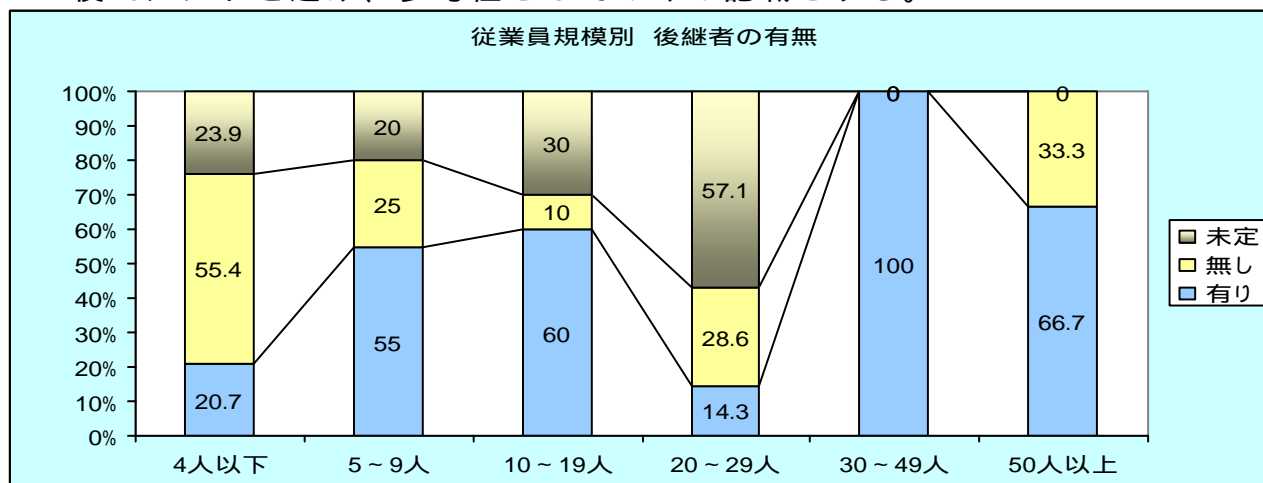
サンプル数 138 100

後継者の有無については、「有り」とする企業が全体の約の31%にとどまり、「無し」とする事業所が全体の44%と高い割合となっている。



これを従業員規模別で見ると下図のとおりで、20～29人規模の企業で後継者「未定」が多いのを除き、規模の小さい企業において後継者「有り」とする割合が低くなっている。また、従業員4人以下の小規模事業所の半数以上(55.4%)が後継者「無し」と回答しており、これを見る限り、事業所数の減少傾向は今後も進行することが予想される。

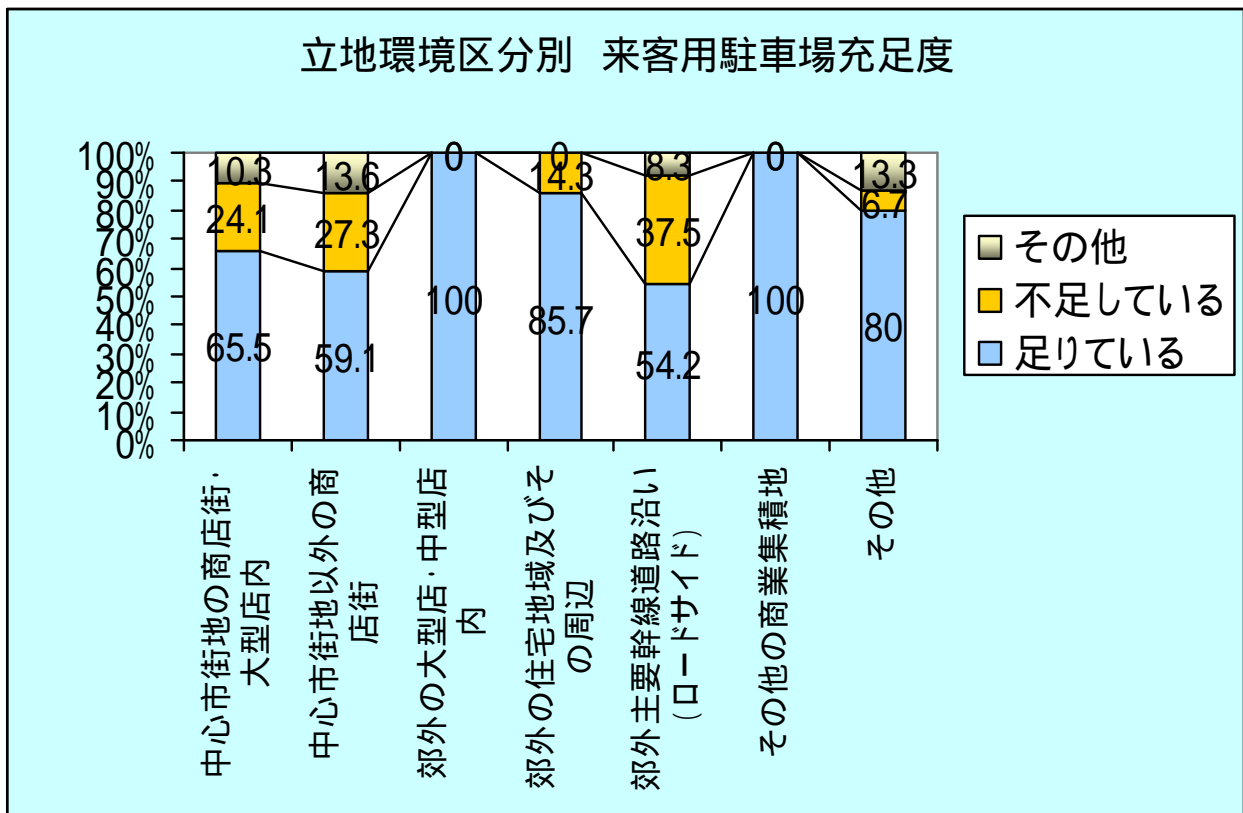
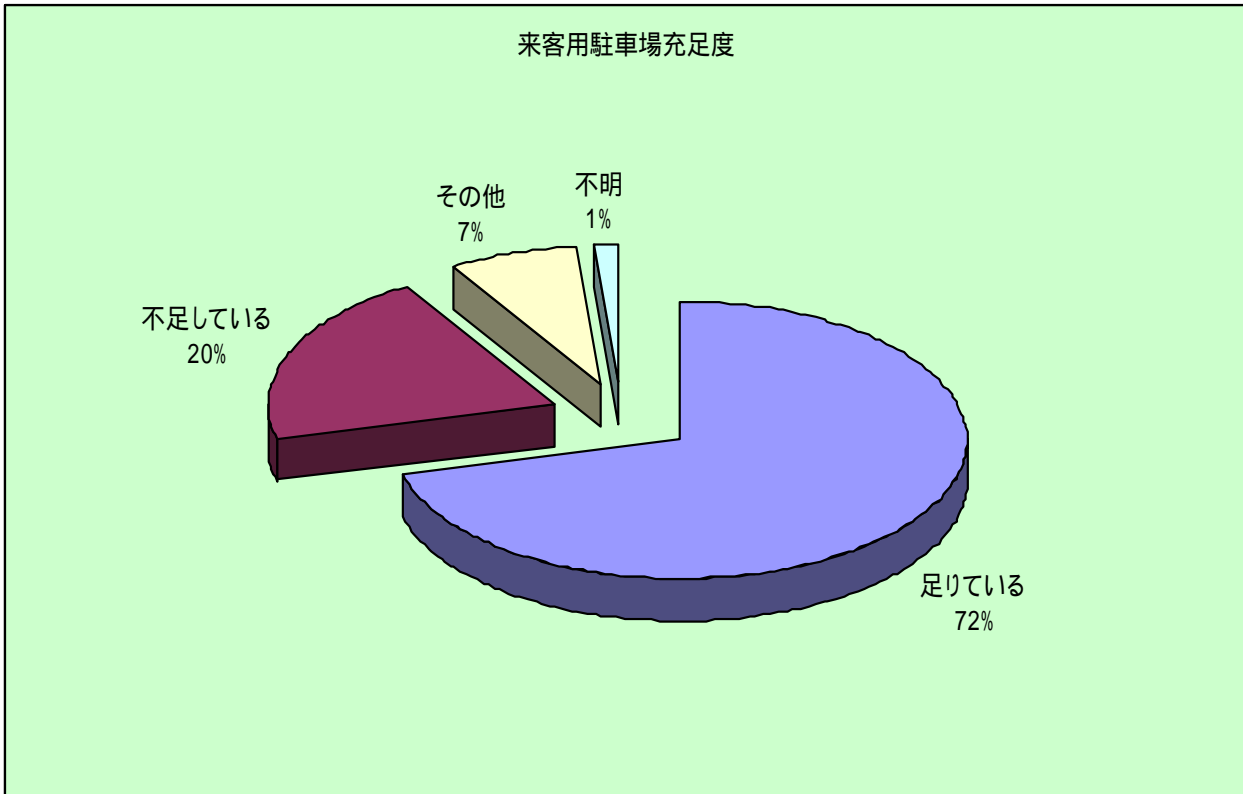
なお、従業員規模30人以上についてはサンプル数が少ないため、以後コメントを避け、参考値としてのみの記載とする。



来客用駐車場の充足度

来客用駐車場の充足度については、72%の事業所で充足しているとの回答であった。

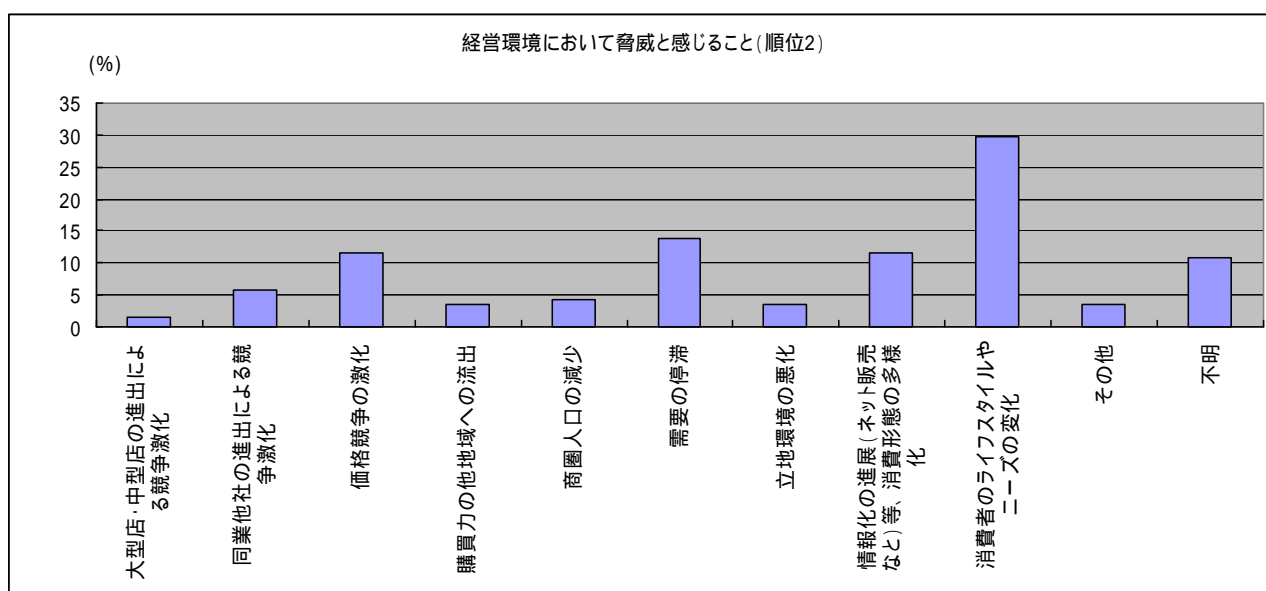
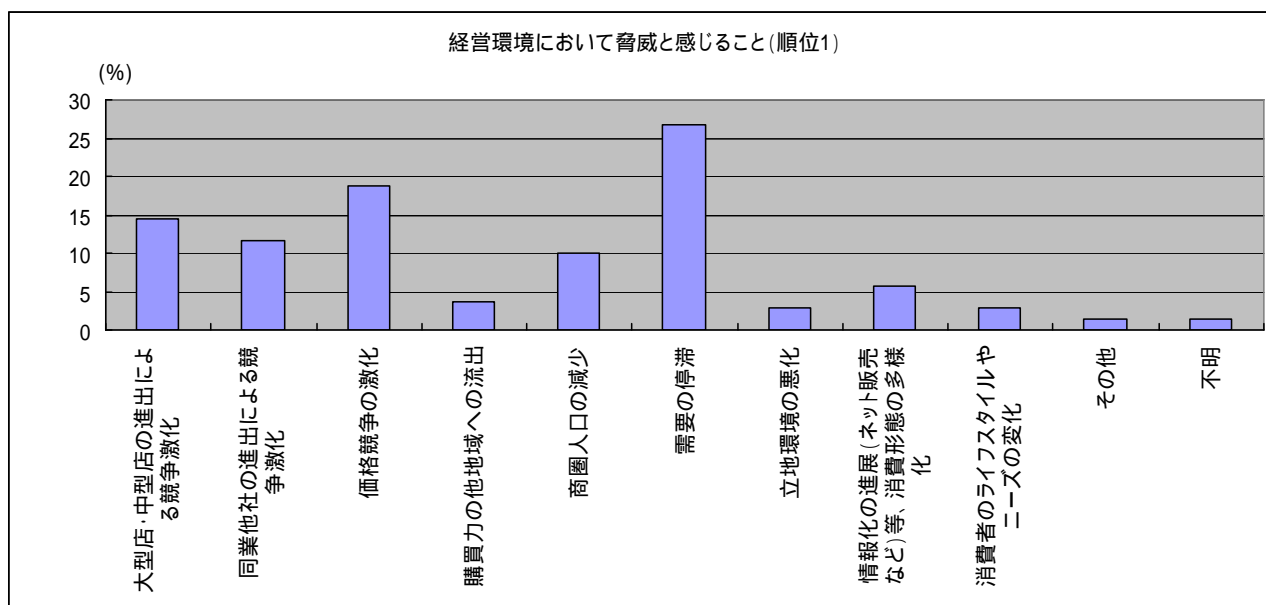
なお、立地環境別でみると、ロードサイド、中心市街地以外の商店街、中心市街地の商店街地区の順に不足と回答した割合が高くなっている。



自店を取り巻く経営環境において脅威或いは不安に感じること(優先順位をつけた2つ以内の複数回答)

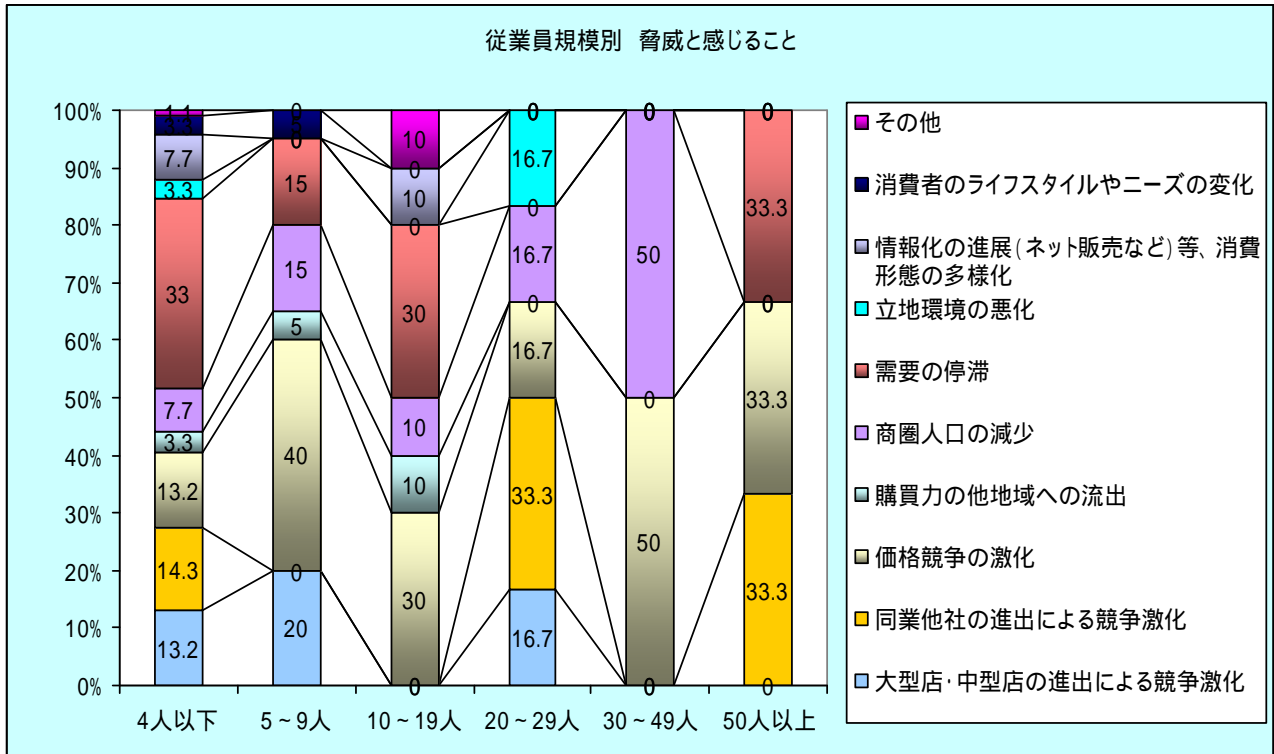
当設問項目は事業所が感じる脅威や不安が何であるかを問うた設問であるが、近年のデフレや少子高齢化傾向の影響からか、「需要の停滞」を最も高い脅威と回答する割合が高く、次いで「価格競争の激化」、「大型店・中型店の進出による競争激化」の順となっている。

また、複数回答の2番目として選択された脅威としては、「消費者のライフスタイルやニーズの変化」という回答が最も多い結果となっている。



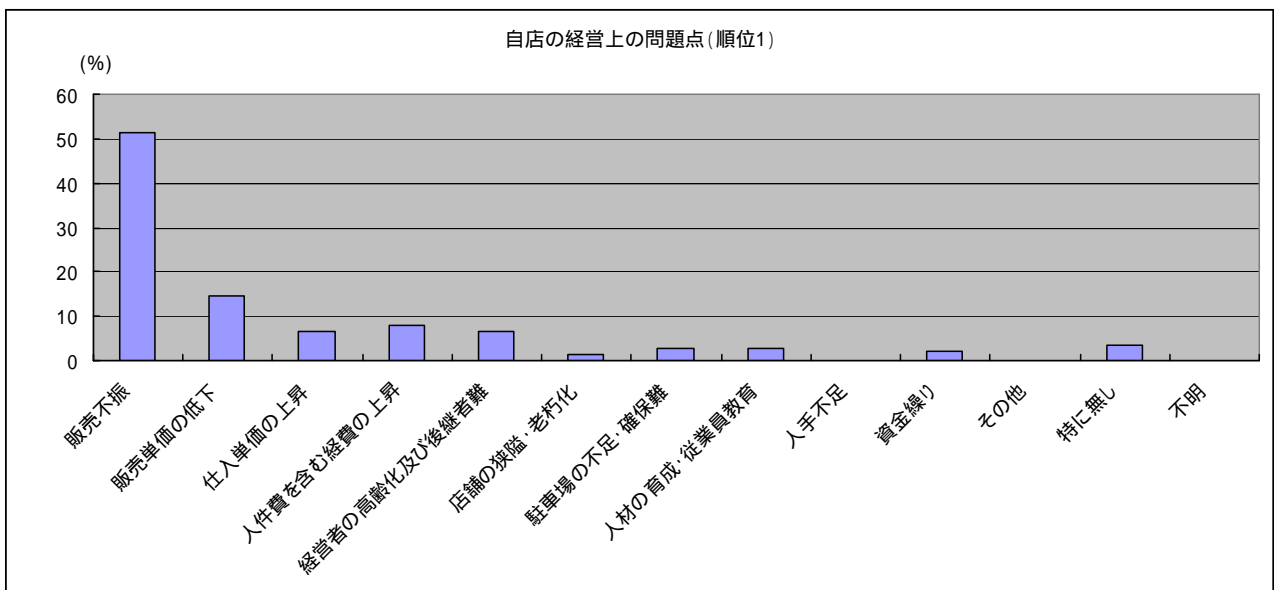
なお、従業員規模別の「脅威と感ずること」は、次頁のとおり4人以下の事業所では「需要の停滞」(33%)、5~9人規模では「価格競争の激化」(40%)、10~19人規模では「価格競争の激化」(30%)と「需要の停滞」(30%)が、それぞれ高い割合を示し、従業員規模で微妙な温度差はあるものの、「需要の停滞」と「価格競争の激化」が脅威として感じられる割合が高い結果となっている。

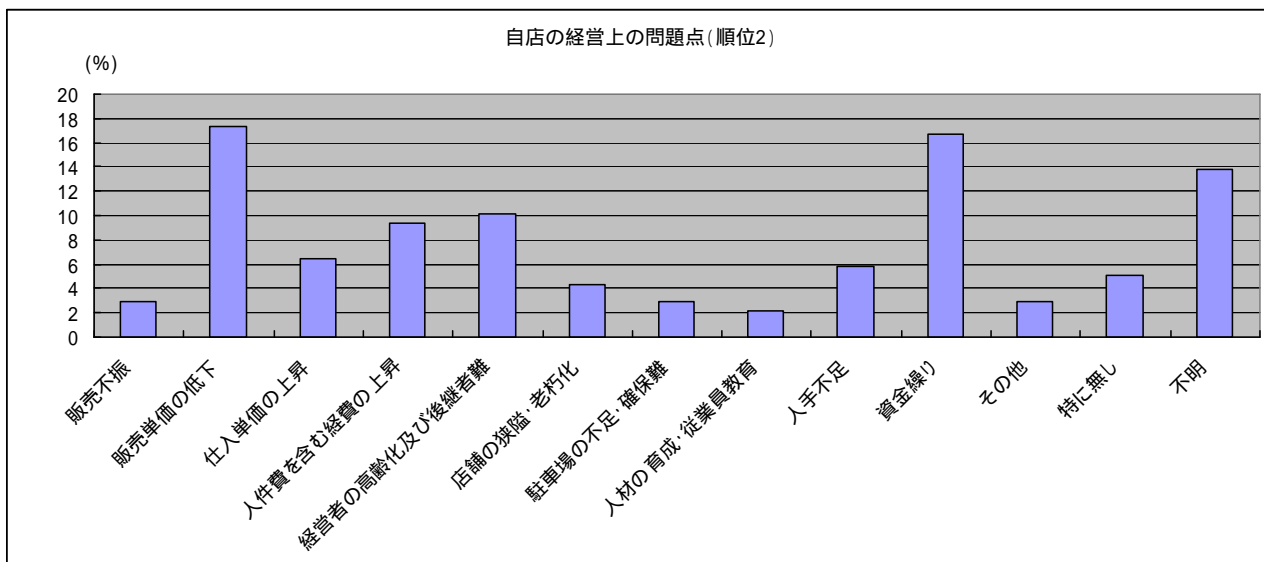
また、20～29人規模で「同業他社の進出による競争激化」(33.3%)を脅威と感じる割合が高くなっており、競争激化の中でもその内容に微妙な差が見られる。



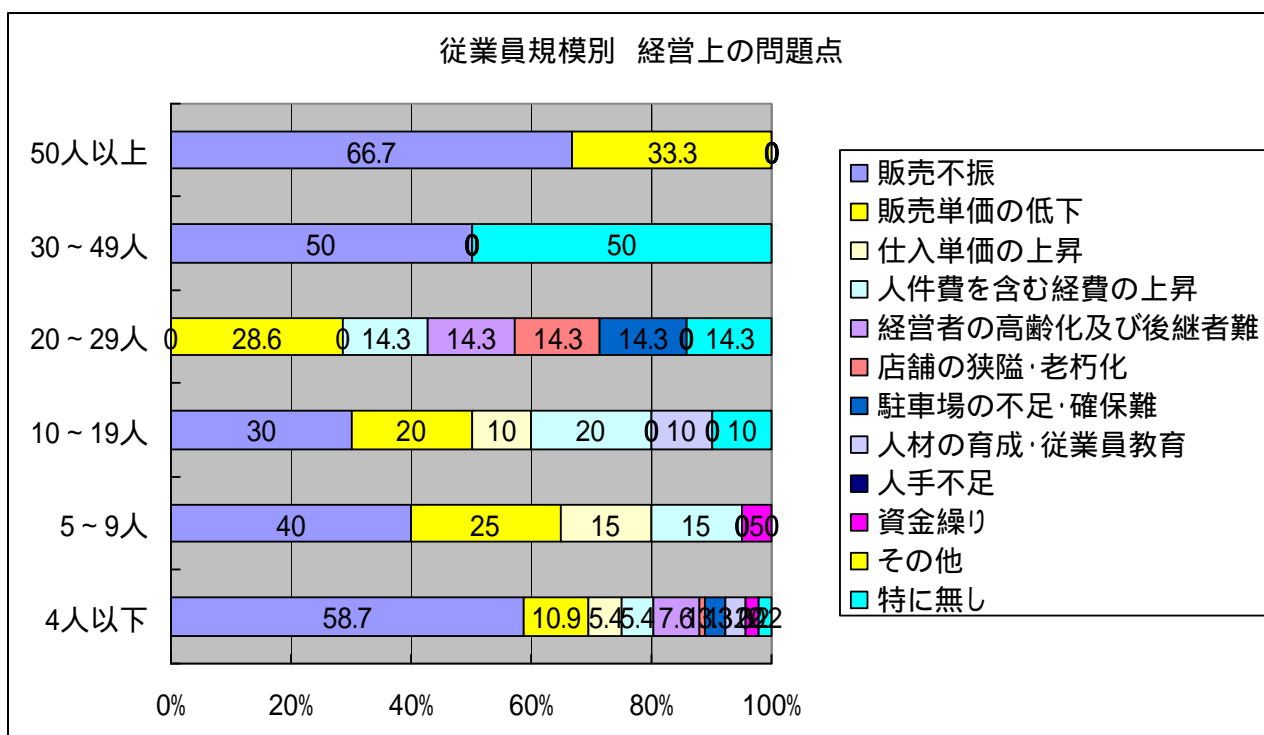
自店が抱える経営上の問題点(優先順位をつけた2つ以内の複数回答)

経営上の問題点としては、「販売不振」と回答する企業が最も多く、複数回答の第2番目として選択された問題点は、「販売単価の低下」、「資金繰り」、「経営者の高齢化及び後継者難」、「人件費を含む経費の上昇」の順に高い数値となっている。



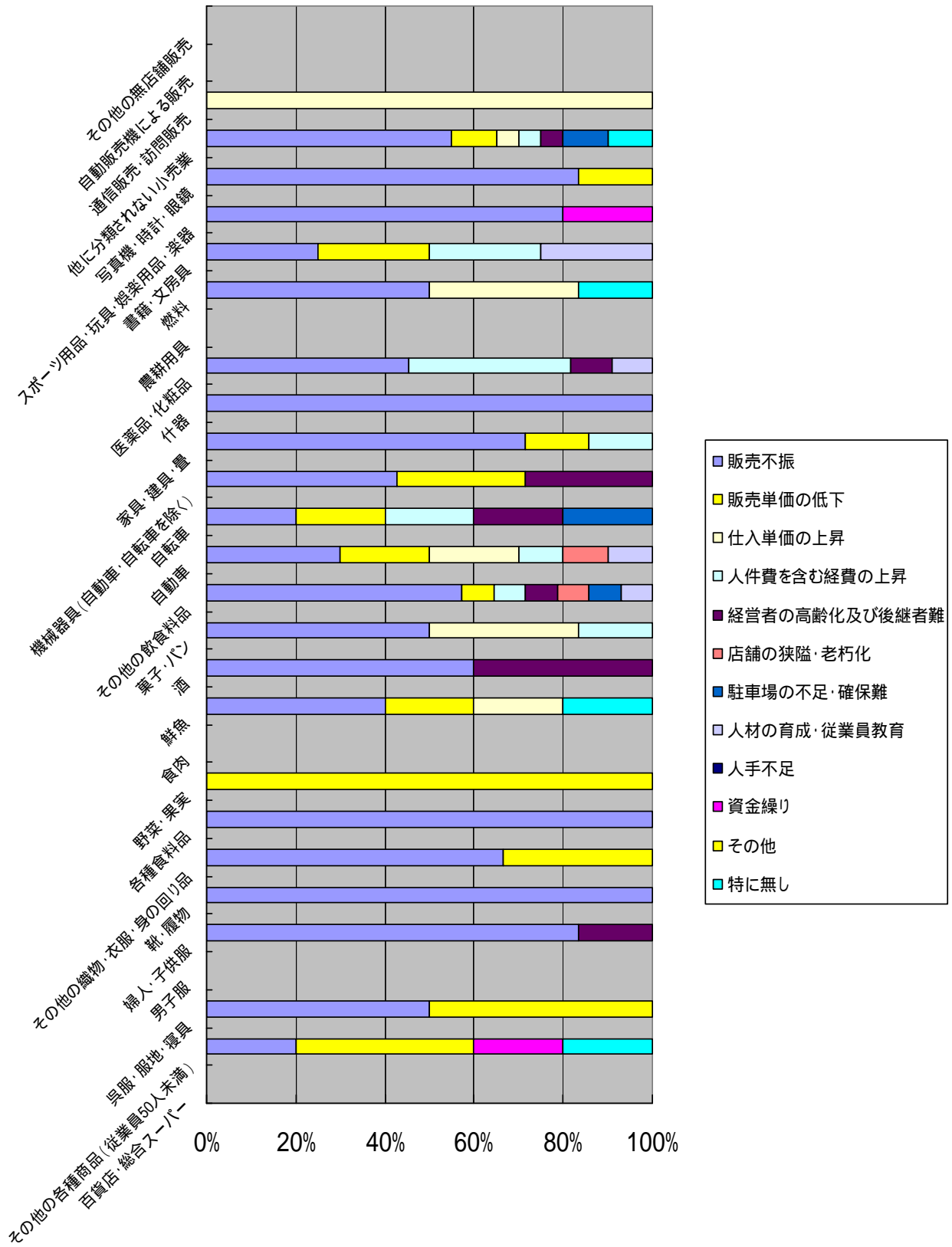


従業員規模別にみた経営上の問題点は以下のとおり、「販売不振」とする割合が、従業員規模5～9人以下で40%、従業員規模5人以下では約58.7%と高くなっており、以後、従業員規模が大きくなるにつれて問題点として回答された項目にばらつきがある。



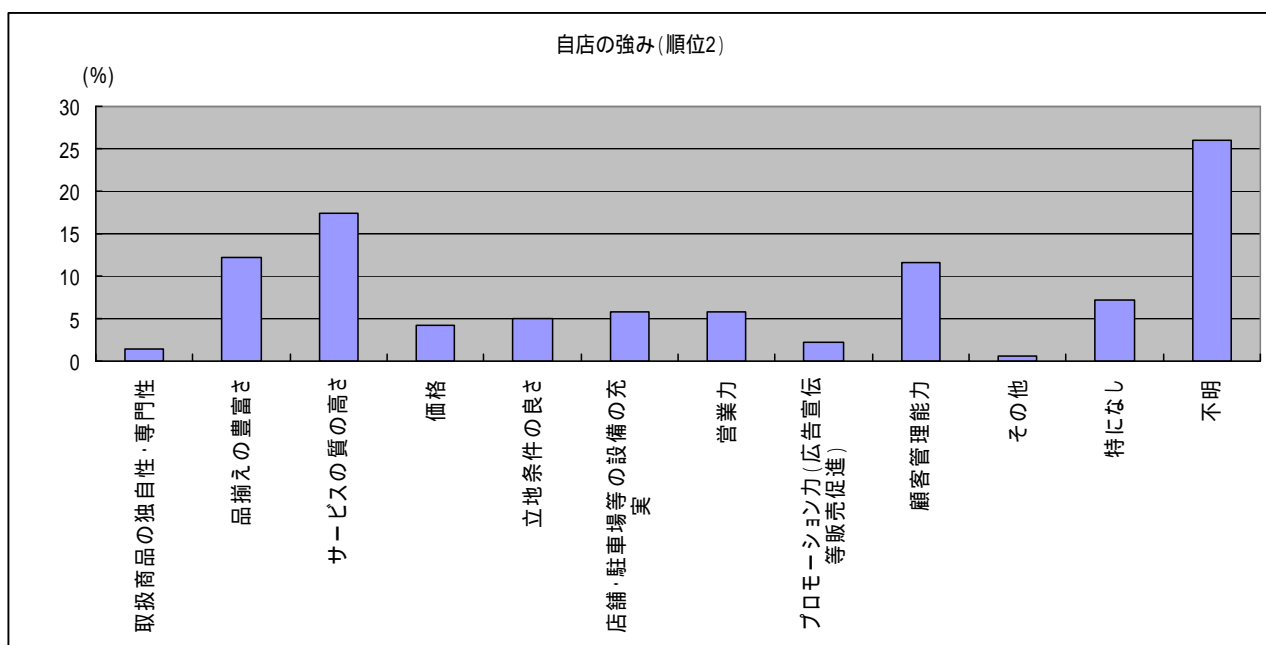
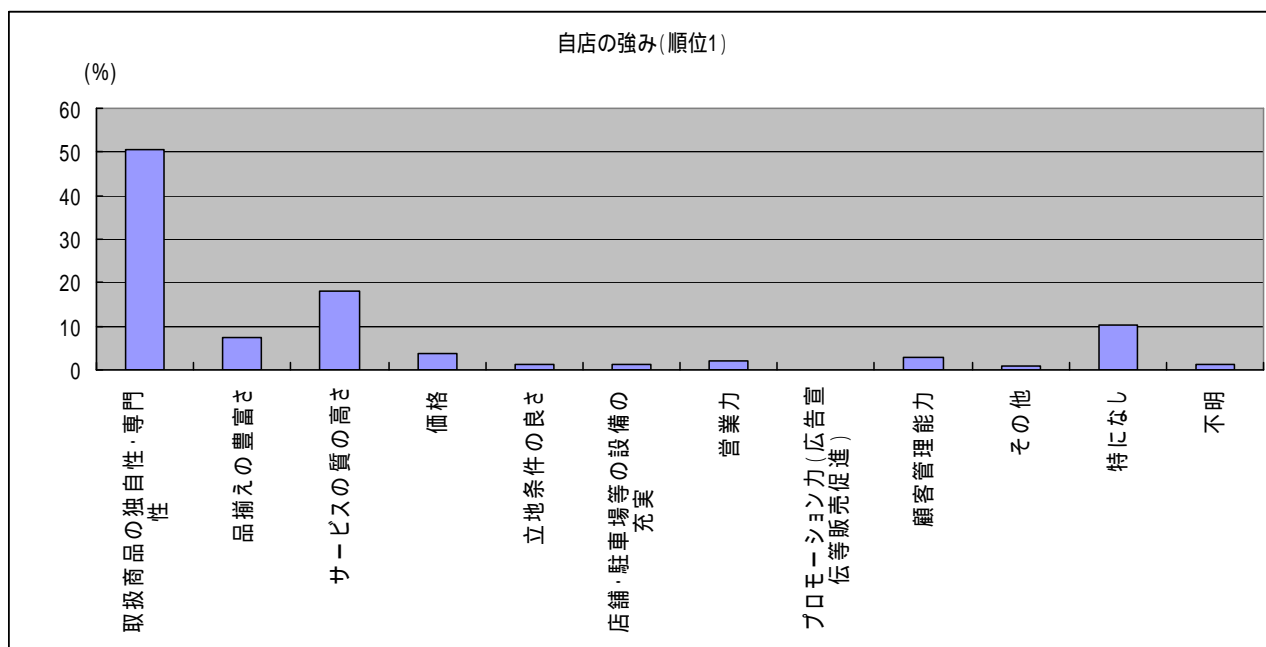
なお、主要取扱品目別（業種別）の経営上の問題点は次頁のとおりである。

主要取扱品目別 経営上の問題点

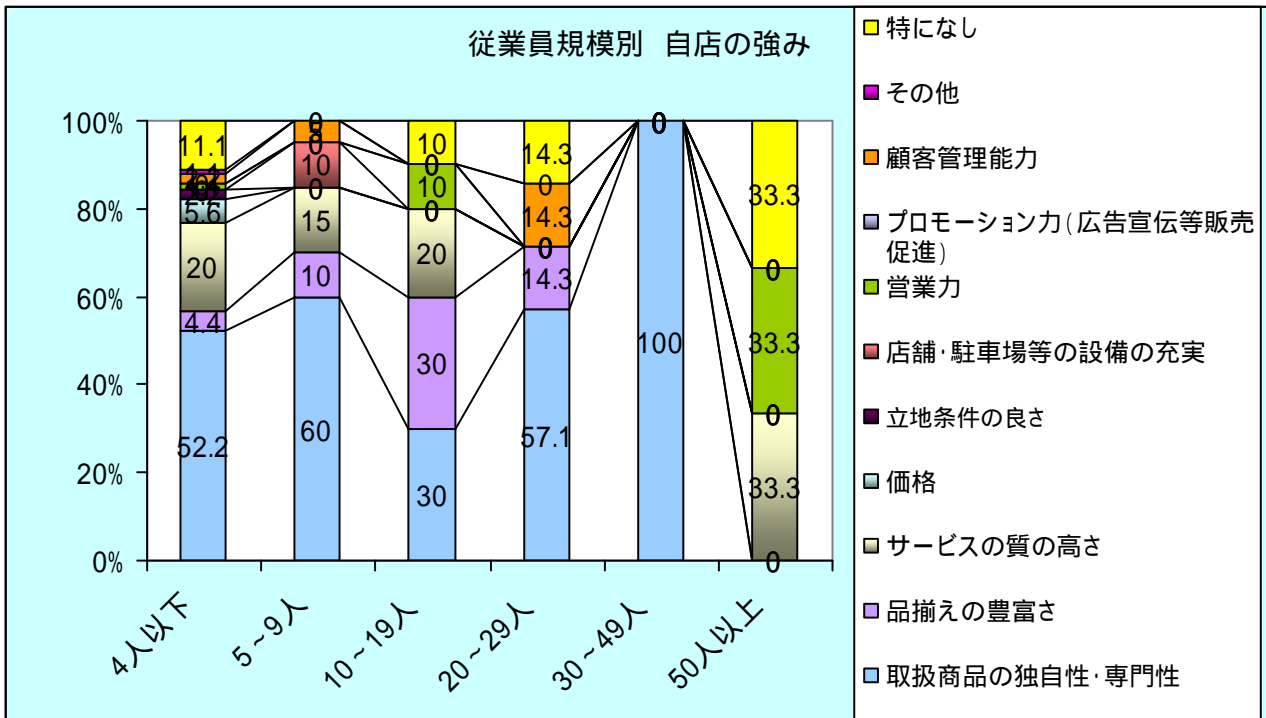


自店の強み（優先順位をつけた2つ以内の複数回答）

自店の強みを尋ねた項目では、「取扱商品の独自性・専門性」とする事業所が50.7%と最も多く、続いて「サービスの質の高さ」が18.1%という結果となっている。また、複数回答の第2番目として選択された強みは「サービスの質の高さ」が17.4%、「品揃えの豊富さ」が12.3%、「顧客管理能力」が11.6%の順に高い結果となっている。

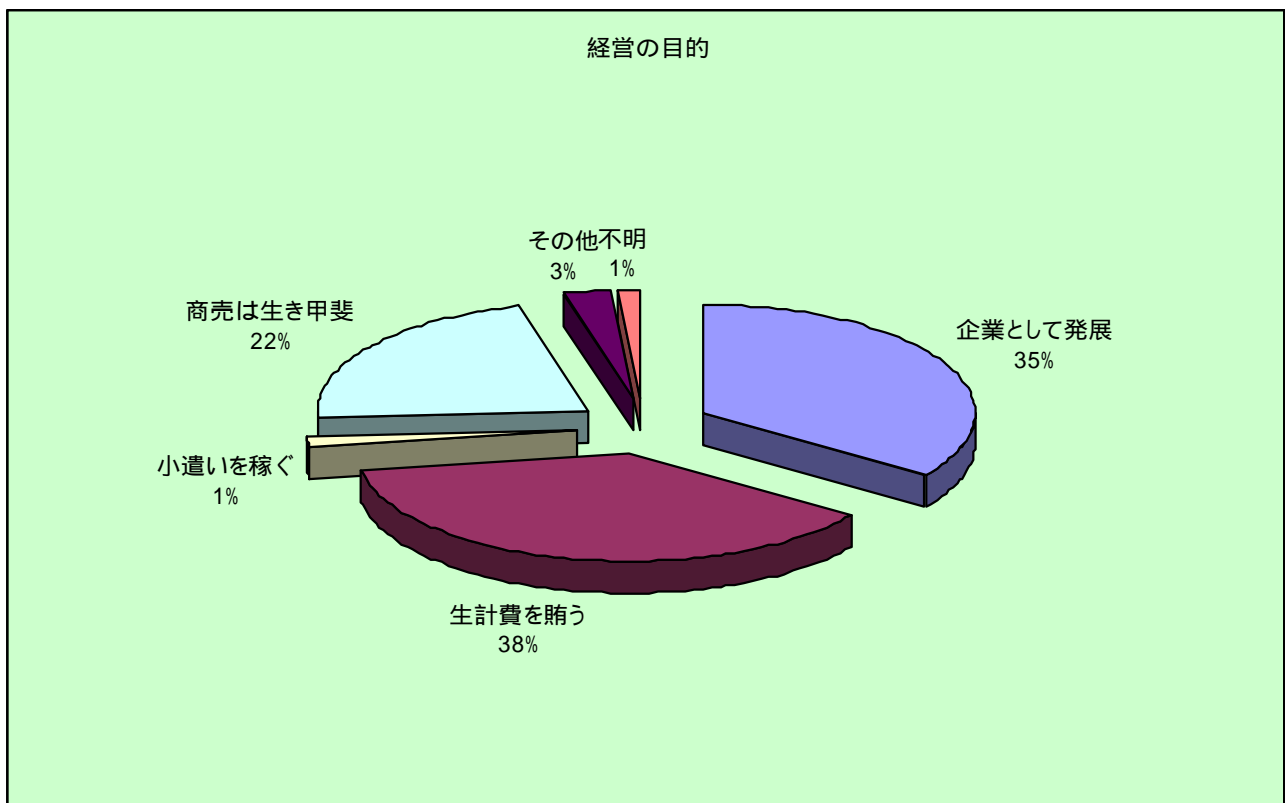


自店の強みを従業員規模別で見たものは次頁のとおりであり、全体的には「取扱商品の独自性・専門性」を強みとする事業所が多い傾向は変わらないが、従業員規模10～19人規模で、「品揃えの豊富さ」が30%と相対的に高い数値となっている。

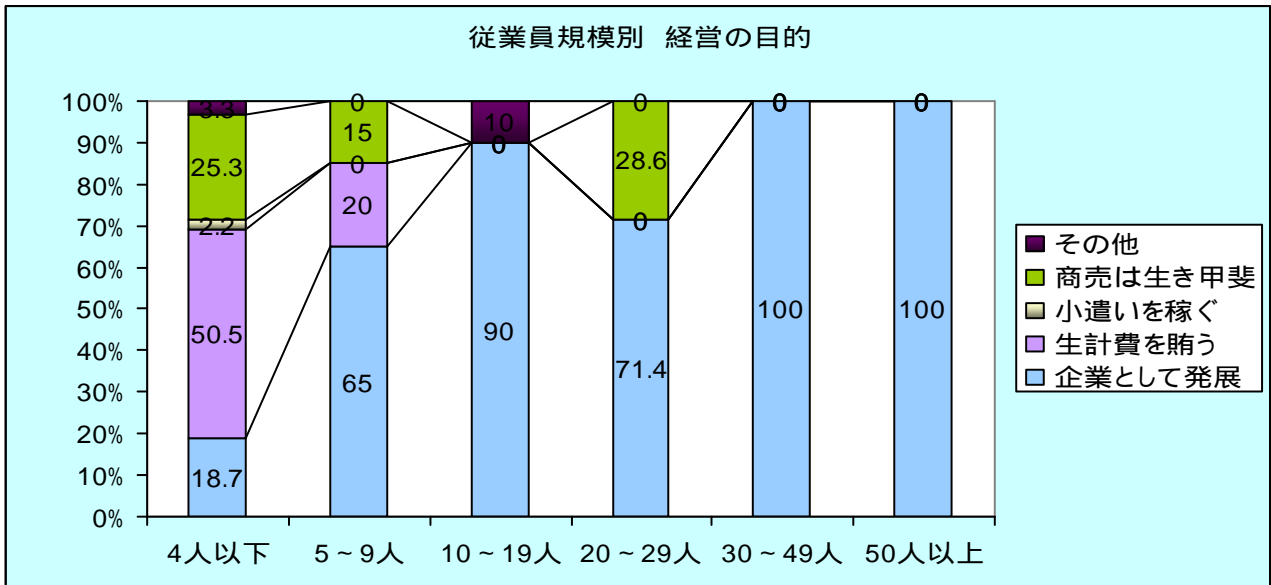


経営の目的

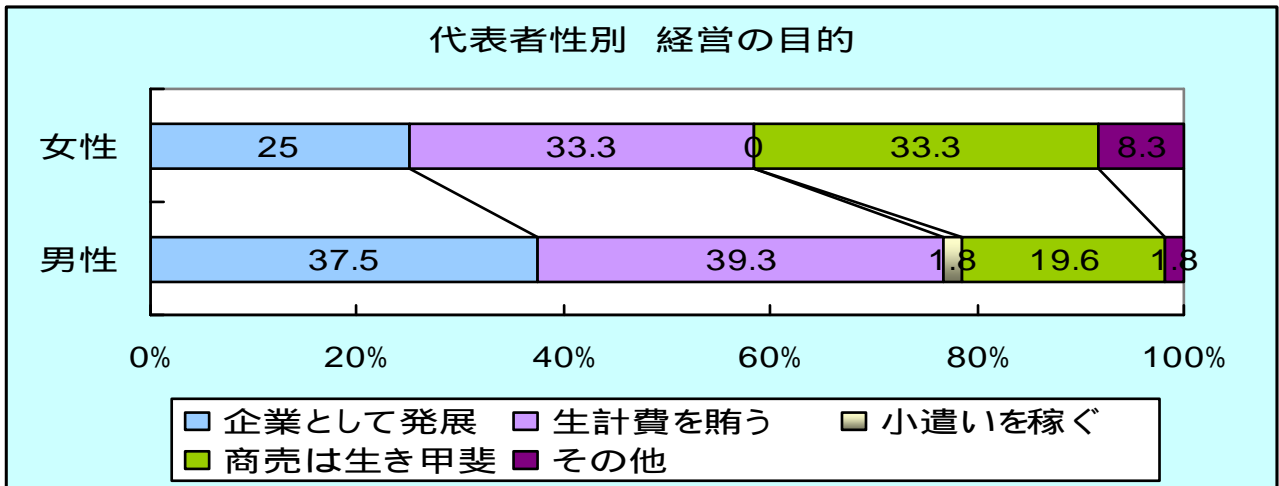
経営の目的については、下図のとおり、選択項目がばらつく結果となっている。



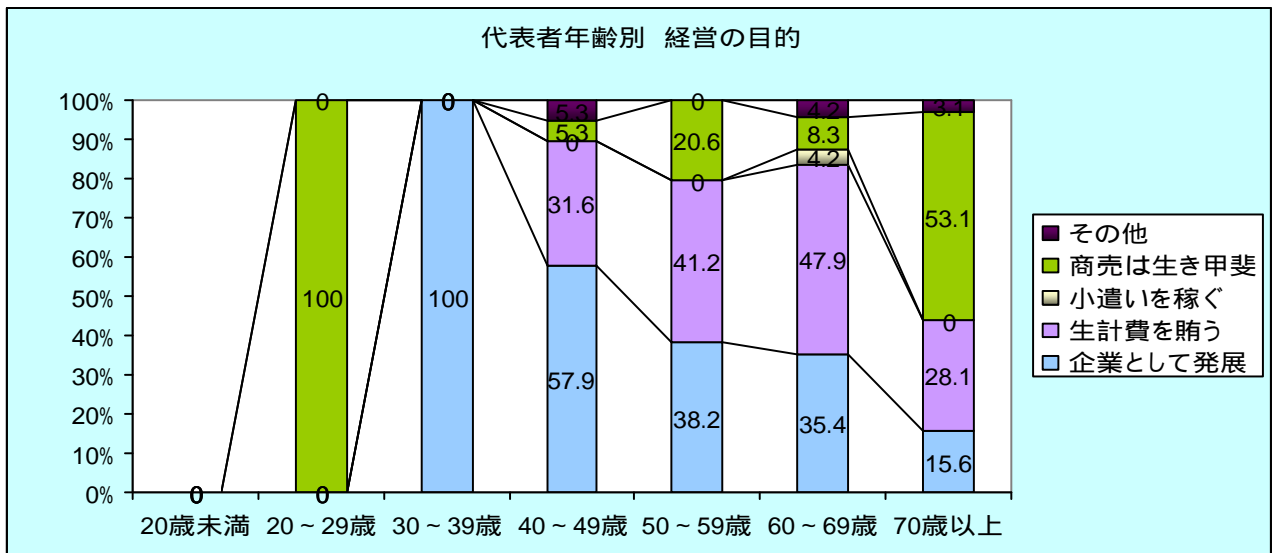
これを、従業員規模別で見ると次頁のとおりである。規模が大きくなるに従い、「企業としての発展」を目的とする割合が高くなり、逆に「生計費を賄う」という生業性が低くなっている。



また、代表者の性別による経営の目的では、女性において、「企業としての発展」を目標とする割合が男性に比べて低く、「商売は生き甲斐」という割合が男性に比べ高い結果となっている。



また、代表者の年齢別の経営目的は下図のとおりである。

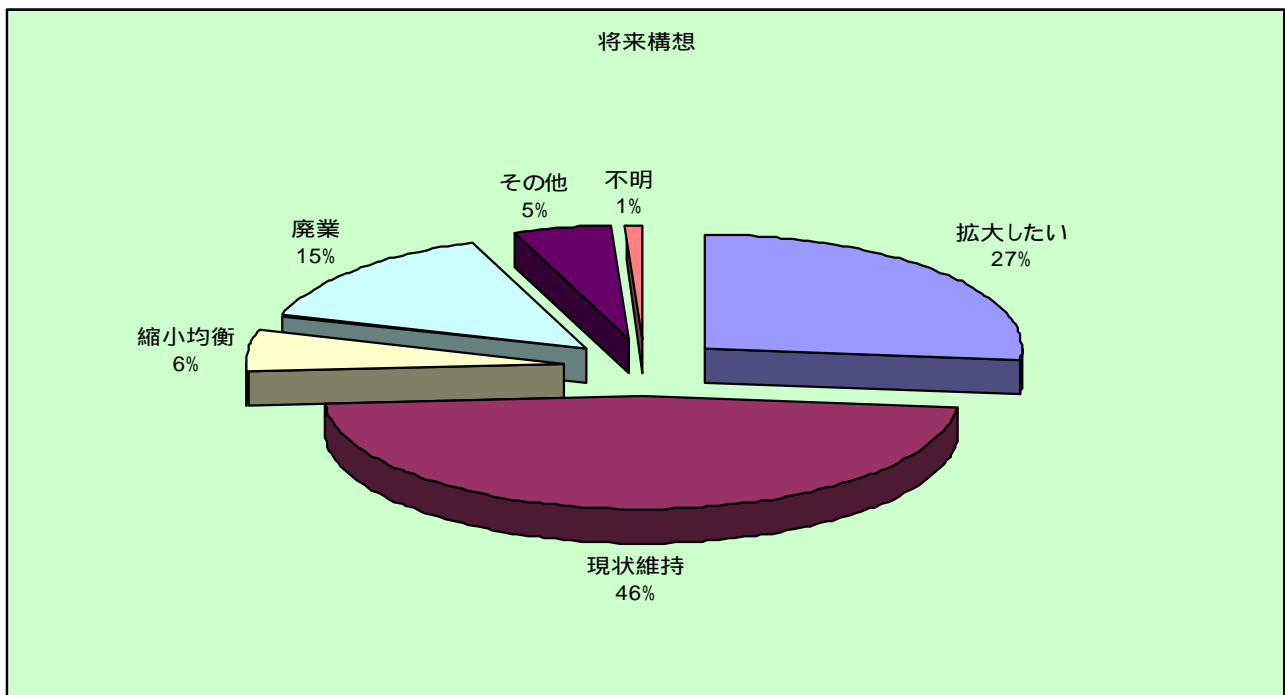


年齢が高くなるに従って、「企業として発展」の割合が低くなる一方、「生計費を賄う」の割合が相対的に高くなり、70歳以上では「生き甲斐である」が50%を超える高い割合となっている。

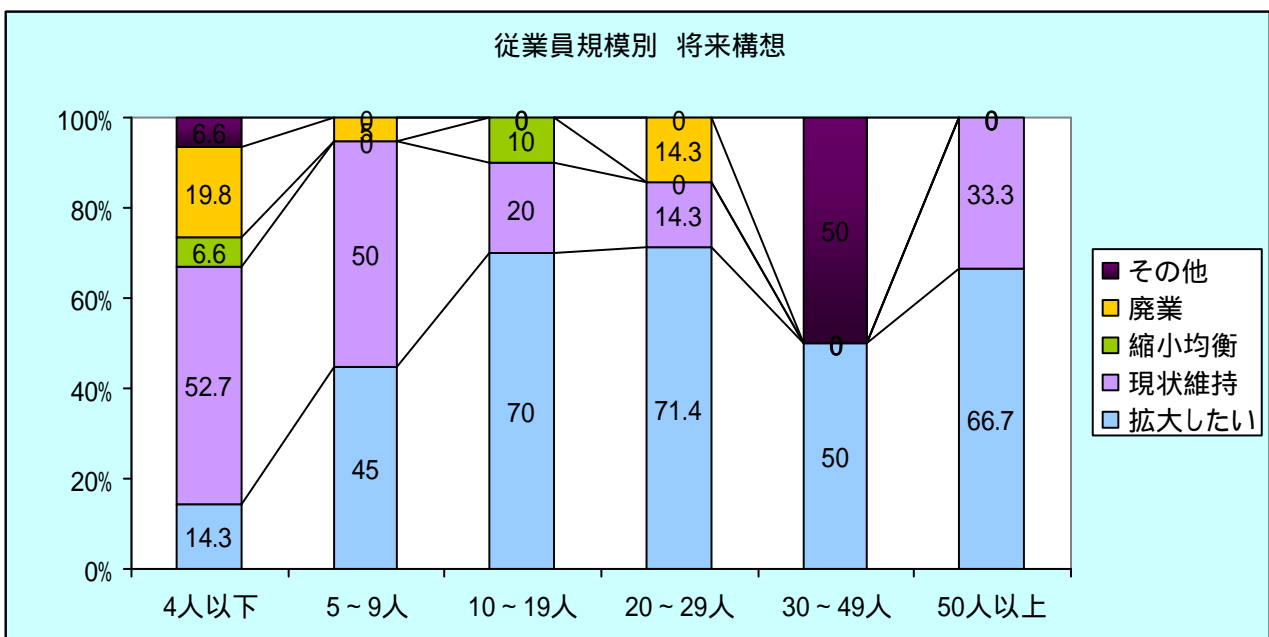
なお、代表者の年齢39歳以下についてはサンプル数が少ないため、以後、コメントを避け、参考値としてのみの記載とする。

将来構想

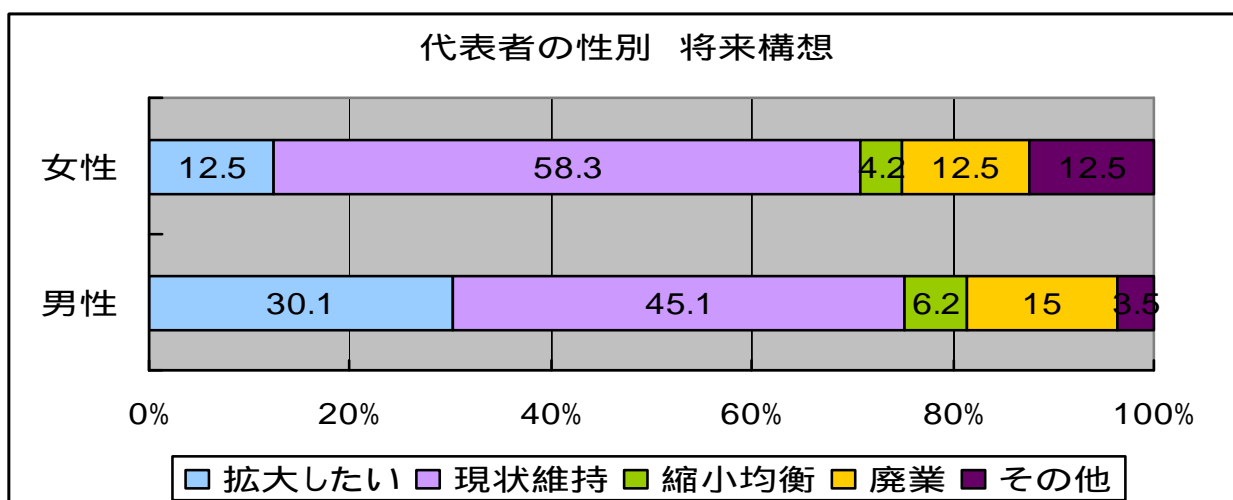
将来構想を問うた項目では、「拡大したい」とする割合が27%にとどまるのに対し、「現状維持」が46%と高く、「廃業」も15%という結果となっている。



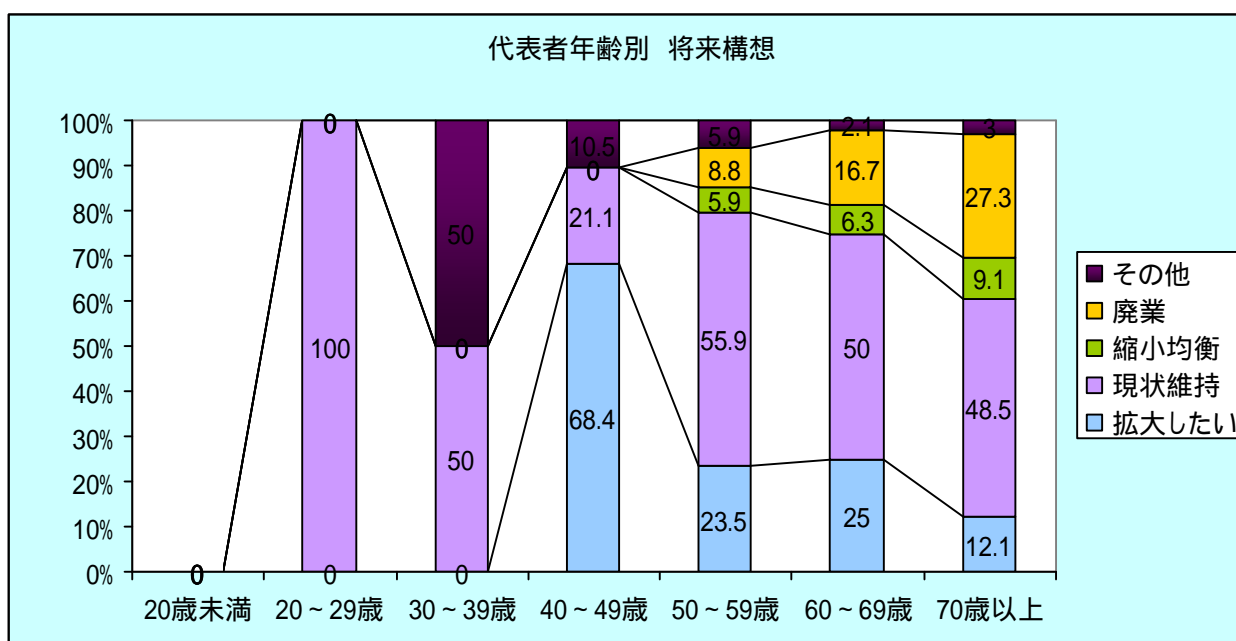
これを従業員規模別にみたものは下図のとおりである。



従業員規模別では、規模が大きくなるにつれて「拡大したい」という割合が高くなり、逆に「現状維持」の割合が低くなっている。また、規模の小さい企業において「廃業」の割合が高く19.8%となっている。また、代表者性別及び年齢別の将来構想は下図のとおりである。



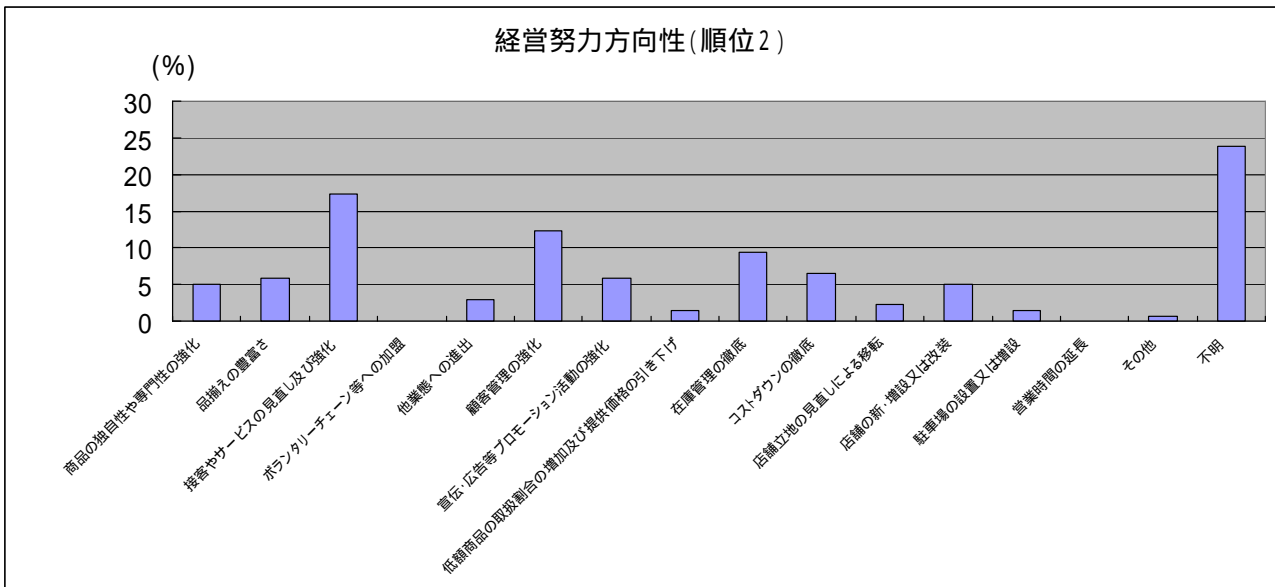
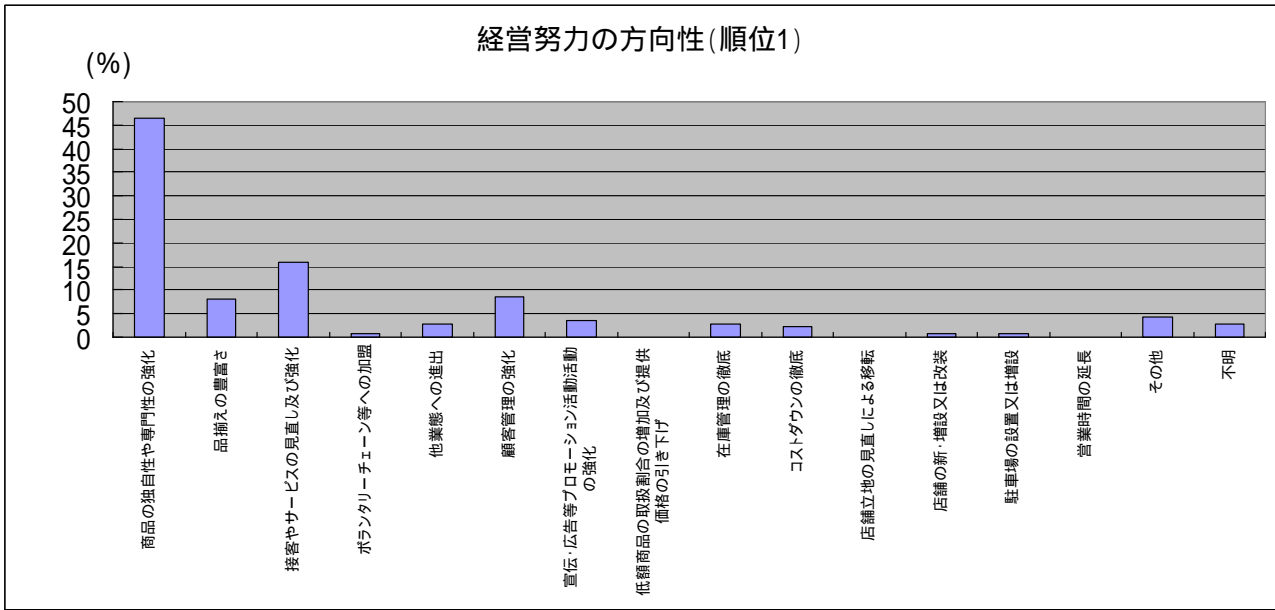
年齢属性で見ると、40代で「拡大したい」が68.4%と高く、50代以降では「現状維持」が50%前後となっている。



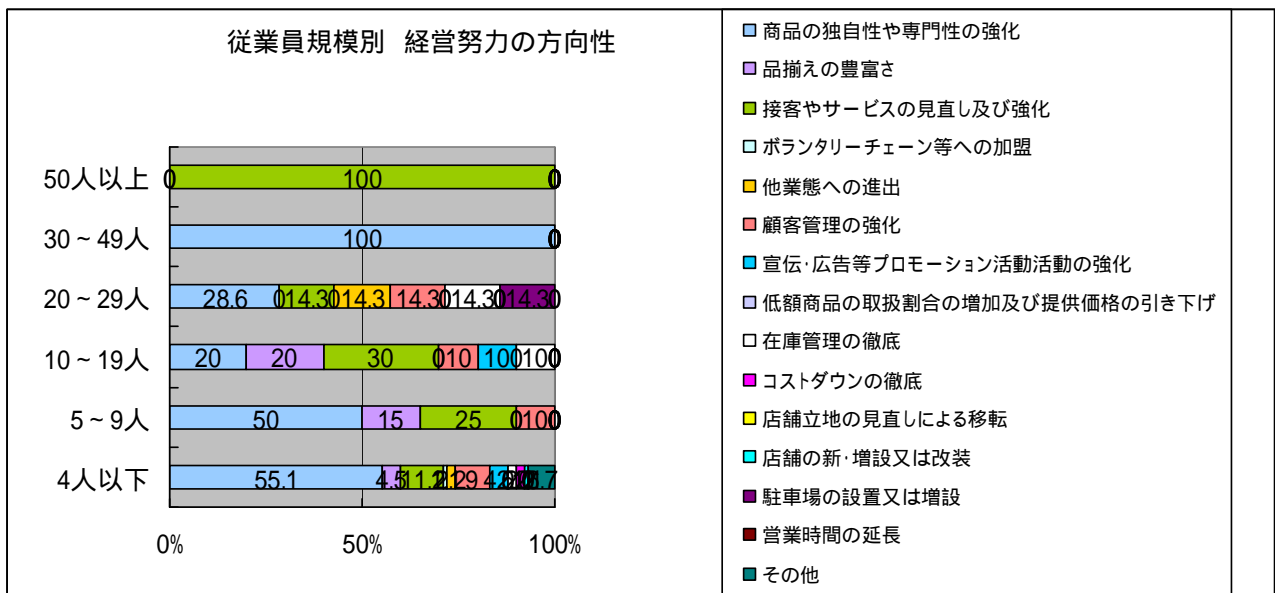
経営努力の方向性(優先順位をつけた2つ以内の複数回答)

経営努力の方向性を問うた項目では、自店の強みとして「商品の独自性・専門性」の割合が高かったのと同様、その強みを伸ばしていこうという傾向が高くなっている。

また、優先順位の2番目としては、「接客やサービスの見直し」、「顧客管理の強化」などが相対的に高い割合となっている。



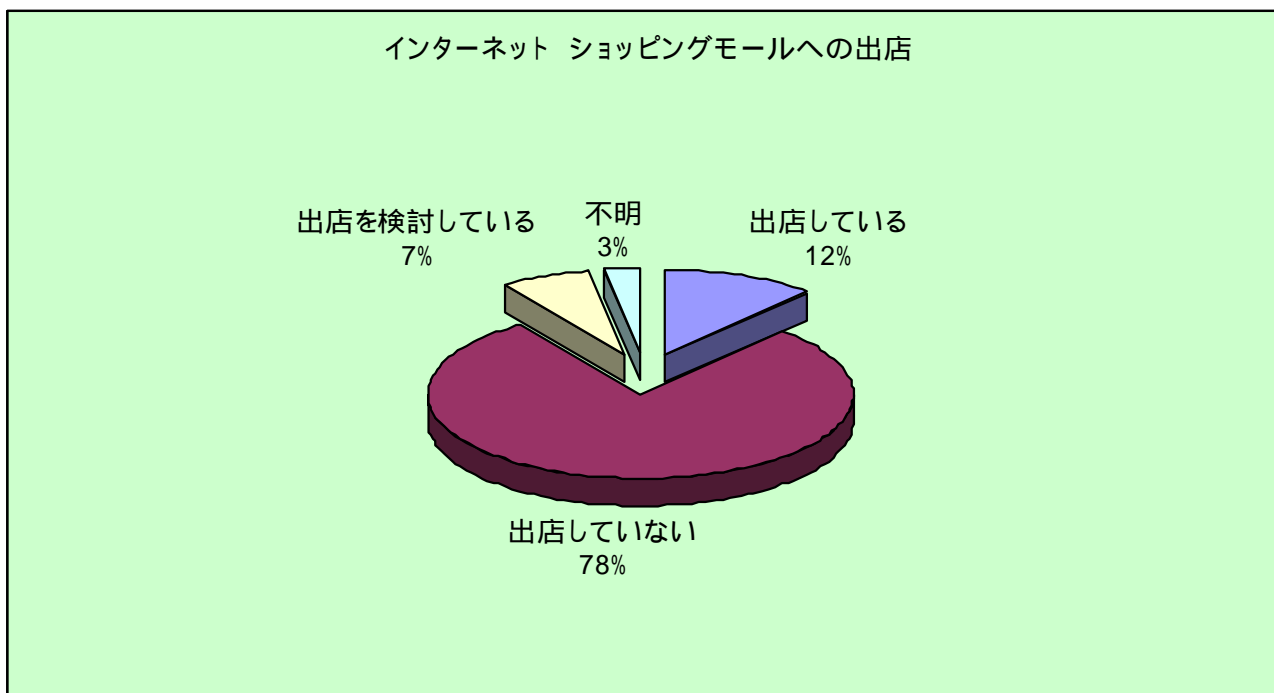
これを従業員規模で見たものは下図のとおりである。



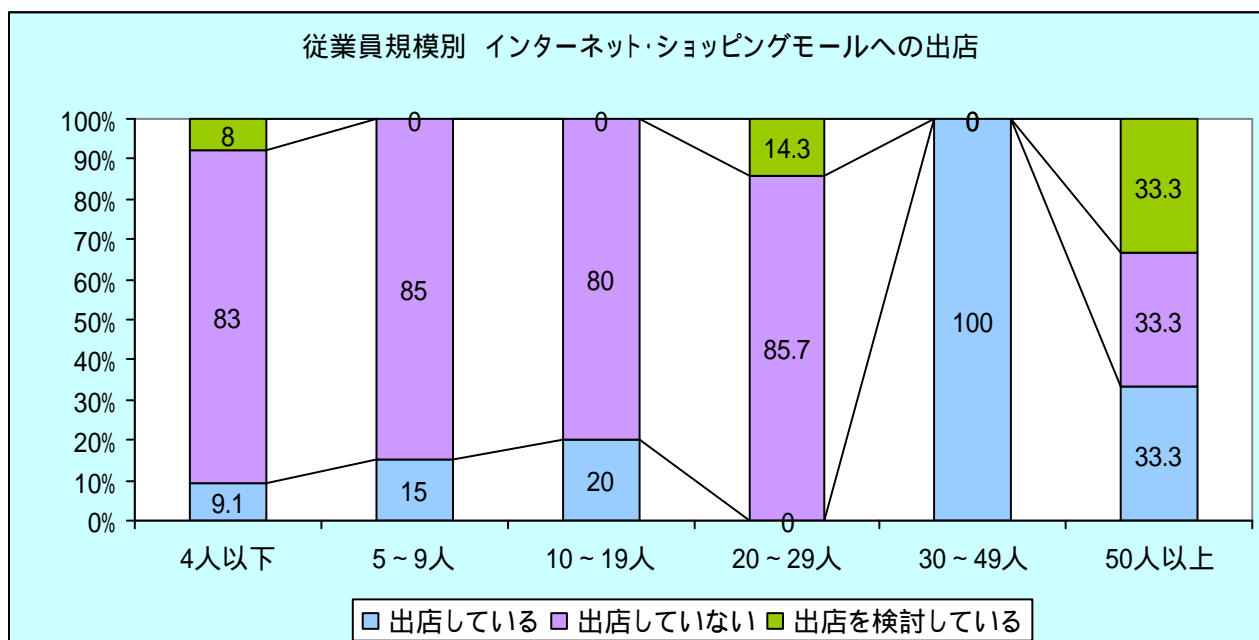
従業員規模別では、9人以下の企業で、全体的な傾向と同様「商品の独自性・専門性」の割合が50%以上と高く、5～19人以下では相対的に「接客やサービスの見直し及び強化」と「品揃えの豊富さ」の割合が高くなっている。また、20人～29人では、経営努力の方向性にばらつきが見られる。

インターネット・ショッピングモールへの出店

インターネット・ショッピングモールへの出店については、「出店している」が12%、「出店を検討している」が7%と低い割合となっている。

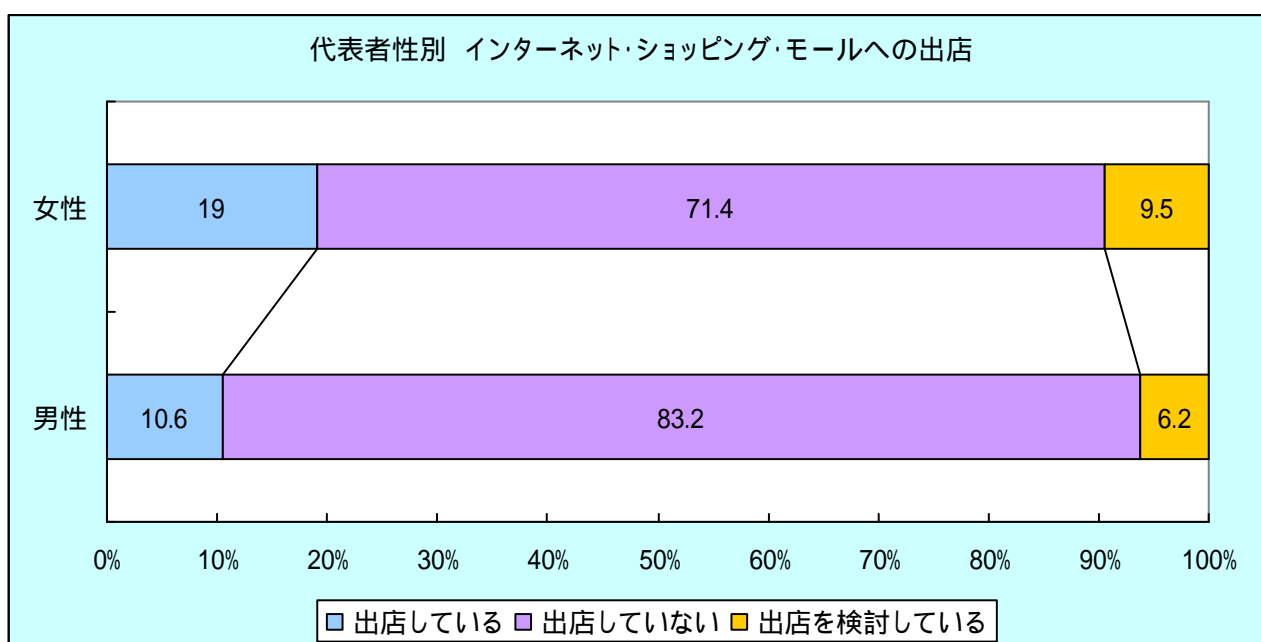
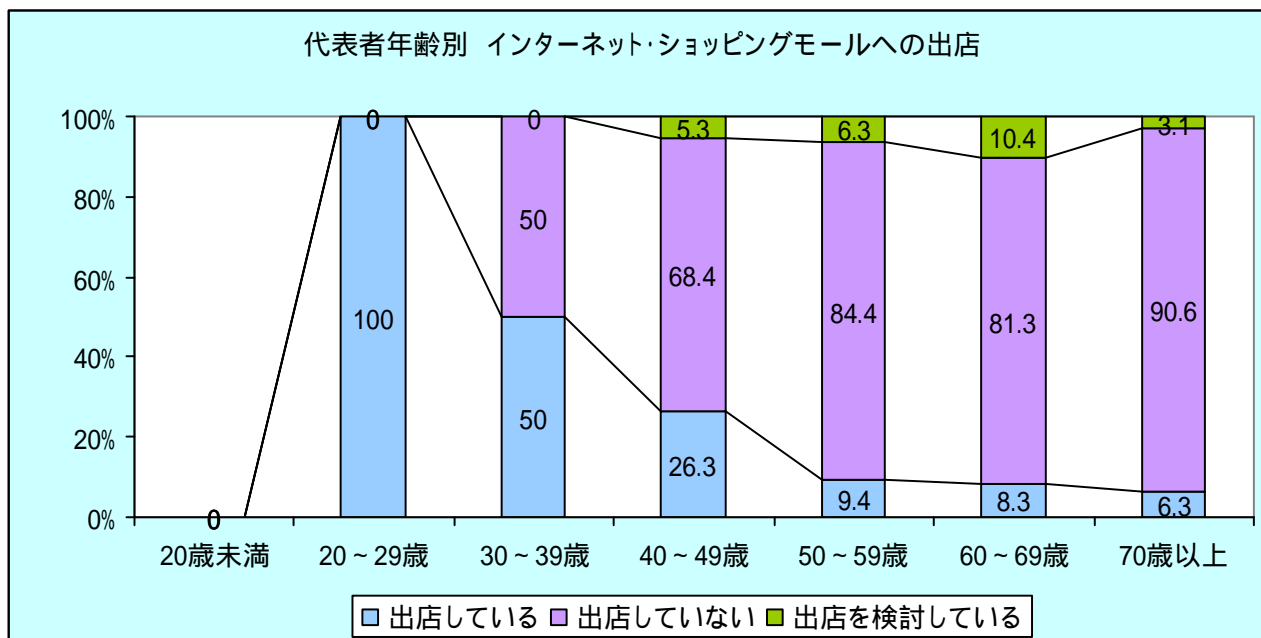


これを従業員規模別にみたものは下図のとおりである。



また、代表者年齢別、性別でみたものは下図のとおりであり、年齢別にみると40代以降、年齢が高くなるに従い、「出店している」の割合が低く、逆に、「出店を検討している」は高くなっている。

一方、男女別では、男性よりも女性の方が、「出店している」の割合が高い結果となっている。



以上が、この度実施した中小小売商業実態調査の結果である。

前章で見てきた商店数の減少傾向については、この調査結果を見る限りにおいて、後継者の問題、特に従業員数4人以下の事業所においてこの問題は深刻であり、この規模の企業数が宇部市全体の小売業事業所数の2/3を占めることを考えると、今後も進行することが予想される。

一方、従業員規模5人以上では、経営目的を「企業として発展したい」とする割合が高く、従業員10人以上の事業所においては、将来構想として「拡大を目指す」とする割合が70%以上と高い割合となっており、それぞれ従業員規模に応じて、目的や意識に相違があることが確認できた。

経営環境面については、全体的にみると「需要の停滞」や「価格競争の激化」を脅威と感じる傾向が強く、自店の経営上の問題点については「販売不振」とする企業の割合が高くなっているが、企業規模が大きくなるに従って、「販売単価の低下」をはじめ経営上の問題は多様化する傾向がみられた。

更に、「自店の強み」を問うた項目において、従業員規模により若干の違いはあるものの、自社の強みを「取扱商品の独自性・専門性」とする企業の割合が高く、今後の経営努力の方向性についても、この「取扱商品の独自性・専門性」を強化するという傾向が高い結果となった。

この傾向は、資本力の高い大手企業が店舗面積の広さや品揃えの豊富さを強みとするのとは対照的である。

ただ、従業員規模10人以上の企業で、「品揃えの豊富さ」を強みとする割合が相対的に高く、この商品政策については、取扱商品や市場規模をにらみながら対応する必要があるものと思われる。

また、従業員規模が大きくなるに従い、経営努力の方向性も多様化の傾向があり、商品力以外の面で「接客サービスの強化」や「顧客管理の徹底」などきめ細かい施策を講じていく必要があるだろう。

3 . 少子高齢化と宇部市の商業

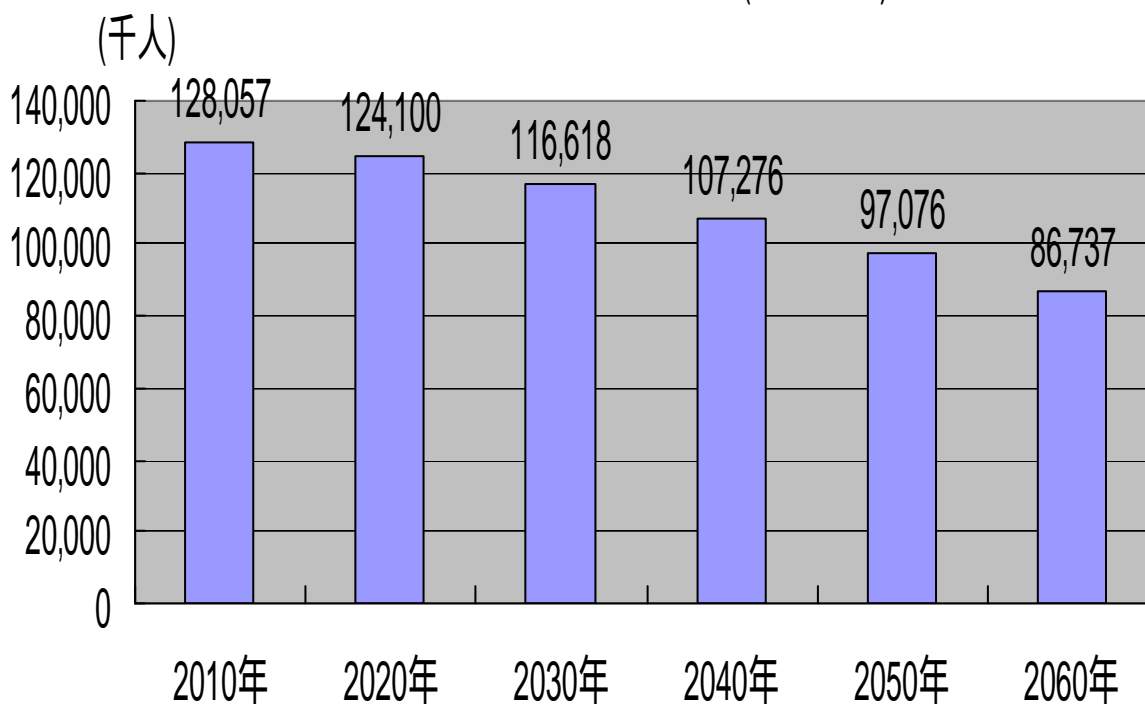
国立社会保障・人口問題研究所によると、2010年に1億2,806万人いた我が国の人口は、2060年には8,674万人となり、今後50年間に4,132万人減少すると推計されている(図15)。

これを減少率でみると、32.3%で、50年後には人口が現在(2010年時点)より1/3減少するという推計結果が発表された。

更に年齢階層別では、年少人口(0~14歳)は1,684万人から791万人へ893万人減少(53.0%)、生産年齢人口(15~64歳)は8,173万人から4,418万人へ3,755万人減少(45.9%)、逆に、老年人口(65歳以上)は2,948万人から3,464万人へと516万人(17.5%)増加という結果である。(図16)

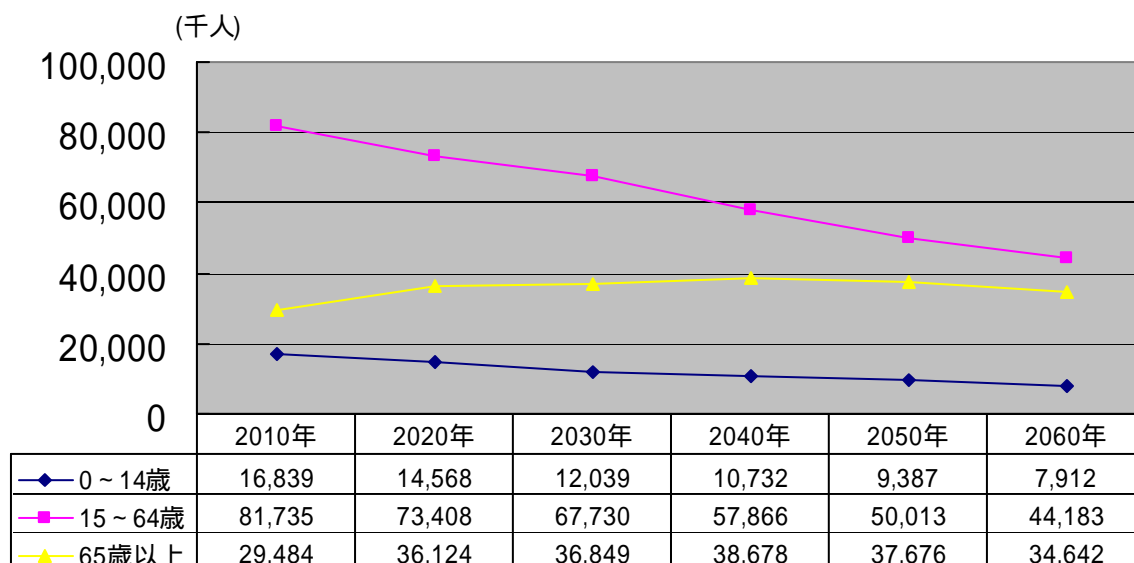
このように、今後、急速に進むことが予想される少子高齢化の流れは、日本経済をはじめ医療・福祉や産業構造などあらゆる分野に多大なる影響を与えることが予想され、中でも、大都市圏に人口が集中する傾向が強い我が国にあっては、地方の中小都市は人口減少と高齢化の進展が特に著しく、産業全体の活力の低下が懸念されるところである。

図15 日本の将来推計人口(出生中位(死亡中位))



資料:国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口(平成24年1月推計)

図16 日本の将来推計人口(出生中位(死亡中位))



資料: 国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口(H24.1)

◆ 0～14歳 ■ 15～64歳 ▲ 65歳以上

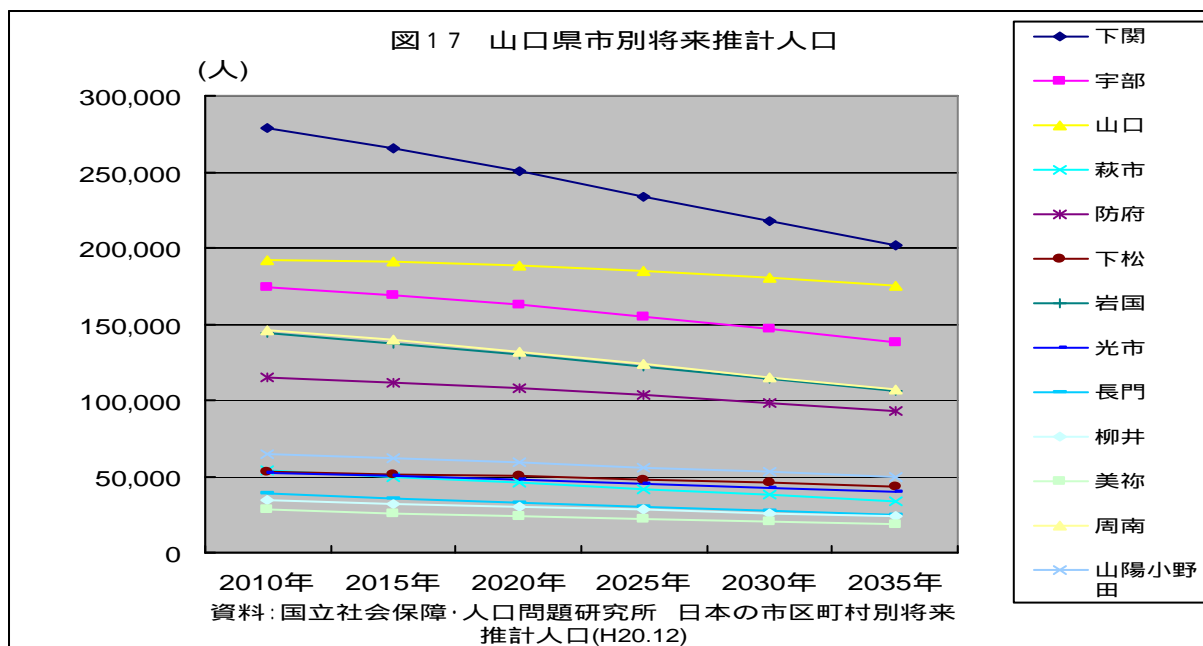
(1) 山口県及び宇部市の人口について

同研究所において、都道府県及び市町村レベルの人口動態予測は2035年までの推計値が公表されており、因みに山口県の人口の減少幅は26.1%減(対2005年との比較)で全国ワースト4であり、宇部市が22.6%減(対2005年比)で、全国783市のうちの432番目となっている。

表4 山口県市別将来推計人口(資料: 日本の市区町村別将来推計人口(H20))

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	増減(対2010)	増減比(対2010)
下関	278,374	265,080	250,009	234,001	217,839	201,517	76,857	-27.6%
宇部	174,440	168,985	162,406	154,960	146,987	138,446	35,994	-20.6%
山口	192,468	191,136	188,651	185,121	180,824	175,638	16,830	-8.7%
萩市	53,969	49,897	45,703	41,581	37,689	33,927	20,042	-37.1%
防府	114,697	111,632	107,721	103,184	98,279	93,070	21,627	-18.9%
下松	52,982	51,750	50,043	47,996	45,707	43,278	9,704	-18.3%
岩国	144,036	137,489	130,021	122,197	114,394	106,592	37,444	-26.0%
光市	52,544	50,601	48,226	45,502	42,552	39,684	12,860	-24.5%
長門	38,500	35,801	32,996	30,236	27,603	24,979	13,521	-35.1%
柳井	34,207	32,260	30,182	28,083	26,019	24,008	10,199	-29.8%
美祢	27,977	26,089	24,139	22,217	20,383	18,596	9,381	-33.5%
周南	146,373	139,766	132,135	123,878	115,373	106,692	39,681	-27.1%
山陽小野田	64,331	61,984	59,196	56,149	52,976	49,664	14,667	-22.8%

前頁の表 4 は、山口県内各市の将来推計人口であり、これをグラフにしたものは下図 17 のとおりである。対 2010 年比で平均 25.4% の減少率である。

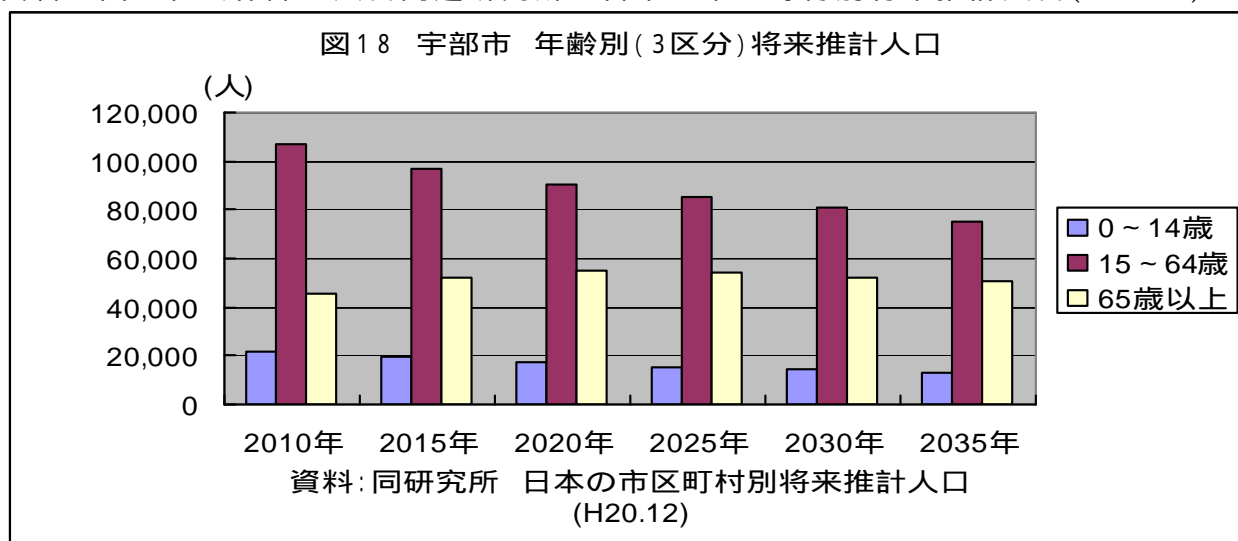


また、宇部市の年齢階層別(3区分)将来推計人口は以下のとおりであり(表 5、図 18)、対 2010 年比で、年少人口が 8,859 人減(40.3%)、生産年齢人口が 31,936 人減(29.9%)、老年人口は逆に 4,801 人の増加(10.5%)とされている。

表 5 宇部市 年齢階層別(3区分)将来推計人口(人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
0～14歳	22,001	19,469	17,078	15,371	14,195	13,142
15～64歳	106,781	97,181	90,542	85,618	80,691	74,845
65歳以上	45,658	52,335	54,786	53,971	52,101	50,459
合計	174,440	168,985	162,406	154,960	146,987	138,446

資料: 国立社会保障・人口問題研究所 日本の市区町村別将来推計人口(H20.12)

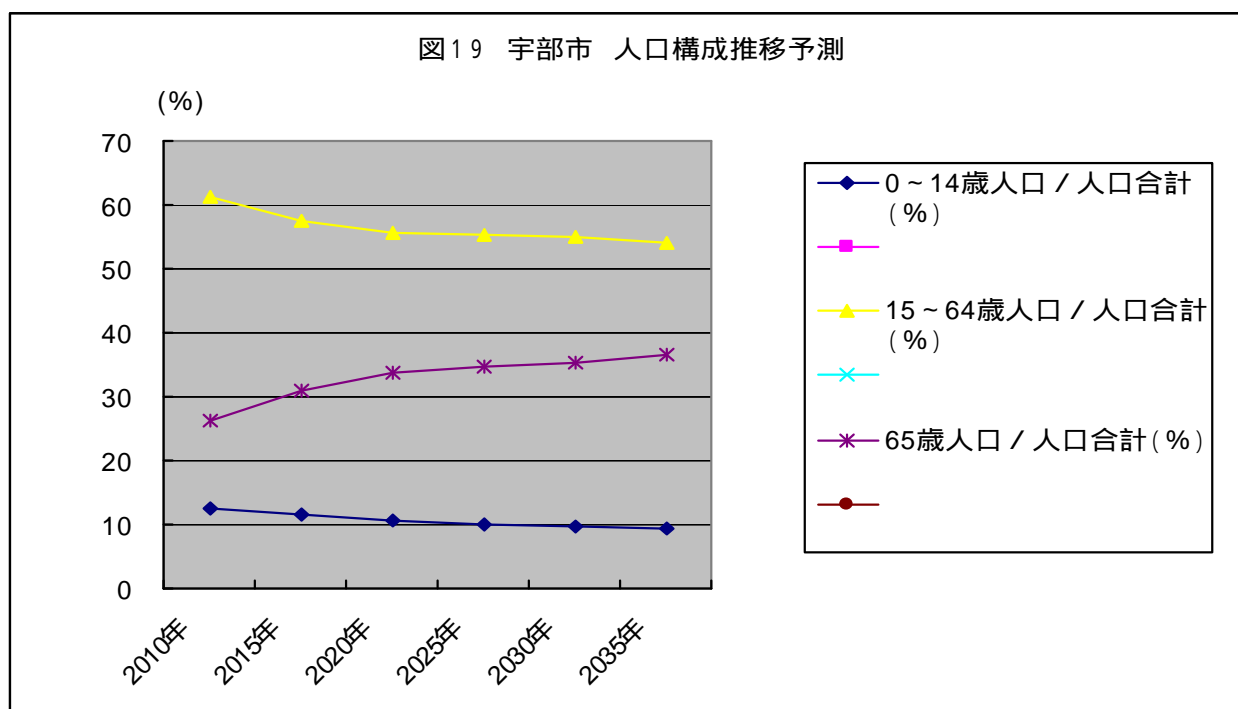


これを、人口構成でみたものは、表 6 及び図 19 のとおりであり、2035 年には年少人口は 10 人に 1 人となる一方で、3 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者で占められると推計されている。

表 6 宇部市 人口構成の推移予測

	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
0～14 歳	22,001	19,469	17,078	15,371	14,195	13,142
15～64 歳	106,781	97,181	90,542	85,618	80,691	74,845
65 歳以上	45,658	52,335	54,786	53,971	52,101	50,459
合 計	174,440	168,985	162,406	154,960	146,987	138,446
0～14 歳人口 / 人口合計 (%)	12.6%	11.5%	10.5%	9.9%	9.7%	9.5%
15～64 歳人口 / 人口合計 (%)	61.2%	57.5%	55.8%	55.3%	54.9%	54.1%
65 歳人口 / 人口合計 (%)	26.2%	31.0%	33.7%	34.8%	35.4%	36.4%

資料：国立社会保障・人口問題研究所 日本の市区町村別将来推計人口(H20.12)



(2) 人口推計からみた宇部市の商業

以上のように、国立社会保障・人口問題研究所の推計値から、宇部市の人口は、5年刻みで5～8千人規模で減少して行き(次頁表7)、人口1人当りの小売業年間商品販売額が一定であると仮定すると、5年ごとに約50～80億円の購買力が減少することとなり(次頁表8)、この推移をグラフにしたものは次頁図20のとおりである。

表7 宇部市の将来推計人口の推移

年次	人口(人)	対前回増減(人)	増減率
2010	174,440	0	0
2015	168,985	5,455	-3.1%
2020	162,406	6,579	-3.9%
2025	154,960	7,446	-4.6%
2030	146,987	7,973	-5.1%
2035	138,446	8,541	-5.8%
累計		35,994	-20.6%

← 対2010年比

資料：国立社会保障・人口問題研究所 日本の市区町村別将来推計人口(H20.12)

表8 宇部市の将来推計人口から算出した、小売業年間販売額の推移

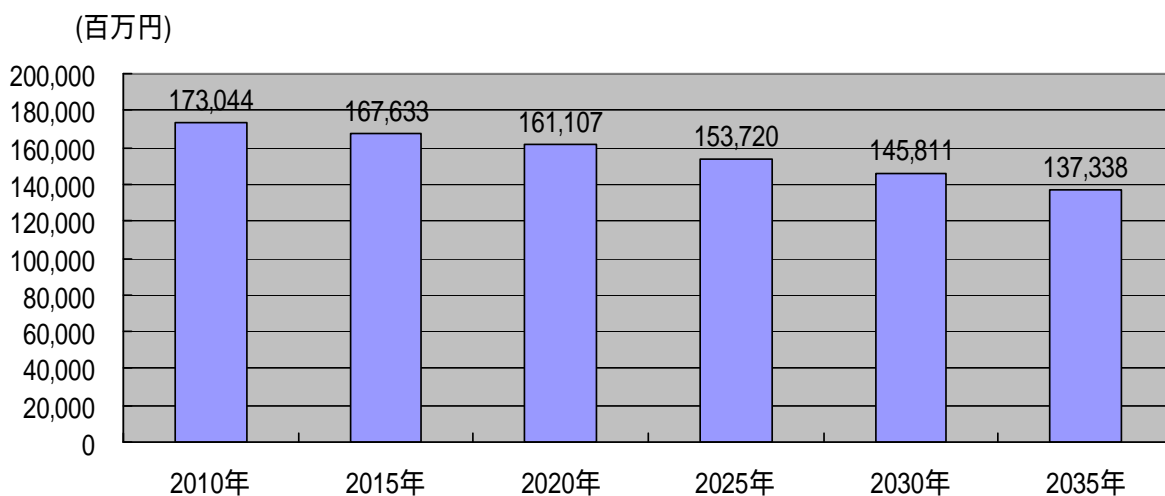
年次	販売額(百万円)	対前回増減(百万円)	増減率
2010	173,044	0	0
2015	167,633	5,411	-3.1%
2020	161,106	6,527	-3.9%
2025	153,720	7,386	-4.6%
2030	145,811	7,909	-5.1%
2035	137,338	8,473	-5.8%
合計	*****	35,706	-20.6%

対2010年比

資料：国立社会保障・人口問題研究所 日本の市区町村別将来推計人口(H20.12)

販売額は、宇部市の小売業年間商品販売額(H19 商業統計調査)を、宇部市の人口(H19 山口県人口移動統計調査)で除して算出した人口1人当りの商業販売額に、推計人口を乗じて算出した。

図20 宇部市の将来推計人口から算出した、小売業年間商品販売額の推移

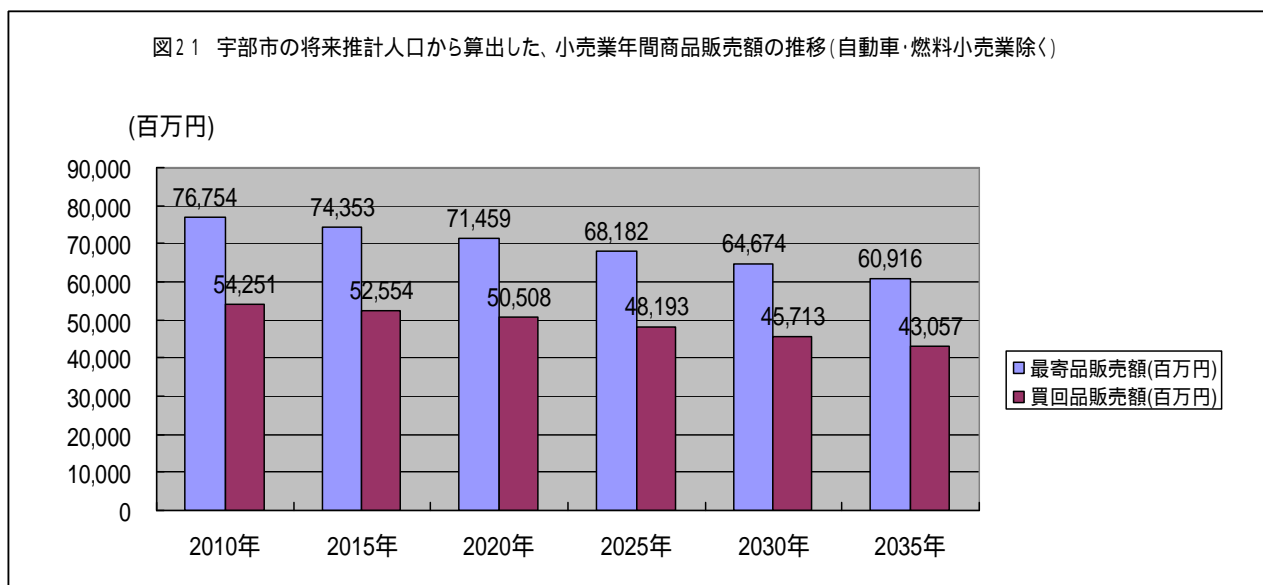


資料：同研究所 日本の市区町村別将来推計人口(H20.12)

また、この宇部市の小売業年間販売額を最寄品・買回品別に推計したものは次頁の表9及び図21である。

表 9 宇部市の将来推計人口から算出した、小売業年間販売額の推移
(自動車及び燃料小売業を除く)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
人口(人)	174,440	168,985	162,406	154,960	146,987	138,446
最寄品販売額(百万円)	76,754	74,353	71,459	68,182	64,674	60,916
買回品販売額(百万円)	54,251	52,554	50,508	48,193	45,713	43,057
合計	131,004	126,908	121,967	116,375	110,387	103,973



これによると、自動車及び燃料小売業を除く、小売業年間商品販売額の推計値は表 10 のとおりとなり、5 年間隔で 40 億円から 60 億円規模で減少していくことが予想される。

表 10 宇部市の将来推計人口から算出した、小売業年間商品販売額(自動車及び燃料小売業を除く)

年次	販売額(百万円)	対前回増減(百万円)	増減率
2010	131,004	0	0
2015	126,907	4,097	-3.1%
2020	121,966	4,941	-3.9%
2025	116,374	5,592	-4.6%
2030	110,387	5,987	-5.1%
2035	103,972	6,415	-5.8%
合計		27,032	-20.6%

対 2010 年比

販売額は、宇部市の最寄品年間商品販売額(燃料小売業除 / H19 商業統計調査)及び買回品年間商品販売額(自動車小売業除 / H19 同調査)を、それぞれ宇部市の人口(H19 山口県人口移動統計調査)で除して算出した人口 1 人当りの商業販売額に、推計人口を乗じて算出した。

このように、人口の減少は商業の観点から見ると市場規模の縮小を意味し、人口構造が変化し高齢化が進むと、購買意欲という面からは停滞乃至縮小が懸念され、商業環境面で今後非常に厳しい状況が到来することが予想される。

この市場環境の問題は、直接的には商業振興策をもって解決することはできない問題であり、少子高齢化が急激に進行する状況下において、仮に、商業を個店レベルで、或いはある商業集積地区レベルで振興させようとするならば、個々の店が市場を求めて移動するか、当該商業集積地区で全市的に何らかの居住政策を行い、人口を増やすか、そのほかは店舗立地に左右されないネット販売に特化する等、限定された施策にとどまるものと思われる。

ただ、短期的に見れば、第1章で述べたように商業機能の多くが郊外商業集積地にシフトしたとはいえ、郊外大型店の店舗面積あたりの販売効率は高いわけではなく、従業員1人あたりの販売効率からみると、人材育成等による、いわゆるマンパワーを生かした施策を講じる余地はありそうである。

また、この度実施した中小小売商業実態調査で、取扱商品の独自性や専門性を伸ばしていくような施策や顧客管理の徹底、顧客サービスの充実を図る事業を地道に展開していくとともに、今後は従業員規模別などに応じて、抱える課題を明確にし、地道できめ細かな施策を講じていくことが当面は考えられる。

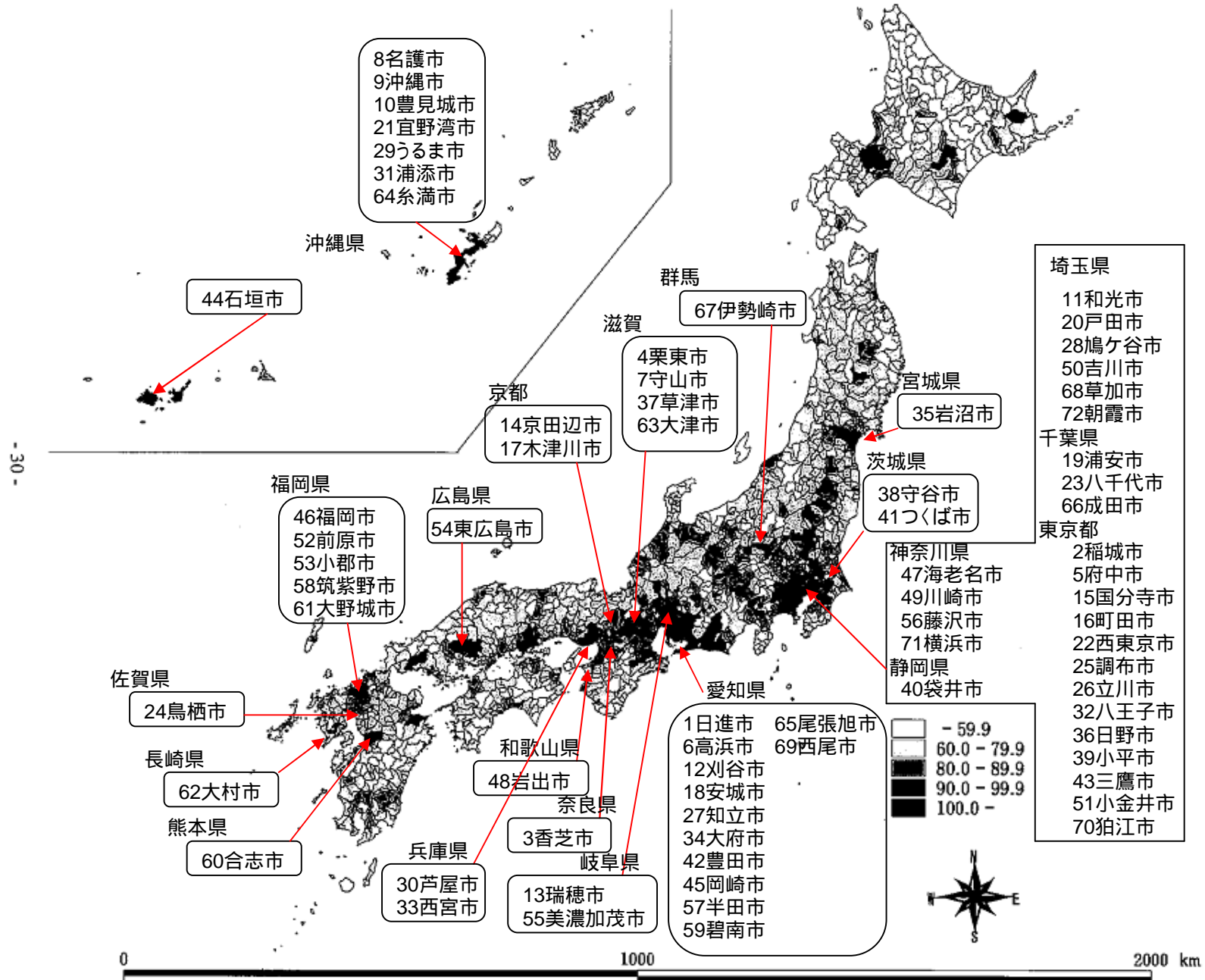
少子高齢化の問題については、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計で減少しないとされる市(対2005年で見ると2035年の推計で100%を維持している市)が72市あり、もちろんこの中には大都市圏で一極集中が進んでいる東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県など関東圏の市が多く含まれるが(26市)、同じ大都市圏である大阪府を擁する近畿圏では滋賀県を除き、全国平均を上回る減少幅となっている。

また、逆に大都市圏から距離的に最も遠い沖縄県は104.4%と、最も高い増加率を示しているほか、広島県の東広島市、長崎県の大村市などは2005年対比で100%を越える数値を示している。

これらの地方都市はなぜ人口が維持されるのか、この要因を調べることは、今後の人口問題を考えるうえでのヒントになるかもしれない。しかし、この報告書は中小商業の振興というテーマに沿ったものであるため、人口が維持される都市及びそれらの都市の参考資料として、東洋経済新報社発行の都市データパックのデータを整理したものを巻末の資料として添付し、本報告書を締めくくるとしたい。

資 料

2005年を100として、2035年までに人口の増減において100を下回らないと推計された都市



地図一1 平成47(2035)年の市区町村別総人口指数(平成17年=100)

西暦2005年を100として、西暦2035年までに人口の増減において100を下回らないと推定された都市(東京都、千葉、埼玉、神奈川、静岡の関東圏の都県を除く)

ランク	府県名	地域(市)	総人口(人)						指数(2005年=100)							
			2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
1	愛知	23230 日進市	78,591	85,145	89,647	93,415	96,403	98,761	100,608	100.0	108.3	114.1	118.9	122.7	125.7	128.0
3	奈良	29210 香芝市	70,998	76,461	79,898	82,596	84,521	85,839	86,626	100.0	107.7	112.5	116.3	119.0	120.9	122.0
4	滋賀	25208 栗東市	59,869	63,694	66,418	68,554	70,193	71,512	72,555	100.0	106.4	110.9	114.5	117.2	119.4	121.2
6	愛知	23227 高浜市	41,351	43,384	44,830	45,967	46,916	47,739	48,356	100.0	104.9	108.4	111.2	113.5	115.4	116.9
7	滋賀	25207 守山市	70,823	74,530	77,253	79,309	80,817	81,867	82,460	100.0	105.2	109.1	112.0	114.1	115.6	116.4
8	沖縄	47209 名護市	59,463	62,088	64,176	65,972	67,416	68,474	69,227	100.0	104.4	107.9	110.9	113.4	115.2	116.4
9	沖縄	47211 沖縄市	126,400	132,174	136,528	139,865	142,379	144,306	145,736	100.0	104.6	108.0	110.7	112.6	114.2	115.3
10	沖縄	47212 豊見城市	52,516	54,826	56,737	58,250	59,359	60,074	60,507	100.0	104.4	108.0	110.9	113.0	114.4	115.2
12	愛知	23210 刈谷市	142,134	148,623	153,364	157,017	159,729	161,520	162,184	100.0	104.6	107.9	110.5	112.4	113.6	114.1
13	岐阜	21216 瑞穂市	50,009	52,530	54,225	55,501	56,385	56,894	57,015	100.0	105.0	108.4	111.0	112.7	113.8	114.0
14	京都	26211 京田辺市	64,008	67,588	69,935	71,784	72,729	72,939	72,750	100.0	105.6	109.3	112.1	113.6	114.0	113.7
17	京都	26214 木津川市	63,649	67,290	69,393	70,873	71,679	71,836	71,384	100.0	105.7	109.0	111.4	112.6	112.9	112.2
18	愛知	23212 安城市	170,250	178,352	183,376	186,957	189,443	190,876	191,042	100.0	104.8	107.7	109.8	111.3	112.1	112.2
21	沖縄	47205 宜野湾市	89,769	92,772	95,399	97,345	98,694	99,541	100,018	100.0	103.3	106.3	108.4	109.9	110.9	111.4
24	佐賀	41203 鳥栖市	64,723	67,497	69,173	70,327	70,961	71,130	70,940	100.0	104.3	106.9	108.7	109.6	109.9	109.6
27	愛知	23225 知立市	66,085	68,503	69,971	70,891	71,360	71,468	71,159	100.0	103.7	105.9	107.3	108.0	108.1	107.7
29	沖縄	47213 うるま市	113,535	116,754	119,092	120,618	121,462	121,713	121,407	100.0	102.8	104.9	106.2	107.0	107.2	106.9
30	兵庫	28206 芦屋市	90,590	94,936	96,903	97,903	98,066	97,649	96,572	100.0	104.8	107.0	108.1	108.3	107.8	106.6
31	沖縄	47208 浦添市	106,049	109,110	111,443	112,812	113,433	113,438	112,919	100.0	102.9	105.1	106.4	107.0	107.0	106.5
33	兵庫	28204 西宮市	465,337	483,678	493,619	498,939	500,084	498,066	493,075	100.0	103.9	106.1	107.2	107.5	107.0	106.0
34	愛知	23223 大府市	80,262	82,723	84,344	85,316	85,681	85,481	84,817	100.0	103.1	105.1	106.3	106.8	106.5	105.7
35	宮城	4211 岩沼市	43,921	45,312	46,182	46,705	46,883	46,776	46,421	100.0	103.2	105.1	106.3	106.7	106.5	105.7
37	滋賀	25206 草津市	121,159	125,158	127,799	129,629	130,060	129,320	127,721	100.0	103.3	105.5	107.0	107.3	106.7	105.4
38	茨城	8224 守谷市	53,700	56,006	57,285	57,986	58,107	57,601	56,453	100.0	104.3	106.7	108.0	108.2	107.3	105.1
41	茨城	8220 つくば市	200,528	206,227	209,741	211,933	212,711	211,916	209,505	100.0	102.8	104.6	105.7	106.1	105.7	104.5
42	愛知	23211 豊田市	412,141	424,513	432,459	436,940	438,083	435,783	429,878	100.0	103.0	104.9	106.0	106.3	105.7	104.3
44	沖縄	47207 石垣市	45,183	46,537	47,235	47,621	47,708	47,505	47,015	100.0	103.0	104.5	105.4	105.6	105.1	104.1
45	愛知	23202 岡崎市	363,807	375,420	381,132	383,926	384,487	382,706	378,102	100.0	103.2	104.8	105.5	105.7	105.2	103.9
46	福岡	40130 福岡市	1,401,279	1,443,049	1,467,838	1,481,314	1,482,272	1,471,326	1,449,774	100.0	103.0	104.7	105.7	105.8	105.0	103.5
48	和歌山	30209 岩出市	50,834	52,447	53,279	53,675	53,706	53,361	52,584	100.0	103.2	104.8	105.6	105.6	105.0	103.4
52	福岡	40222 前原市	67,275	69,566	70,720	71,205	71,063	70,379	69,168	100.0	103.4	105.1	105.8	105.6	104.6	102.8
53	福岡	40216 小郡市	57,481	59,485	60,355	60,616	60,381	59,780	58,943	100.0	103.5	105.0	105.5	105.0	104.0	102.5
54	広島	34212 東広島市	184,430	189,595	191,886	193,132	193,140	191,744	188,976	100.0	102.8	104.0	104.7	104.7	104.0	102.5
55	岐阜	21211 美濃加茂市	52,133	53,494	54,147	54,418	54,391	54,067	53,393	100.0	102.6	103.9	104.4	104.3	103.7	102.4
57	愛知	23205 半田市	115,845	119,005	120,428	120,898	120,640	119,814	118,366	100.0	102.7	104.0	104.4	104.1	103.4	102.2
58	福岡	40217 筑紫野市	97,571	100,643	102,191	102,855	102,587	101,480	99,566	100.0	103.1	104.7	105.4	105.1	104.0	102.0
59	愛知	23209 碧南市	71,408	72,941	73,689	73,912	73,829	73,453	72,734	100.0	102.1	103.2	103.5	103.4	102.9	101.9
60	熊本	43216 合志市	51,647	53,124	53,846	54,123	53,947	53,423	52,567	100.0	102.9	104.3	104.8	104.5	103.4	101.8
61	福岡	40219 大野城市	92,748	95,227	96,663	97,196	96,871	95,882	94,397	100.0	102.7	104.2	104.8	104.4	103.4	101.8
62	長崎	42205 大村市	88,040	90,323	91,470	91,900	91,685	90,896	89,623	100.0	102.6	103.9	104.4	104.1	103.2	101.8
63	滋賀	25201 大津市	323,719	333,015	337,315	338,522	337,072	333,557	328,106	100.0	102.9	104.2	104.6	104.1	103.0	101.4
64	沖縄	47210 糸満市	55,816	56,613	57,187	57,430	57,384	57,060	56,461	100.0	101.4	102.5	102.9	102.8	102.2	101.2
65	愛知	23226 尾張旭市	78,394	80,655	81,801	82,128	81,723	80,701	79,245	100.0	102.9	104.3	104.8	104.2	102.9	101.1
67	群馬	10204 伊勢崎市	202,447	207,002	208,690	208,888	208,173	206,665	204,188	100.0	102.2	103.1	103.2	102.8	102.1	100.9
69	愛知	23213 西尾市	104,321	106,463	107,372	107,558	107,257	106,455	105,012	100.0	102.1	102.9	103.1	102.8	102.0	100.7

資料: 国立社会保障・人口問題研究所 日本の市区町村別将来推計人口(H20.12)

目次に戻る

ランク	県	市	東洋経済 都市データパック				人 口									
			住みよさ	成長力	民 力	財政健全度	人口(H17)	増減率(%)	自然増(%)	社会増(%)	平均年齢	昼夜間人口比(%)	年少人口増減率(%)	若年層有配偶率(男:%)	若年層有配偶率(女%)	合計特殊出生率
1	愛知	23230 日進市	2	11	169	28	78,591	4.7	0.68	1.13	39.1	99.07	14.3	56.6	69.9	1.41
3	奈良	29210 香芝市	32	97	518	451	70,998	3.4	0.58	0.62	39.9	78.40	15.8	62.8	68.0	1.50
4	滋賀	25208 栗東市	21	102	7	260	59,869	4.5	1.09	0.26	37.5	106.54	11.8	62.3	72.9	1.83
6	愛知	23227 高浜市	126	44	24	27	41,351	4.2	0.38	0.60	39.4	94.27	4.4	50.3	70.7	1.69
7	滋賀	25207 守山市	10	72	50	67	70,823	5.3	0.70	0.39	39.7	88.45	5.9	56.6	66.9	1.51
8	沖縄	47209 名護市	379	282	534	218	59,463	1.7	0.58	0.49	38.7	106.25	4.4	47.1	55.4	1.79
9	沖縄	47211 沖縄市	640	246	745	226	126,400	1.7	0.77	0.25	37.5	97.88	0.6	51.4	55.8	1.90
10	沖縄	47212 豊見城市	167	1	758	230	52,516	5.3	1.04	0.74	37.1	85.24	2.1	53.0	59.4	1.87
12	愛知	23210 刈谷市	13	46	4	4	142,134	2.5	0.58	0.02	38.6	119.38	3.9	46.6	68.7	1.63
13	岐阜	21216 瑞穂市	137	108	525	109	50,009	3.0	0.69	0.29	38.9	83.79	3.3	58.2	69.5	1.58
14	京都	26211 京田辺市	340	324	284	113	64,008	3.1	0.30	0.77	40.0	101.41	12.4	54.0	62.3	1.23
17	京都	26214 木津川市	81	94	475	205	63,649	5.7	0.50	1.20	*****	*****	8.1	57.9	63.8	1.33
18	愛知	23212 安城市	22	24	10	5	170,250	3.1	0.62	0.23	39.0	103.47	4.8	51.6	70.1	1.60
21	沖縄	47205 宜野湾市	724	133	771	210	89,769	2.5	0.81	0.06	36.9	93.16	1.1	46.9	53.5	1.70
24	佐賀	41203 鳥栖市	4	33	71	99	64,723	5.1	0.40	1.37	41.4	113.59	4.8	52.3	59.2	1.53
27	愛知	23225 知立市	164	37	81	24	66,085	2.3	0.56	0.31	39.1	84.23	0.4	49.8	70.4	1.70
29	沖縄	47213 うるま市	551	276	778	418	113,535	0.6	0.48	0.11	39.0	91.79	3.0	46.4	56.4	1.84
30	兵庫	28206 芦屋市	18	353	488	343	90,590	2.7	0.14	0.67	44.0	77.69	10.9	56.6	57.0	1.19
31	沖縄	47208 浦添市	606	484	447	201	106,049	2.1	0.89	0.03	36.8	103.85	1.7	52.6	58.8	1.86
33	兵庫	28204 西宮市	78	404	619	179	465,337	2.6	0.32	0.26	41.2	87.94	8.9	54.9	60.7	1.25
34	愛知	23223 大府市	43	10	66	6	80,262	3.5	0.48	0.48	39.9	101.44	6.1	50.3	67.9	1.47
35	宮城	4211 岩沼市	160	138	132	159	43,921	0.9	0.27	0.25	41.2	98.11	2.5	53.6	62.6	1.46
37	滋賀	25206 草津市	24	103	112	78	121,159	3.4	0.40	0.94	39.0	105.44	3.3	48.1	61.5	1.32
38	茨城	8224 守谷市	6	15	34	23	53,700	9.2	0.54	2.33	39.6	81.96	2.1	48.1	62.1	1.37
41	茨城	8220 つくば市	8	51	95	48	200,528	4.6	0.38	0.97	39.1	108.96	1.1	45.6	61.4	1.35
42	愛知	23211 豊田市	30	29	58	2	412,141	2.2	0.47	0.01	39.3	108.94	3.9	44.2	66.7	1.51
44	沖縄	47207 石垣市	491	16	712	389	45,183	2.6	0.76	0.26	39.9	99.94	6.4	49.5	56.2	1.96
45	愛知	23202 岡崎市	66	75	100	20	363,807	2.1	0.39	0.08	*****	*****	1.4	49.2	66.2	1.49
46	福岡	40130 福岡市	205	287	181	453	1,401,279	2.4	0.33	0.29	40.3	113.45	1.6	44.1	48.8	1.13
48	和歌山	30209 岩出市	289	8	739	142	50,834	2.0	0.35	0.30	38.8	79.45	0.3	65.1	69.4	1.51
52	福岡	40222 前原市(注1)	549	119	730	*****	97,974	0.6	0.02	*****	*****	*****	7.7	50.5	58.4	*****
53	福岡	40216 小郡市	161	76	769	360	57,481	1.2	0.03	0.05	42.4	81.04	3.4	50.8	58.4	1.31
54	広島	34212 東広島市	165	4	231	124	184,430	1.1	0.22	0.26	40.2	98.21	3.0	49.4	65.9	1.47
55	岐阜	21211 美濃加茂市	7	111	41	154	52,133	2.1	0.17	0.25	41.1	105.43	1.6	54.5	66.9	1.46
57	愛知	23205 半田市	99	126	31	42	115,845	1.6	0.24	0.25	40.9	99.48	0.8	52.3	64.8	1.42
58	福岡	40217 筑紫野市	156	40	431	197	97,571	1.9	0.36	0.57	40.6	84.25	2.2	54.3	59.4	1.37
59	愛知	23209 碧南市	70	222	2	11	71,408	1.2	0.19	0.09	40.9	99.75	0.9	48.3	68.6	1.65
60	熊本	43216 合志市	20	25	353	197	51,647	3.6	0.38	0.30	*****	*****	2.1	55.8	61.9	1.64
61	福岡	40219 大野城市	189	203	593	172	92,748	1.2	0.59	0.33	39.7	85.39	1.0	55.0	62.1	1.47
62	長崎	42205 大村市	291	156	694	311	88,040	1.8	0.27	0.00	41.1	97.92	3.3	55.3	61.7	1.70
63	滋賀	25201 大津市	158	266	617	161	323,719	2.1	0.18	0.37	*****	*****	1.9	51.8	61.2	1.33
64	沖縄	47210 糸満市	390	23	662	430	55,816	1.2	0.44	0.29	38.6	92.61	8.5	49.6	60.0	1.92
65	愛知	23226 尾張旭市	92	280	110	83	78,394	2.3	0.30	0.68	41.2	81.48	2.8	54.4	64.2	1.36
67	群馬	10204 伊勢崎市	150	250	65	207	202,447	1.2	0.17	0.18	41.6	98.65	3.1	53.5	65.9	1.55
69	愛知	23213 西尾市	19	94	3	21	104,321	2.0	0.19	0.61	41.1	102.04	3.4	48.9	65.9	1.46

(注1) 2010年1月 隣接町と合併し糸島市となったため、当該市の数値を計上

ランク	県	市	東洋経済 都市データパック				経 済 力										
			住みよさ	成長力	民 力	財政健全度	事業所数	従業者数	製造出荷額(億円)	製造出荷額増減率(%)	卸年間販売額(億円)	小売年間販売額(億円)	小売年間販売額増減率(%)	大型店舗数	大型店店舗面積	大型店店舗面積/人口(m ²)	
1	愛知	23230 日進市	2	11	169	28	2,314	28,842	1,176	10.7	1,009	840	21.6	9	46,888	0.59	
3	奈良	29210 香芝市	32	97	518	451	1,841	17,008	445	4.9	97	527	2.6	13	40,456	0.55	
4	滋賀	25208 栗東市	21	102	7	260	2,801	34,046	3,473	20.7	1,920	768	14.4	11	63,096	0.99	
6	愛知	23227 高浜市	126	44	24	27	1,603	19,190	4,923	30.3	250	390	10.2	5	16,328	0.39	
7	滋賀	25207 守山市	10	72	50	67	2,754	27,175	3,461	6.9	466	744	3.6	13	94,467	1.25	
8	沖縄	47209 名護市	379	282	534	218	3,006	25,183	397	5.0	246	528	2.1	7	40,995	0.69	
9	沖縄	47211 沖縄市	640	246	745	226	6,638	48,990	333	10.9	377	1,070	8.0	13	70,394	0.53	
10	沖縄	47212 豊見城市	167	1	758	230	1,814	16,058	131	16.8	223	495	33.5	11	72,274	1.29	
12	愛知	23210 刈谷市	13	46	4	4	5,496	102,130	17,679	31.1	4,577	1,616	6.3	18	97,613	0.70	
13	岐阜	21216 瑞穂市	137	108	525	109	2,018	19,131	767	2.6	369	442	17.7	9	53,313	1.08	
14	京都	26211 京田辺市	340	324	284	113	2,016	21,674	1,328	4.7	206	457	7.9	6	31,409	0.51	
17	京都	26214 木津川市	81	94	475	205	1,780	14,679	360	17.6	140	416	1.5	4	74,747	1.09	
18	愛知	23212 安城市	22	24	10	5	6,870	95,758	18,221	33.2	4,799	2,060	13.6	25	137,534	0.79	
21	沖縄	47205 宜野湾市	724	133	771	210	4,041	29,668	75	59.6	750	612	11.5	9	28,455	0.31	
24	佐賀	41203 鳥栖市	4	33	71	99	3,043	37,827	3,973	20.9	1,727	800	0.1	15	111,034	1.65	
27	愛知	23225 知立市	164	37	81	24	2,333	25,226	1,537	26.6	1,360	700	4.1	8	55,072	0.84	
29	沖縄	47213 うるま市	551	276	778	418	4,959	34,023	406	34.7	330	841	17.8	17	108,845	0.93	
30	兵庫	28206 芦屋市	18	353	488	343	2,658	21,988	16	8.9	406	676	6.4	8	40,890	0.44	
31	沖縄	47208 浦添市	606	484	447	201	5,486	52,615	442	0.9	4,675	1,140	8.1	13	66,308	0.60	
33	兵庫	28204 西宮市	78	404	619	179	13,646	141,495	4,539	0.2	3,858	3,820	5.9	61	364,382	0.78	
34	愛知	23223 大府市	43	10	66	6	3,068	43,851	9,871	42.7	559	828	8.2	11	46,230	0.56	
35	宮城	4211 岩沼市	160	138	132	159	1,943	20,717	1,890	12.9	1,258	395	10.6	5	32,080	0.72	
37	滋賀	25206 草津市	24	103	112	78	4,382	58,879	7,034	33.3	919	1,458	7.4	23	242,425	2.06	
38	茨城	8224 守谷市	6	15	34	23	1,814	19,333	2,152	3.1	155	644	8.8	7	92,602	1.55	
41	茨城	8220 つくば市	8	51	95	48	7,582	103,166	3,192	9.7	5,703	2,075	0.2	40	242,957	1.21	
42	愛知	23211 豊田市	30	29	58	2	14,213	240,668	132,428	32.9	12,489	3,962	3.5	42	224,883	0.55	
44	沖縄	47207 石垣市	491	16	712	389	3,115	19,896	117	4.9	326	410	19.7	6	14,748	0.31	
45	愛知	23202 岡崎市	66	75	100	20	15,038	166,138	18,185	29.6	6,575	4,050	2.2	50	306,720	0.84	
46	福岡	40130 福岡市	205	287	181	453	70,359	811,303	6,607	6.8	120,054	19,072	4.8	183	1,221,941	0.88	
48	和歌山	30209 岩出市	289	8	739	142	1,314	12,977	106	6.9	144	505	5.1	13	67,230	1.29	
52	福岡	40222 前原市(注1)	549	119	730	*****	3,041	23,576	397	11.2	240	737	3.0	18	71,399	0.71	
53	福岡	40216 小郡市	161	76	769	360	1,680	15,042	306	1.2	240	293	3.1	9	18,666	0.32	
54	広島	34212 東広島市	165	4	231	124	7,419	84,886	14,380	51.6	2,917	1,971	4.4	32	163,488	0.92	
55	岐阜	21211 美濃加茂市	7	111	41	154	2,699	26,914	4,833	3.4	321	671	4.1	12	48,188	0.97	
57	愛知	23205 半田市	99	126	31	42	4,995	57,999	7,853	57.0	1,368	1,544	8.6	23	110,223	0.94	
58	福岡	40217 筑紫野市	156	40	431	197	2,995	29,156	3,492	18.7	2,648	848	13.7	18	137,430	1.38	
59	愛知	23209 碧南市	70	222	2	11	3,552	68,648	9,691	39.6	477	679	6.1	9	28,453	0.41	
60	熊本	43216 合志市	20	25	353	197	1,378	18,026	2,951	3.2	258	260	6.1	2	8,627	0.16	
61	福岡	40219 大野城市	189	203	593	172	3,550	32,574	460	26.1	2,649	803	6.2	13	68,887	0.73	
62	長崎	42205 大村市	291	156	694	311	3,398	36,065	875	22.3	867	798	0.2	27	87,241	0.96	
63	滋賀	25201 大津市	158	266	617	161	11,845	126,668	4,126	8.3	2,416	2,796	3.3	39	283,778	0.86	
64	沖縄	47210 糸満市	390	23	662	430	2,524	19,609	377	19.9	483	303	10.6	2	24,660	0.42	
65	愛知	23226 尾張旭市	92	280	110	83	2,840	25,830	2,684	32.6	503	788	6.8	13	53,312	0.66	
67	群馬	10204 伊勢崎市	150	250	65	207	8,956	91,796	10,979	15.9	2,386	2,297	0.3	53	269,950	1.35	
69	愛知	23213 西尾市	19	94	3	21	5,075	59,885	14,046	29.3	754	1,121	1.7	14	75,967	0.74	

(注1) 2010年1月 隣接町と合併し糸島市となったため、当該市の数値を計上

人口維持都市 各種データ3(雇用・生活基盤・環境)

資料：東洋経済新報社2010年版 都市データパックより

ランク	県	市	東洋経済 都市データパック				雇用・マンパワー				生活基盤・環境		
			住みよさ	成長力	民 力	財政健全度	労働力人口	労働力人口増減率	労働力率	完全失業率	納税者一人当り所得(万円)	持家世帯割合(%)	住宅地地価(百円)
1	愛知	23230 日進市	2	11	169	28	39,475	9.8	59.5	3.4	420	66.0	1,003
3	奈良	29210 香芝市	32	97	518	451	33,019	10.0	54.0	6.2	386	75.5	896
4	滋賀	25208 栗東市	21	102	7	260	32,011	7.3	59.9	5.1	363	63.2	688
6	愛知	23227 高浜市	126	44	24	27	22,501	8.5	68.1	4.2	349	55.9	843
7	滋賀	25207 守山市	10	72	50	67	37,649	6.6	64.6	4.5	345	70.9	925
8	沖縄	47209 名護市	379	282	534	218	27,348	2.2	67.5	12.5	246	48.7	232
9	沖縄	47211 沖縄市	640	246	745	226	56,281	4.5	62.0	13.7	287	49.8	515
10	沖縄	47212 豊見城市	167	1	758	230	25,545	6.9	65.9	11.3	273	51.3	777
12	愛知	23210 刈谷市	13	46	4	4	78,068	6.3	60.2	3.3	391	57.3	1,244
13	岐阜	21216 瑞穂市	137	108	525	109	26,214	5.9	66.2	5.5	322	61.0	558
14	京都	26211 京田辺市	340	324	284	113	29,593	3.3	57.0	6.0	370	62.7	1,197
17	京都	26214 木津川市	81	94	475	205	31,922	8.9	59.1	5.8	363	77.6	728
18	愛知	23212 安城市	22	24	10	5	94,221	6.2	64.2	3.5	382	62.5	1,191
21	沖縄	47205 宜野湾市	724	133	771	210	40,760	2.7	62.3	12.5	285	42.5	778
24	佐賀	41203 鳥栖市	4	33	71	99	32,857	6.5	66.9	5.7	296	61.2	460
27	愛知	23225 知立市	164	37	81	24	35,907	3.6	62.8	4.4	373	53.3	1,184
29	沖縄	47213 うるま市	551	276	778	418	51,034	3.3	62.7	14.6	244	64.3	311
30	兵庫	28206 芦屋市	18	353	488	343	43,621	6.4	55.0	5.3	600	63.3	2,976
31	沖縄	47208 浦添市	606	484	447	201	50,913	4.9	64.7	12.0	284	42.8	961
33	兵庫	28204 西宮市	78	404	619	179	224,838	3.2	55.6	5.5	428	55.5	2,259
34	愛知	23223 大府市	43	10	66	6	44,486	5.8	66.1	3.5	373	62.4	1,104
35	宮城	4211 岩沼市	160	138	132	159	22,895	6.0	68.2	6.7	294	61.7	341
37	滋賀	25206 草津市	24	103	112	78	61,167	3.9	62.7	4.9	352	57.8	954
38	茨城	8224 守谷市	6	15	34	23	27,852	9.1	60.0	5.2	394	72.7	886
41	茨城	8220 つくば市	8	51	95	48	98,260	2.8	59.3	3.9	390	48.2	649
42	愛知	23211 豊田市	30	29	58	2	225,822	3.1	62.9	3.3	388	65.7	711
44	沖縄	47207 石垣市	491	16	712	389	23,022	8.1	69.8	7.0	265	48.6	248
45	愛知	23202 岡崎市	66	75	100	20	197,958	5.1	65.6	3.7	372	64.5	943
46	福岡	40130 福岡市	205	287	181	453	696,976	1.9	63.1	6.9	342	38.4	1,115
48	和歌山	30209 岩出市	289	8	739	142	25,147	7.0	63.4	6.3	316	77.2	399
52	福岡	40222 前原市(注1)	549	119	730	*****	50,252	4.2	69.0	6.8	289	*****	*****
53	福岡	40216 小郡市	161	76	769	360	27,744	5.4	66.5	6.4	331	74.8	510
54	広島	34212 東広島市	165	4	231	124	94,078	4.7	67.8	3.9	321	57.7	395
55	岐阜	21211 美濃加茂市	7	111	41	154	28,767	4.9	74.1	4.3	299	64.4	289
57	愛知	23205 半田市	99	126	31	42	60,100	4.3	68.2	4.8	354	68.1	945
58	福岡	40217 筑紫野市	156	40	431	197	47,410	6.9	62.7	6.6	327	63.3	563
59	愛知	23209 碧南市	70	222	2	11	40,311	4.0	71.4	3.0	353	66.5	830
60	熊本	43216 合志市	20	25	353	197	25,760	6.6	71.6	5.7	300	73.8	489
61	福岡	40219 大野城市	189	203	593	172	45,949	1.9	61.4	6.4	336	50.4	779
62	長崎	42205 大村市	291	156	694	311	43,904	4.6	68.6	6.3	287	61.4	342
63	滋賀	25201 大津市	158	266	617	161	159,426	3.9	61.2	5.5	358	71.9	898
64	沖縄	47210 糸満市	390	23	662	430	26,455	6.3	65.6	11.8	253	55.6	579
65	愛知	23226 尾張旭市	92	280	110	83	40,470	1.4	63.6	4.7	364	73.7	1,016
67	群馬	10204 伊勢崎市	150	250	65	207	109,240	3.1	70.6	6.1	299	67.8	416
69	愛知	23213 西尾市	19	94	3	21	59,057	4.3	71.0	3.7	364	72.1	853

(注1) 2010年1月 隣接町と合併し糸島市となったため、当該市の数値を計上

人口維持都市 各種データ4〔財政力〕

資料：東洋経済新報社2010年版 都市データパックより

ランク	県	市	東洋経済 都市データパック				財 政 力			
			住みよさ	成長力	民 力	財政健全度	経常収支比率	自主財源比率(%)	交付税依存度(%)	地方債残高/人口(万円)
1	愛知	23230 日進市	2	11	169	28	79.1	77.9	0.3	19.4
3	奈良	29210 香芝市	32	97	518	451	91.0	48.5	15.7	51.4
4	滋賀	25208 栗東市	21	102	7	260	94.4	78.8	0.1	68.0
6	愛知	23227 高浜市	126	44	24	27	81.1	80.3	0.9	26.1
7	滋賀	25207 守山市	10	72	50	67	90.0	68.3	5.8	28.7
8	沖縄	47209 名護市	379	282	534	218	89.6	36.5	20.1	36.8
9	沖縄	47211 沖縄市	640	246	745	226	89.5	39.3	22.6	28.6
10	沖縄	47212 豊見城市	167	1	758	230	84.5	32.3	18.7	28.1
12	愛知	23210 刈谷市	13	46	4	4	66.6	80.1	0.1	14.7
13	岐阜	21216 瑞穂市	137	108	525	109	87.8	62.1	12.1	27.0
14	京都	26211 京田辺市	340	324	284	113	93.0	59.5	9.7	34.3
17	京都	26214 木津川市	81	94	475	205	92.0	49.6	19.9	37.5
18	愛知	23212 安城市	22	24	10	5	67.9	80.9	0.1	13.8
21	沖縄	47205 宜野湾市	724	133	771	210	88.5	40.2	17.5	28.8
24	佐賀	41203 鳥栖市	4	33	71	99	91.3	71.5	2.5	33.0
27	愛知	23225 知立市	164	37	81	24	87.2	71.8	0.5	21.9
29	沖縄	47213 うるま市	551	276	778	418	88.8	26.7	24.2	37.2
30	兵庫	28206 芦屋市	18	353	488	343	105.1	79.2	4.9	91.8
31	沖縄	47208 浦添市	606	484	447	201	92.3	50.8	12.1	30.6
33	兵庫	28204 西宮市	78	404	619	179	98.2	70.7	6.1	40.3
34	愛知	23223 大府市	43	10	66	6	74.3	80.3	0.3	13.1
35	宮城	4211 岩沼市	160	138	132	159	89.1	64.4	11.5	22.6
37	滋賀	25206 草津市	24	103	112	78	91.3	72.1	1.2	32.7
38	茨城	8224 守谷市	6	15	34	23	86.9	82.0	0.9	28.6
41	茨城	8220 つくば市	8	51	95	48	89.4	72.0	2.5	28.2
42	愛知	23211 豊田市	30	29	58	2	64.8	77.7	3.3	21.1
44	沖縄	47207 石垣市	491	16	712	389	88.2	29.9	33.7	44.3
45	愛知	23202 岡崎市	66	75	100	20	81.1	76.3	0.9	16.6
46	福岡	40130 福岡市	205	287	181	453	93.1	64.9	5.9	93.6
48	和歌山	30209 岩出市	289	8	739	142	84.0	49.1	16.6	19.8
52	福岡	40222 前原市(注1)	549	119	730	*****	*****	43.2	29.2	31.7
53	福岡	40216 小郡市	161	76	769	360	96.2	50.5	20.4	35.6
54	広島	34212 東広島市	165	4	231	124	84.7	60.5	12.6	52.5
55	岐阜	21211 美濃加茂市	7	111	41	154	93.9	65.1	9.1	36.6
57	愛知	23205 半田市	99	126	31	42	85.8	77.4	0.3	29.5
58	福岡	40217 筑紫野市	156	40	431	197	93.3	58.9	12.9	35.4
59	愛知	23209 碧南市	70	222	2	11	76.7	82.8	0.2	14.4
60	熊本	43216 合志市	20	25	353	197	93.2	49.6	16.9	29.7
61	福岡	40219 大野城市	189	203	593	172	93.5	57.1	10.1	29.8
62	長崎	42205 大村市	291	156	694	311	94.7	54.9	18.2	32.9
63	滋賀	25201 大津市	158	266	617	161	86.7	63.6	6.3	33.6
64	沖縄	47210 糸満市	390	23	662	430	98.3	34.0	27.6	38.8
65	愛知	23226 尾張旭市	92	280	110	83	93.2	76.3	0.9	20.6
67	群馬	10204 伊勢崎市	150	250	65	207	94.0	61.4	8.6	32.1
69	愛知	23213 西尾市	19	94	3	21	79.9	78.6	0.2	21.7

(注1) 2010年1月 隣接町と合併し糸島市となったため、当該市の数値を計上

宇部の商業 2

平成24年3月30日発行

発行者 宇部商工会議所・中小企業相談所
〒755-8558 宇部市松山町一丁目 16-18
0836-31-0251 fax0836-22-3470